

事業所におけるがん検診に関する実態調査報告書

平成 27 年 3 月

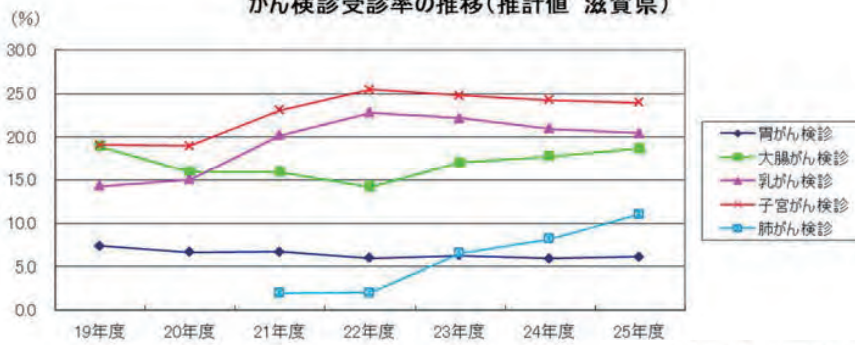
滋賀県健康医療福祉部健康医療課

(委託先：公益財団法人滋賀県健康づくり財団)

事業所におけるがん検診に関する実態調査報告書
(概要版)

1. 背景と目的

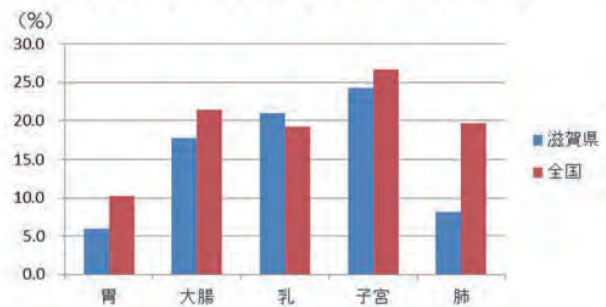
がん検診受診率の推移(推計値 滋賀県)



滋賀県(市町)は、5大がんのうち「乳」を除く検診で受診率が全国(市町村)を下回っていた。

「がん検診無料クーポン」を利用したがん検診推進事業の効果によるものか、平成21年度以降「乳・子宮がん検診」で、平成23年度以降「大腸がん検診」でそれまでと比較して受診率が増加。

がん検診受診率の比較(平成24年度)



出典：地域保健・健康増進事業報告 がん検診県分

官民が協力体制を構築し、一体となってがん対策の充実に取り組むことが必要

2. 調査方法

1) 調査対象(経済センサス - 活動調査データを使用)

県内に所在する従業員数30人以上の事業所全数2,876事業所と従業員数10人以上30人未満の事業所124/7,014事業所 計3,000事業所

2) 調査期間

平成26年8月1日(金)～平成26年9月26日(金)

①8月1日(金)調査用紙を郵送

②回答のなかった事業所に対し、9月12日(金)督促ハガキを郵送

3) 調査方法

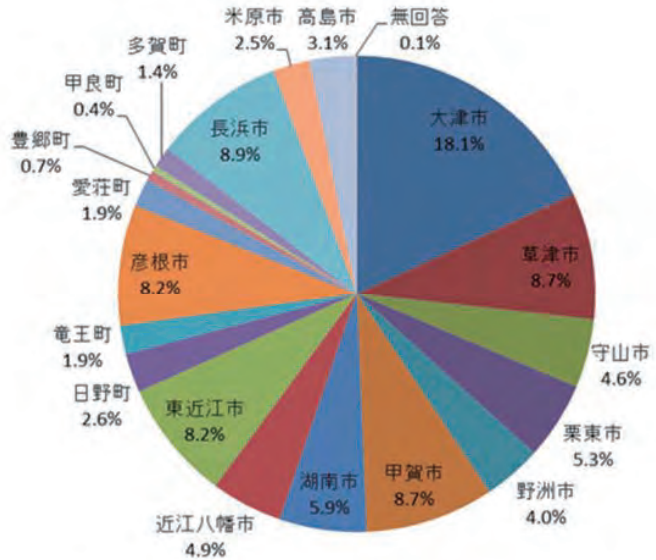
郵送によりアンケート調査票を送付し、同封した受取人払い返信用封筒の郵送またはFAXにより回答を得た。

4) 調査内容

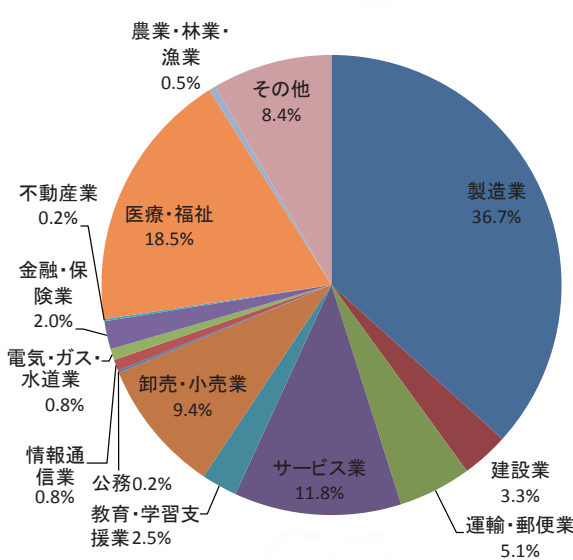
業種、医療保険の種類、従業員数および年齢構成、産業保健スタッフの勤務形態、平成25年度に実施したがん検診の実施状況および受診者数、がん検診結果の管理方法、がん対策の実施状況、疾病休業者に対する就労支援に関する項目

3. 調査結果－① 回答のあった事業所の所在地

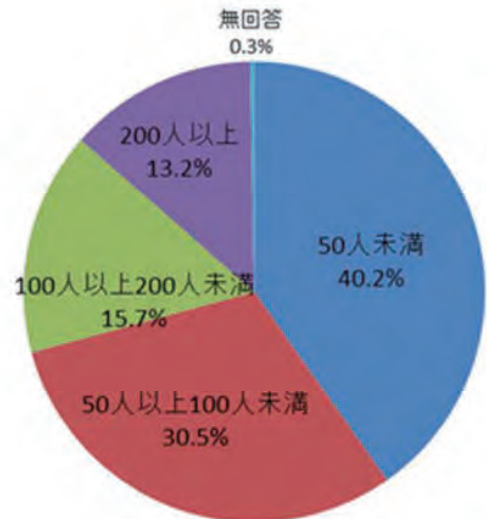
市町	事業所数	割合
大津市	261	18.1%
草津市	125	8.7%
守山市	67	4.6%
栗東市	76	5.3%
野洲市	57	4.0%
甲賀市	126	8.7%
湖南市	85	5.9%
近江八幡市	70	4.9%
東近江市	118	8.2%
日野町	38	2.6%
竜王町	28	1.9%
彦根市	119	8.2%
愛荘町	27	1.9%
豊郷町	10	0.7%
甲良町	6	0.4%
多賀町	20	1.4%
長浜市	128	8.9%
米原市	36	2.5%
高島市	45	3.1%
無回答	1	0.1%
計	1443	



3. 調査結果－② 事業所の業種および従業員規模



①業種



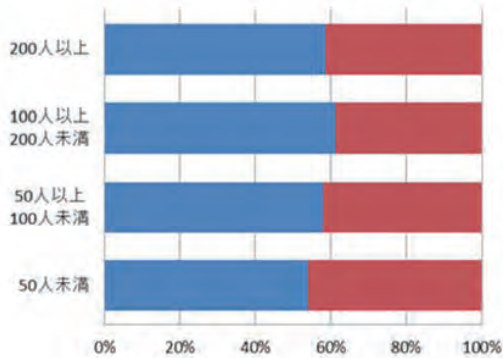
②従業員規模

業種は、製造業が36.7%と最も多く、次いで医療福祉、サービス業の順で、従業員規模は50人未満の事業所が40.2%と最も多く、従業員規模の大きい事業所ほど少ない結果。

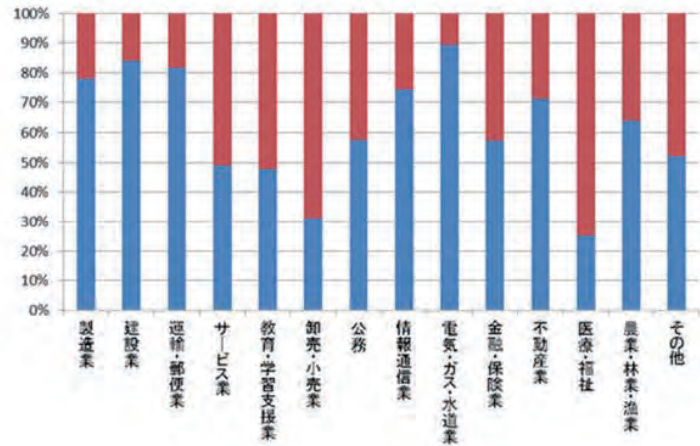
3. 調査結果一③ 性別構成

男性 ■ 女性 ■

①従業員規模別・性別構成



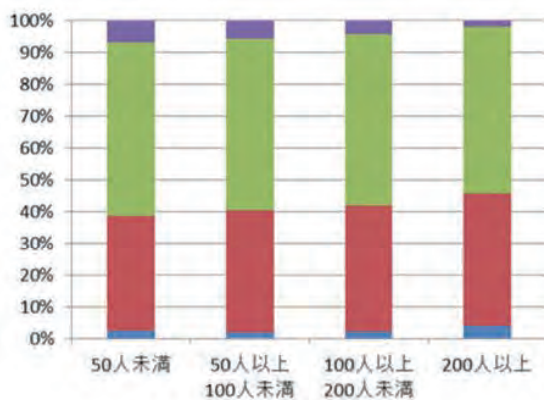
②業種別・性別構成



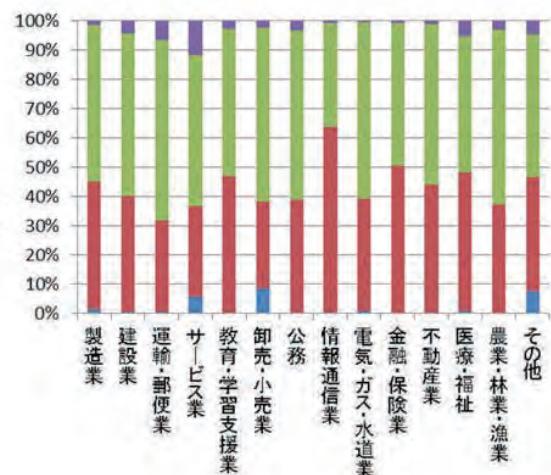
- ・性別構成は、全体では男性の割合がやや高かった。
- ・業種別では電気・ガス・水道業、建設業、運輸・郵便業では男性の割合が高く、医療・福祉、卸売・小売業では女性の割合が高い傾向。

3. 調査結果一④ 年齢構成

①従業員規模別年齢構成

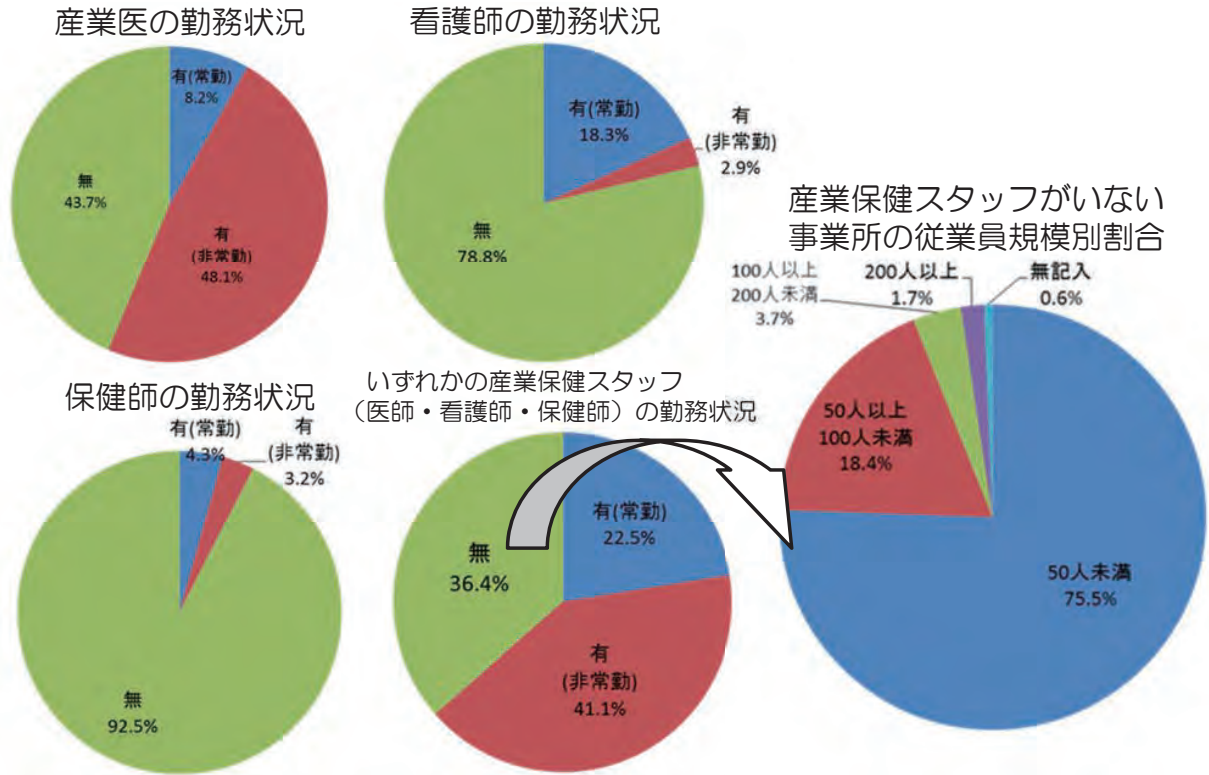


②産業別年齢構成



- ・年齢構成は、全体では40~64歳が半数以上を占めた。従業員規模別では、従業員規模が小さいほど65歳以上の割合が高くなり、逆に従業員規模が大きくなるほど40歳未満の割合が高くなる傾向。
- ・業種別では、卸売・小売業、サービス業では20歳未満の割合、情報通信業、金融・保険業では20~39歳の割合、また、サービス業や運輸・郵便業では65歳以上の割合がそれぞれ高い傾向。

3. 調査結果一⑤ 産業保健スタッフの勤務状況



3. 調査結果一⑥ 部位別がん検診の実施率および受診率

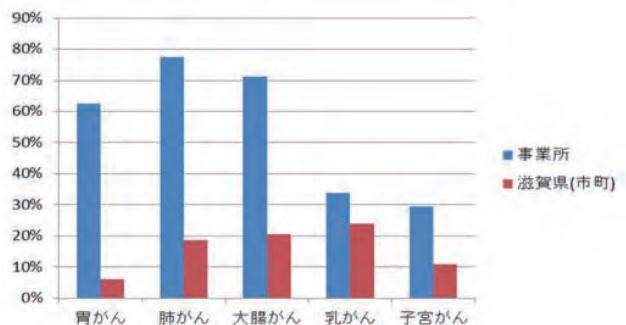
部位別がん検診の実施率とがん検診実施事業所におけるがん検診受診率

	検診実施率	検診受診率
胃がん検診	61.8%	62.6%
肺がん検診	54.7%	77.6%
大腸がん検診	60.5%	71.3%
乳がん検診	32.3%	33.9%
子宮がん検診	31.5%	29.4%

すべての部位のがん検診で、事業所の受診率は県内市町がん検診の受診率を上回っていた。

乳がん、子宮がん検診の実施率および受診率は30%前後で、肺がん、大腸がん、胃がん検診と比較すると大きな開きがみられた。

事業所と県内市町に検診受診率の比較



3. 調査結果一⑦ 子宮がん検診の対象

子宮がん検診実施事業所の
検診対象者（複数回答あり）

区分	事業所数
全従業員	90
()歳以上の従業員	201
その他()	184
無回答	9

年齢内訳

対象年齢	事業所数
20歳以上が対象	85
35歳・36歳以上が対象	91
40歳以上が対象	25

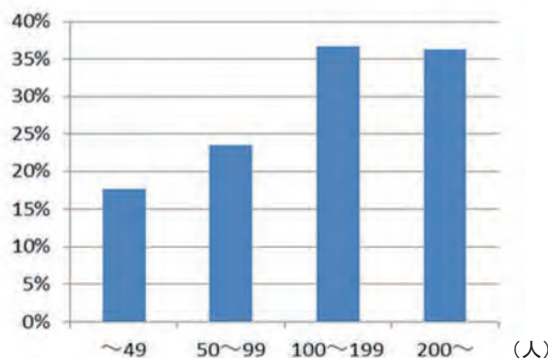
子宮がん検診実施事業所
400事業所のうち、厚生
労働省が指針で示す20
歳以上を対象としていない
事業所が116事業所
(29%) あった。

3. 調査結果一⑧ がん検診結果の管理方法

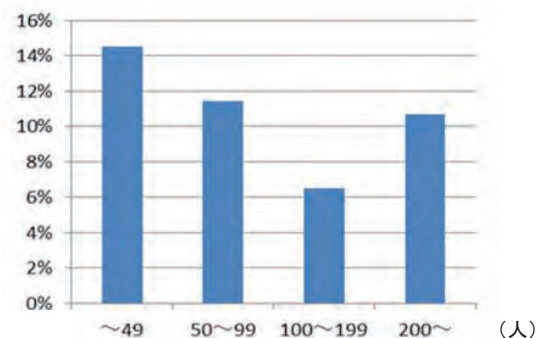
がん検診結果の管理方法（複数回答あり）

	がん検診結果の管理方法	事業所数	割合
1	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行い、精密検査の結果も確認している	315	24.8%
2	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行っているが、精密検査の結果については確認していない	338	26.7%
3	検診結果は確認しているが、精密検査が必要な者に対する受診勧奨は行っていない	56	4.4%
4	検診の結果は個人情報であり、個人からの申し出がない限り、確認も勧奨もしない	149	11.8%
5	その他	48	3.8%
	無回答	391	30.8%

従業員規模別1の管理方法の実施割合



従業員規模別4の管理方法の実施割合



3. 調査結果一⑨ 要精検率

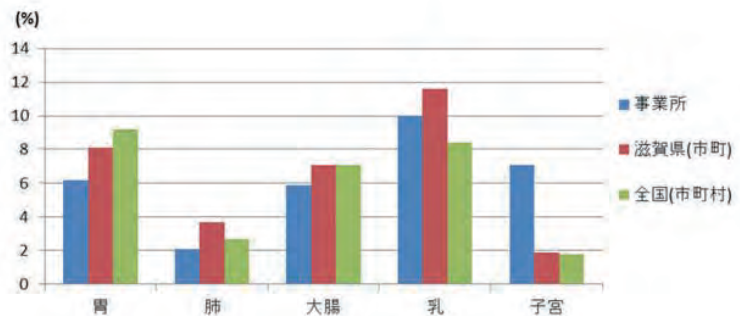
事業所における部位別要精検率

がん検診の種類	回答事業所数	割合	検診受診者	要精検者数	要精検率
胃	227	29.0%	22,324	1,385	6.2%
肺	143	20.6%	34,541	721	2.1%
大腸	177	23.1%	26,997	1,589	5.9%
乳	54	13.2%	1,555	155	10.0%
子宮	39	9.8%	1,309	93	7.1%
			86,726	3,943	4.5%

*回答事業所数は要精検者数の記載があった事業所の数
*割合は、それぞれのがん検診を実施している事業所の総数からみた割合

部位別要精検率の比較

要精検率は、子宮がん検診を除き、滋賀県市町検診の要精検率を下回っていた。



3. 調査結果一⑩ 精検受診率

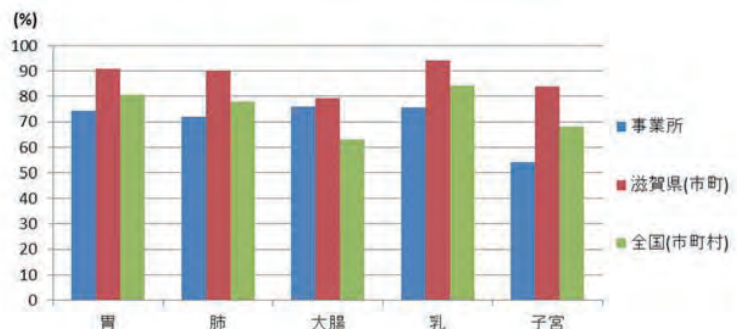
事業所における部位別精検受診率

がん検診の種類	回答事業所数	割合	要精検者数	精検受診者数	精検受診率
胃	78	9.9%	501	373	74.5%
肺	57	8.2%	198	143	72.2%
大腸	78	10.2%	634	482	76.0%
乳	20	4.9%	41	31	75.6%
子宮	13	3.3%	24	13	54.2%
			1,398	1,042	74.5%

*回答事業所数は精検受診者数の記載があった事業所の数
*割合は、それぞれのがん検診を実施している事業所の総数からみた割合

部位別精検受診率の比較

すべての部位のがん検診で事業所の精検受診率は県内市町の精検受診率を下回っていた。

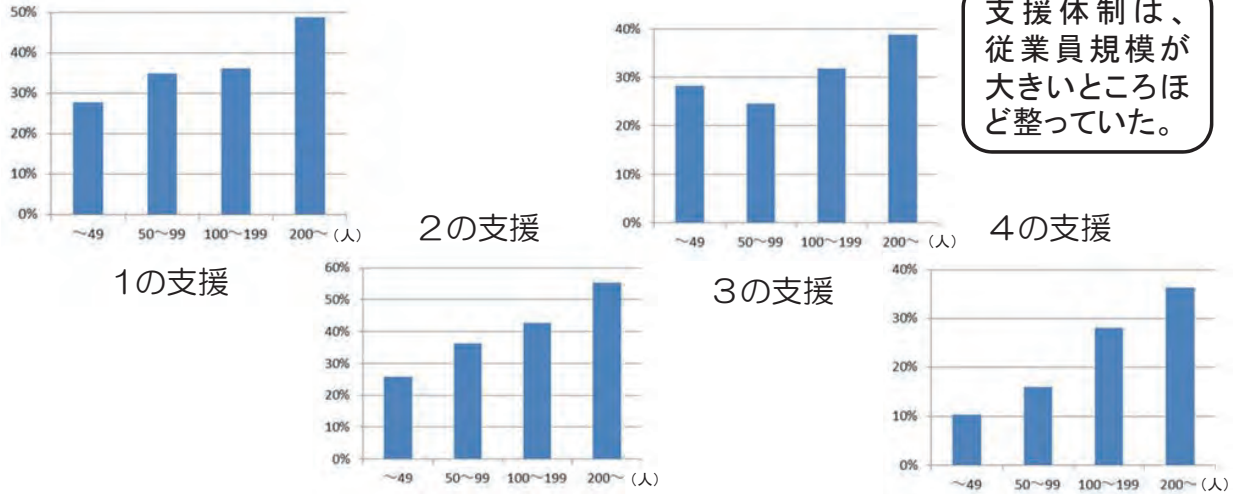


3. 調査結果一⑪ がん等の疾病休業者に対する支援

がん等の疾病休業者に対する支援の状況（複数回答あり）

	支援内容	事業所数	割合
1	療養休暇期間を設けている	431	34.0%
2	休業補償の制度を設けている	449	35.4%
3	雇用形態の変更等、柔軟に対応できる方法がある	367	28.9%
4	治療と仕事を続けられるような相談を担当している人がいる	232	18.3%
5	その他	167	13.2%

それぞれの支援体制を有する従業員規模別割合



3. 調査結果一⑫ がん患者の就労や 県や医療機関への要望

○検診受診率や受診啓発、受診の体制について

- ・市町からの検診の案内がわかりにくい。検診に行っても待ち時間が長い。

がん検診が受けやすい体制や予約の簡素化が必要。

- ・がんの特化した検査があれば従業員に受診させたいが、多くの時間を要すると従業員の負担になるため簡易検査など希望。

○検診費用について

- ・補助対象としてがん検診を含めてもらおうと職員にすすめられる。

○がん検診の情報やがんの知識について

- ・受診可能な病院の紹介、行政の支援制度等情報提供を望む。
- ・再検査、精密検査などへの流れがスムーズになる医療体制やシステムを望む。

○がん患者の治療や就労に係る費用について

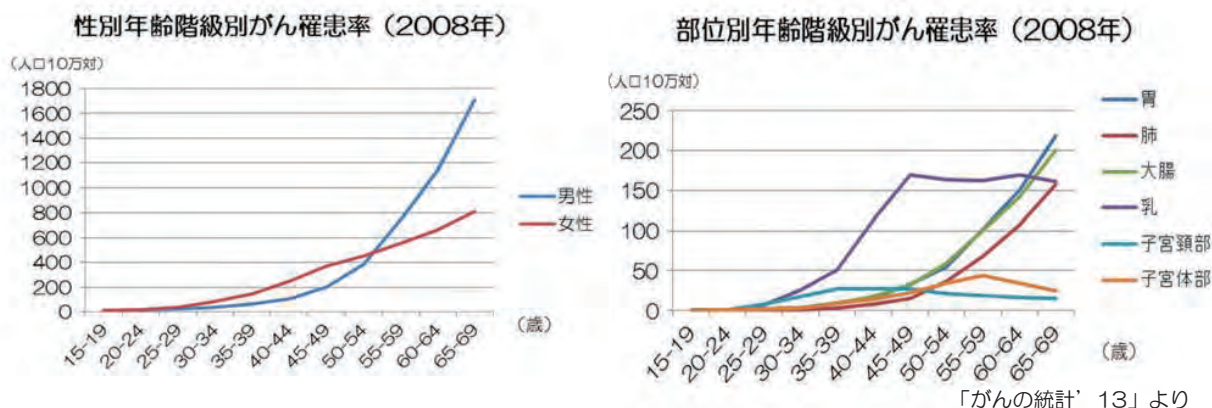
- ・本人や会社への補助があれば、支援が進む。

○事業所と医療機関の連携

・医師からの就労の対応など会社への要望を、診断書とは別にもらえたらよいのではないか。

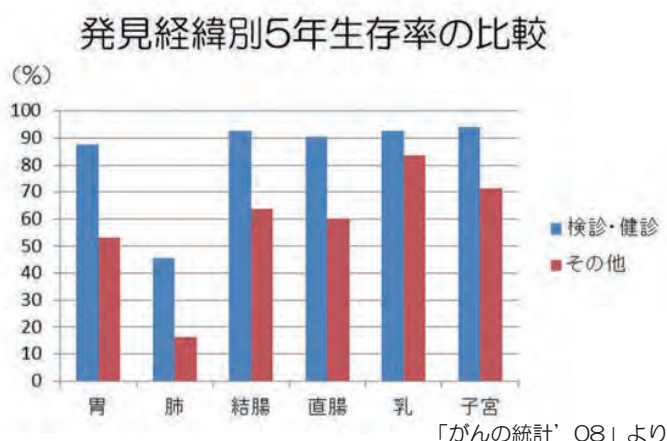
- ・医療機関と企業が情報共有や相談ができる場があるとよい。

4. 考察① 働き盛り世代に多い、乳・子宮がん 検診の充実が必要



- ・事業所に所属する年代のうち、20歳～54歳の年代では男性より女性の方ががん罹患率が高い。
 - ・部位別のがん罹患率をみてみると、20歳から40歳代前半で子宮頸がんの罹患率が高く、40歳代後半から60歳代前半に乳がん罹患率のピークがある。
 - ・40代以降胃・大腸・肺がんの罹患率が急増する。
- ⇒乳・子宮がん検診についても充実が必要

4. 考察② 検診結果の管理体制の充実が必要



- ・事業所のがん検診は県内市町のがん検診と比べて受診率が高かった。しかし、検診結果の管理体制が十分整っていないため、検診で要精検となった方の精検受診率が県内市町と比較して低かった。
- ・健診結果の管理体制を充実させることで、がん検診の「がんの早期発見」の効果が大きくなり、がんが見つかった方の治癒率や就労の継続率が高くなると考えられる。

4. 考察③ 事業所の行政や医療機関への期待

- ・がん検診の費用の補助
- ・がん検診を受けやすい体制づくり
- ・がん検診が受けられる医療機関や行政の支援体制の情報提供
- ・再検査や精密検査をスムーズに受診できるための情報提供や体制整備
- ・がんの治療を受けながら就労する人や、受け入れ事業所への補助や支援
- ・がんの治療を受けながら就労する人を受け入れる事業所と、医療機関の情報交換や相談体制の整備・充実

・事業所と行政の連携を密にし、互いに改善すべきと感じる点を明らかにし、協力して取り組むことで、滋賀県全体のがん検診の充実や受診率の向上、検診結果の管理等の充実を図ることができるとも考えられる。
・事業所と医療機関の連携体制を整えていくことで、がん患者の就労について、事業所側が感じる不安や負担を軽減し、がん患者が自分らしくその後の生活を送ることを後押ししていくことができると感じた。

5. 参考・引用文献

- ① 「がんの統計' 13」 公益財団法人がん研究振興財団
- ② 「がん情報サービス」 独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター
- ③ 「地域保健・健康増進事業報告がん検診県分（H25年度がん検診実施分）市町別集計結果」 滋賀県立成人病センター疾病・介護予防推進室
- ④ 「アンケート調査回収率に関する実験研究：MM参加率の効果的向上方策についての基礎的検討」 東京工芸大学大学院理工学研究科 萩原 剛、太田 裕之、藤井 聡

事業所におけるがん検診に関する実態調査報告書

平成 27 年 3 月

滋賀県健康医療福祉部健康医療課

(委託先：公益財団法人滋賀県健康づくり財団)

事業所におけるがん検診に関する実態調査報告書

目 次

I. 背景と目的	1
II. 調査方法	1
III. 調査結果	2
IV. まとめ	55
V. 考察	58
VI. おわりに	59
VII. 参考資料	60

I. 背景と目的

滋賀県では、平成 21 年度より公益財団法人滋賀県健康づくり財団にがん検診受診啓発事業を委託し、街頭啓発や関係機関・協力団体での啓発活動等を実施してきた。

国庫補助のがん検診無料クーポンを利用したがん検診推進事業の効果と思われるが、平成 21 年度以降乳がん・子宮頸がん検診で、また、平成 23 年度以降大腸がん検診でそれまでと比較して、滋賀県の市町におけるがん検診受診率は増加した。しかし、残念ながら、滋賀県は乳がんを除く検診受診率で全国の市町村の平均を下回る状況にある。

がん検診には、市町が住民を対象に行うもの以外にも、事業所が福利厚生の一環として行うものや健康保険組合が独自の保健事業として行うもの、また、県民自らが健康管理の一環として受診するものなど様々な形態がある。しかし、市町が行うがん検診やそれに伴う取組み以外のがん対策の実施状況については、情報を共有する術がないのが現状である。

そこで、官民が一体となって共同して取り組むべきがん対策の課題を明らかにし、協力体制を構築していくための第一歩として事業所のがん対策の現状を知るため、実態調査を実施することとした。

II. 調査方法

1. 調査対象

平成 24 年度経済センサス - 活動調査データを使用し、県内に所在する従業員数 30 名以上の事業所全数 2,876 事業所と、従業員数 10 名以上 30 人未満の事業所 7,014 事業所の中から無作為に抽出した 124 事業所の計 3,000 事業所とした。

2. 調査期間

平成 26 年 8 月 1 日（金）～平成 26 年 9 月 26 日（金）とした。

まず、8 月 1 日（金）に、9 月 1 日（月）締切りで調査用紙を発送し、さらに回答のなかった事業所に対し、再度 9 月 12 日（金）に、9 月 26 日（金）締切りで督促ハガキを送付した。

3. 調査方法

郵送によりアンケート調査票（参考資料に添付）を送付し、同封した受取人払い返信用封筒による郵送または FAX により回答を得た。

4. 調査内容

業種、医療保険の種類、従業員数および年齢構成、産業保健スタッフの勤務形態、平成 25 年度に実施したがん検診の実施状況および受診者数、がん検診結果の管理方法、がん対策の実施状況、疾病休業者に対する就労支援に関する項目等

5. 回答状況

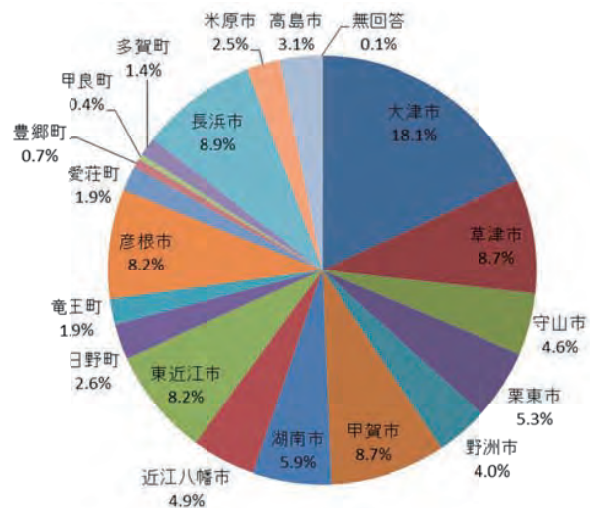
宛先不明による未配達分を除く 2,939 事業所のうち 1,443 事業所分の回答が得られた。回答率は 49.1%（従業員数 30 名以上の事業所回答数は 1,397 で回答率 49.6%、従業員数 10 名以上 30 名未満の事業所回答数は 46 で回答率は 38.3%）で、回答事業所の所在地は表 1、図 1 のとおりである。

回答数 1,443 事業所のうち、県内に同一事業所の本店、支店、グループ会社があり、実施内容を本店でまとめて回答すると申し出のあった事業所は、本店、支店、グループ会社をまとめて 1 事業所とし、その従業員数は、本店、支店、グループ会社の従業員数の合計数として集計した。また、県外に本社があり、本社から回答をすると申し出のあった企業については、全体のうちの滋賀県内に所在する事業所分をまとめて 1 事業所とし、県内の事業所での従業員の合計を従業員数とした。これにより事業所数は 1,268 に集約された。

表1 回答のあった事業所の所在地と割合

市町	事業所数	割合
大津市	261	18.1%
草津市	125	8.7%
守山市	67	4.6%
栗東市	76	5.3%
野洲市	57	4.0%
甲賀市	126	8.7%
湖南市	85	5.9%
近江八幡市	70	4.9%
東近江市	118	8.2%
日野町	38	2.6%
竜王町	28	1.9%
彦根市	119	8.2%
愛荘町	27	1.9%
豊郷町	10	0.7%
甲良町	6	0.4%
多賀町	20	1.4%
長浜市	128	8.9%
米原市	36	2.5%
高島市	45	3.1%
無回答	1	0.1%
計	1443	

図1 回答のあった事業所の所在地の割合



III. 調査結果

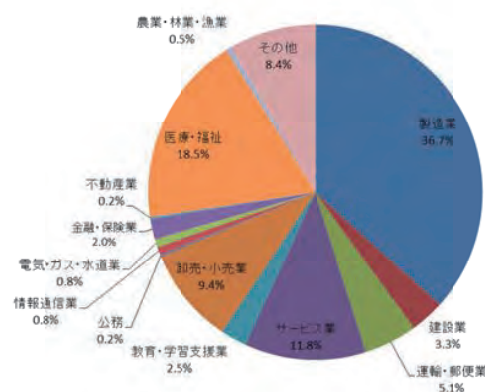
1. 事業所の主たる業種

回答のあった 1268 の事業所の業種は、表 2、図 2 のとおりで、製造業が 36.7% と最も多く、次いで医療福祉、サービス業の順であった。

表2 事業所の主たる業種

区分	事業所数	割合
1 製造業	465	36.7%
2 建設業	42	3.3%
3 運輸・郵便業	65	5.1%
4 サービス業	149	11.8%
5 教育・学習支援業	32	2.5%
6 卸売・小売業	119	9.4%
7 公務	2	0.2%
8 情報通信業	10	0.8%
9 電気・ガス・水道業	10	0.8%
10 金融・保険業	25	2.0%
11 不動産業	2	0.2%
12 医療・福祉	234	18.5%
13 農業・林業・漁業	6	0.5%
14 その他	107	8.4%
計	1268	

図2 事業所の主たる業種の割合



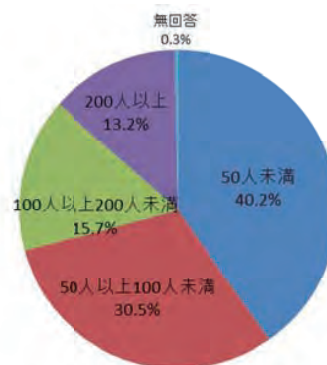
2. 事業所の従業員規模

延従業員数に大きな偏りがないよう考慮し、「50人未満」「50人以上100人未満」「100人以上200人未満」「200人以上」の4つのカテゴリーに分けて従業員規模の集計を行うこととした。結果は表3、図3のとおりで、50人未満の事業所が40.2%と最も多く、従業員規模の大きい事業所ほど少ない結果であった。

表3 事業所の従業員規模

区分	事業所数	割合
50人未満	510	40.2%
50人以上100人未満	387	30.5%
100人以上200人未満	199	15.7%
200人以上	168	13.2%
無回答	4	0.3%
計	1268	

図3 事業所の従業員規模の割合



3. 業種別従業員規模

業種別の従業員規模は表4、図4のとおりで、農業・林業・漁業、電気・ガス・水道業、金融・保険業などで200人以上の事業所の割合が高く、公務、サービス業、不動産業で50人未満の事業所の割合が多かった。

従業員の性別割合は表5、図5～6のとおりで、全体では男性の割合がやや高かった。業種別では電気・ガス・水道業、建設業、運輸・郵便行では男性の割合が高く、医療・福祉、卸売・小売業では女性の割合が高かった。

年齢構成は表6、図7～8のとおりで、全体では40～64歳が半数以上を占めていた。また、従業員規模別では、50人未満の事業所では65歳以上の割合が高く、200人以上の事業所では20歳未満の割合が高かった。業種別では、卸売・小売業、サービス業では20歳未満の割合が高く、情報通信業、金融・保険業では20～39歳の割合が高かった。また、サービス業や、運輸・郵便業では65歳以上の割合が高い傾向であった。

※従業員数は各事業所の申告数のため、表4の延従業員総数と、表5の男女計、および表6の全従業員数は一致しない。

表4 業種別従業員規模

業種	全事業所	従業員総数	50人未満			50人以上100人未満			100人以上200人未満			200人以上		
			事業所数	割合	延従業員数	事業所数	割合	延従業員数	事業所数	割合	延従業員数	事業所数	割合	延従業員数
1 製造業	465	83133	137	29.5%	4833	146	31.4%	10553	92	19.8%	12589	88	18.9%	55158
2 建設業	42	2786	21	50.0%	716	13	31.0%	860	7	16.7%	974	1	2.4%	236
3 運輸・郵便業	65	6827	25	38.5%	930	20	30.8%	1380	12	18.5%	1677	8	12.3%	2840
4 サービス業	149	8779	86	57.7%	2639	42	28.2%	2802	15	10.1%	1912	6	4.0%	1426
5 教育・学習支援業	32	5160	15	46.9%	429	7	21.9%	472	5	15.6%	562	5	15.6%	3697
6 卸売・小売業	119	32696	54	45.4%	1817	38	31.9%	2469	18	15.1%	2436	9	7.6%	25974
7 公務	2	59	2	100.0%	59	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
8 情報通信業	10	976	4	40.0%	150	4	40.0%	256	1	10.0%	126	1	10.0%	444
9 電気・ガス・水道業	10	1103	3	30.0%	106	4	40.0%	301	1	10.0%	152	2	20.0%	544
10 金融・保険業	25	8045	11	44.0%	268	8	32.0%	655	1	4.0%	161	5	20.0%	6961
11 不動産業	2	84	1	50.0%	22	1	50.0%	62	0	0.0%	0	0	0.0%	0
12 医療・福祉	234	25662	95	40.6%	3293	73	31.2%	5238	37	15.8%	5018	29	12.4%	12113
13 農業・林業・漁業	6	744	2	33.3%	64	1	16.7%	54	0	0.0%	0	2	33.3%	626
14 その他	107	11811	54	50.5%	1719	30	28.0%	1902	10	9.3%	1317	12	11.2%	6873
計	1268	187865	510	40.2%	17045	387	30.5%	27004	199	15.7%	26924	168	13.2%	116892

図4 業種別従業員規模の割合

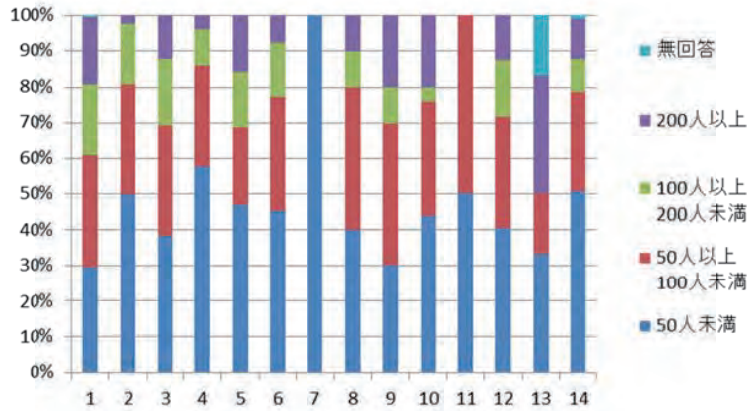


表5 業種別・従業員規模別性別割合

業種	全事業所				50人未満				50人以上100人未満						
	男女計	男性	割合	女性	割合	男女計	男性	割合	女性	割合	男女計	男性	割合	女性	割合
1 製造業	83134	64863	78.0%	18271	22.0%	4846	3222	66.5%	1624	33.5%	10563	7573	71.7%	2990	28.3%
2 建設業	2786	2341	84.0%	445	16.0%	716	623	87.0%	93	13.0%	860	739	85.9%	121	14.1%
3 運輸・郵便業	6838	5586	81.7%	1252	18.3%	931	821	88.2%	110	11.8%	1380	1075	77.9%	305	22.1%
4 サービス業	8790	4318	49.1%	4472	50.9%	2640	1275	48.3%	1365	51.7%	2812	1465	52.1%	1347	47.9%
5 教育・学習支援業	5160	2465	47.8%	2695	52.2%	429	238	55.5%	191	44.5%	472	228	48.3%	244	51.7%
6 卸売・小売業	32617	10123	31.0%	22494	69.0%	1818	991	54.5%	827	45.5%	2389	988	41.4%	1401	58.6%
7 公務	59	34	57.6%	25	42.4%	59	34	57.6%	25	42.4%	0	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	975	726	74.5%	249	25.5%	150	64	42.7%	86	57.3%	256	193	75.4%	63	24.6%
9 電気・ガス・水道業	1103	985	89.3%	118	10.7%	106	85	80.2%	21	19.8%	301	275	91.4%	26	8.6%
10 金融・保険業	8053	4610	57.2%	3443	42.8%	268	158	59.0%	110	41.0%	655	430	65.6%	225	34.4%
11 不動産業	84	60	71.4%	24	28.6%	22	15	68.2%	7	31.8%	62	45	72.6%	17	27.4%
12 医療・福祉	24156	6076	25.2%	18080	74.8%	3294	571	17.3%	2723	82.7%	5238	1407	26.9%	3831	73.1%
13 農業・林業・漁業	744	476	64.0%	268	36.0%	64	42	65.6%	22	34.4%	54	42	77.8%	12	22.2%
14 その他	11813	6162	52.2%	5651	47.8%	1718	1084	63.1%	634	36.9%	1903	1160	61.0%	743	39.0%
計	186312	108825	58.4%	77487	41.6%	17061	9223	54.1%	7838	45.9%	26945	15620	58.0%	11325	42.0%

業種	100人以上200人未満				200人以上					
	男女計	男性	割合	女性	割合	男女計	男性	割合	女性	割合
1 製造業	12589	9450	75.1%	3139	24.9%	55136	44618	80.9%	10518	19.1%
2 建設業	974	781	80.2%	193	19.8%	236	198	83.9%	38	16.1%
3 運輸・郵便業	1687	1468	87.0%	219	13.0%	2840	2222	78.2%	618	21.8%
4 サービス業	1912	943	49.3%	969	50.7%	1426	635	44.5%	791	55.5%
5 教育・学習支援業	562	373	66.4%	189	33.6%	3697	1626	44.0%	2071	56.0%
6 卸売・小売業	2436	878	36.0%	1558	64.0%	25974	7266	28.0%	18708	72.0%
7 公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	126	95	75.4%	31	24.6%	443	374	84.4%	69	15.6%
9 電気・ガス・水道業	152	148	97.4%	4	2.6%	544	477	87.7%	67	12.3%
10 金融・保険業	161	114	70.8%	47	29.2%	6969	3908	56.1%	3061	43.9%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	4888	1354	27.7%	3534	72.3%	10736	2744	25.6%	7992	74.4%
13 農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	626	392	62.6%	234	37.4%
14 その他	1316	809	61.5%	507	38.5%	6876	3109	45.2%	3767	54.8%
計	26803	16413	61.2%	10390	38.8%	115503	67569	58.5%	47934	41.5%

図5 従業員規模別・性別割合

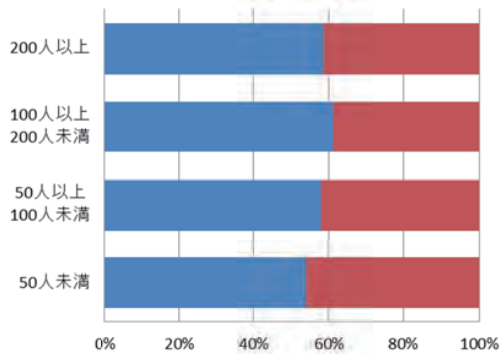


図6 業種別・性別割合

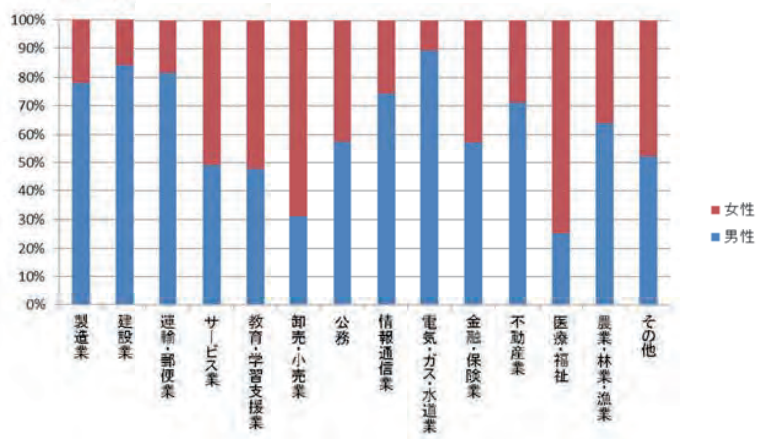


表6 業種別・従業員別年齢構成

	業種	全事業所								
		全従業員数	-19	割合	20-39	割合	40-64	割合	65-	割合
1	製造業	75201	1097	1.5%	32782	43.6%	40120	53.4%	1202	1.6%
2	建設業	2625	15	0.6%	1039	39.6%	1454	55.4%	117	4.5%
3	運輸・郵便業	6822	29	0.4%	2131	31.2%	4195	61.5%	467	6.8%
4	サービス業	8622	486	5.6%	2678	31.1%	4424	51.3%	1034	12.0%
5	教育・学習支援業	5113	15	0.3%	2386	46.7%	2568	50.2%	144	2.8%
6	卸売・小売業	32355	2818	8.7%	9564	29.6%	19099	59.0%	874	2.7%
7	公務	59	0	0.0%	23	39.0%	34	57.6%	2	3.4%
8	情報通信業	976	2	0.2%	618	63.3%	345	35.3%	11	1.1%
9	電気・ガス・水道業	1169	9	0.8%	448	38.3%	705	60.3%	7	0.6%
10	金融・保険業	7978	15	0.2%	4004	50.2%	3883	48.7%	76	1.0%
11	不動産業	84	0	0.0%	37	44.0%	46	54.8%	1	1.2%
12	医療・福祉	25249	203	0.8%	11964	47.4%	11707	46.4%	1375	5.4%
13	農業・林業・漁業	744	0	0.0%	278	37.4%	443	59.5%	23	3.1%
14	その他	11726	877	7.5%	4596	39.2%	5704	48.6%	549	4.7%
	計	178723	5566	3.1%	72548	40.6%	94727	53.0%	5882	3.3%

	業種	50人未満								
		全従業員数	-19	割合	20-39	割合	40-64	割合	65-	割合
1	製造業	4771	75	1.6%	1827	38.3%	2616	54.8%	253	5.3%
2	建設業	716	5	0.7%	290	40.5%	380	53.1%	41	5.7%
3	運輸・郵便業	928	8	0.9%	195	21.0%	638	68.8%	87	9.4%
4	サービス業	2626	171	6.5%	935	35.6%	1296	49.4%	224	8.5%
5	教育・学習支援業	429	13	3.0%	182	42.4%	221	51.5%	13	3.0%
6	卸売・小売業	1802	65	3.6%	718	39.8%	865	48.0%	154	8.5%
7	公務	59	0	0.0%	23	39.0%	34	57.6%	2	3.4%
8	情報通信業	150	0	0.0%	47	31.3%	102	68.0%	1	0.7%
9	電気・ガス・水道業	106	0	0.0%	42	39.6%	61	57.5%	3	2.8%
10	金融・保険業	226	1	0.4%	87	38.5%	136	60.2%	2	0.9%
11	不動産業	22	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	3222	14	0.4%	1197	37.2%	1755	54.5%	256	7.9%
13	農業・林業・漁業	64	0	0.0%	20	31.3%	43	67.2%	1	1.6%
14	その他	1704	29	1.7%	555	32.6%	972	57.0%	148	8.7%
	計	16825	381	2.3%	6118	36.4%	9141	54.3%	1185	7.0%

	業種	50人以上100人未満								
		全従業員数	-19	割合	20-39	割合	40-64	割合	65-	割合
1	製造業	10160	213	2.1%	4455	43.8%	5276	51.9%	216	2.1%
2	建設業	699	3	0.4%	303	43.3%	361	51.6%	32	4.6%
3	運輸・郵便業	1377	6	0.4%	368	26.7%	917	66.6%	86	6.2%
4	サービス業	2661	38	1.4%	703	26.4%	1521	57.2%	399	15.0%
5	教育・学習支援業	422	0	0.0%	172	40.8%	224	53.1%	26	6.2%
6	卸売・小売業	2469	92	3.7%	699	28.3%	1525	61.8%	153	6.2%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	256	1	0.4%	138	53.9%	109	42.6%	8	3.1%
9	電気・ガス・水道業	301	7	2.3%	130	43.2%	161	53.5%	3	1.0%
10	金融・保険業	635	4	0.6%	243	38.3%	385	60.6%	3	0.5%
11	不動産業	62	0	0.0%	37	59.7%	24	38.7%	1	1.6%
12	医療・福祉	5228	68	1.3%	2210	42.3%	2525	48.3%	425	8.1%
13	農業・林業・漁業	54	0	0.0%	12	22.2%	42	77.8%	0	0.0%
14	その他	1904	9	0.5%	692	36.3%	1056	55.5%	147	7.7%
	計	26228	441	1.7%	10162	38.7%	14126	53.9%	1499	5.7%

	業種	100人以上200人未満								
		全従業員数	-19	割合	20-39	割合	40-64	割合	65-	割合
1	製造業	12193	222	1.8%	5371	44.0%	6344	52.0%	256	2.1%
2	建設業	974	7	0.7%	355	36.4%	580	59.5%	32	3.3%
3	運輸・郵便業	1677	4	0.2%	469	28.0%	1054	62.9%	150	8.9%
4	サービス業	1911	128	6.7%	627	32.8%	1011	52.9%	145	7.6%
5	教育・学習支援業	565	0	0.0%	257	45.5%	293	51.9%	15	2.7%
6	卸売・小売業	2110	47	2.2%	622	29.5%	1374	65.1%	67	3.2%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	126	0	0.0%	67	53.2%	57	45.2%	2	1.6%
9	電気・ガス・水道業	152	1	0.7%	52	34.2%	99	65.1%	0	0.0%
10	金融・保険業	161	0	0.0%	25	15.5%	132	82.0%	4	2.5%
11	不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	4714	72	1.5%	1984	42.1%	2326	49.3%	332	7.0%
13	農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	1315	26	2.0%	471	35.8%	696	52.9%	122	9.3%
	計	25898	507	2.0%	10300	39.8%	13966	53.9%	1125	4.3%

業種	200人以上									
	全従業員数	-19	割合	20-39	割合	40-64	割合	65-	割合	
1 製造業	48077	587	1.2%	21129	43.9%	25884	53.8%	477	1.0%	
2 建設業	236	0	0.0%	91	38.6%	133	56.4%	12	5.1%	
3 運輸・郵便業	2840	11	0.4%	1099	38.7%	1586	55.8%	144	5.1%	
4 サービス業	1424	149	10.5%	413	29.0%	596	41.9%	266	18.7%	
5 教育・学習支援業	3697	2	0.1%	1775	48.0%	1830	49.5%	90	2.4%	
6 卸売・小売業	25974	2614	10.1%	7525	29.0%	15335	59.0%	500	1.9%	
7 公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
8 情報通信業	444	1	0.2%	366	82.4%	77	17.3%	0	0.0%	
9 電気・ガス・水道業	610	1	0.2%	224	36.7%	384	63.0%	1	0.2%	
10 金融・保険業	6956	10	0.1%	3649	52.5%	3230	46.4%	67	1.0%	
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
12 医療・福祉	12085	49	0.4%	6573	54.4%	5101	42.2%	362	3.0%	
13 農業・林業・漁業	626	0	0.0%	246	39.3%	358	57.2%	22	3.5%	
14 その他	6803	813	12.0%	2878	42.3%	2980	43.8%	132	1.9%	
計	109772	4237	3.9%	45968	41.9%	57494	52.4%	2073	1.9%	

図7 従業員規模別年齢構成

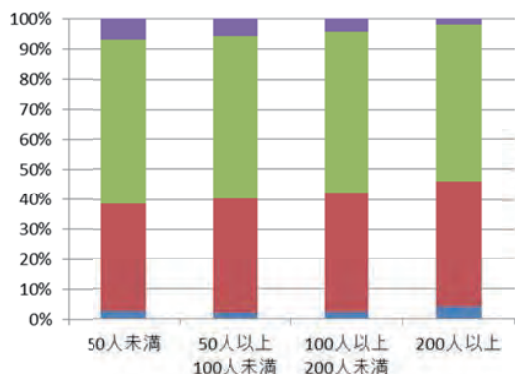
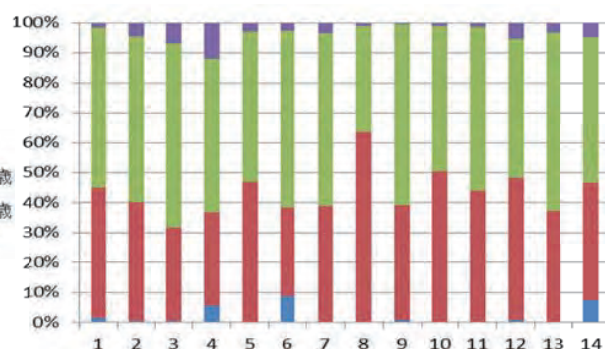


図8 業種別年齢構成



4. 事業所従業員の健康保険の種類（複数回答あり）

業種別の健康保険の種類は表7、図9～10のとおりで、健康保険の種類ごとの業種別、従業員規模別割合は表8～11、図11～18に示すとおりであった。

健康保険の種類では、全国健康保険協会管掌の割合が60.3%と多く、次いで30.5%で組管掌が多かった。業種別では金融・保険業、電気・ガス・水道業、情報通信業で組管掌の割合が高く、不動産業、医療・福祉、建設業、サービス業などで全国健康保険協会管掌の割合が多かった。また、従業員規模別では、100人以上の大きな事業所は、組管掌や共済でその割合が多く、50人未満の事業は、全国健康保険協会管掌や国民健康保険でその割合が多かった。

表7 業種別健康保険の種類

業種	全事業所数	組管掌		全国健康保険協会管掌		国民健康保険		共済組合		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	472	215	45.6%	242	51.3%	7	1.5%	5	1.1%	3	0.6%
2 建設業	42	7	16.7%	33	78.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%
3 運輸・郵便業	70	15	21.4%	41	58.6%	7	10.0%	5	7.1%	2	2.9%
4 サービス業	158	23	14.6%	119	75.3%	11	7.0%	2	1.3%	3	1.9%
5 教育・学習支援業	37	9	24.3%	13	35.1%	1	2.7%	14	37.8%	0	0.0%
6 卸売・小売業	123	45	36.6%	60	48.8%	12	9.8%	1	0.8%	5	4.1%
7 公務	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	10	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	10	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	25	19	76.0%	3	12.0%	0	0.0%	2	8.0%	1	4.0%
11 不動産業	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	246	14	5.7%	206	83.7%	12	4.9%	8	3.3%	6	2.4%
13 農業・林業・漁業	6	4	66.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%
14 その他	115	36	31.3%	68	59.1%	10	8.7%	1	0.9%	0	0.0%
計	1318	402	30.5%	795	60.3%	60	4.6%	38	2.9%	23	1.7%

図9 健康保険の割合

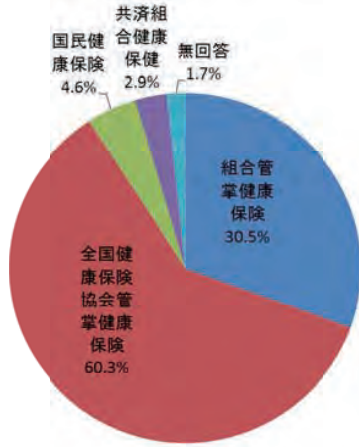
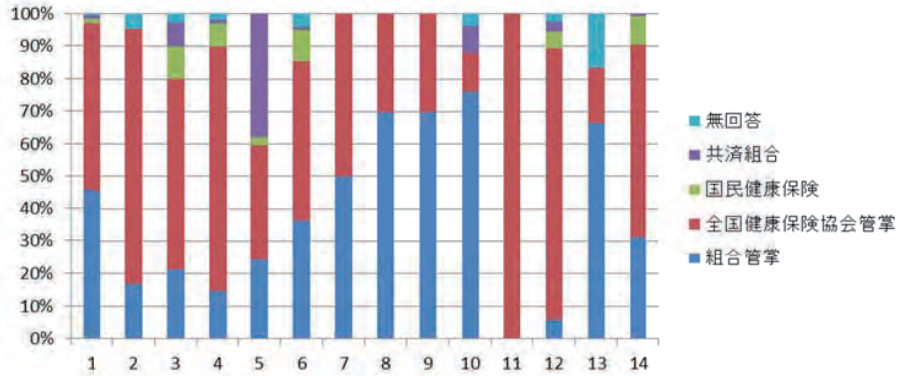


図10 業種別健康保険の割合



① 組合管掌健康保険の業種別・従業員規模別割合

表8 組合管掌健康保険の業種別・従業員規模別割合

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	215	28	13.0%	62	28.8%	54	25.1%	70	32.6%	1	0.5%
2 建設業	7	2	28.6%	1	14.3%	3	42.9%	1	14.3%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	15	6	40.0%	5	33.3%	3	20.0%	1	6.7%	0	0.0%
4 サービス業	23	15	65.2%	4	17.4%	3	13.0%	1	4.3%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	9	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%	3	33.3%	0	0.0%
6 卸売・小売業	45	15	33.3%	13	28.9%	10	22.2%	7	15.6%	0	0.0%
7 公務	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	7	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	7	1	14.3%	3	42.9%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%
10 金融・保険業	19	7	36.8%	7	36.8%	1	5.3%	4	21.1%	0	0.0%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	14	3	21.4%	7	50.0%	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	4	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%
14 その他	36	16	44.4%	7	19.4%	3	8.3%	9	25.0%	1	2.8%
	402	102	25.4%	115	28.6%	81	20.1%	102	25.4%	2	0.5%

図11 組合管掌健康保険の従業員規模別割合

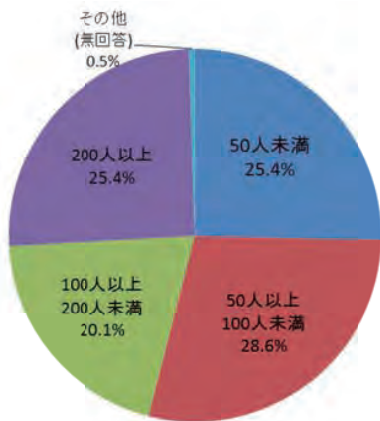
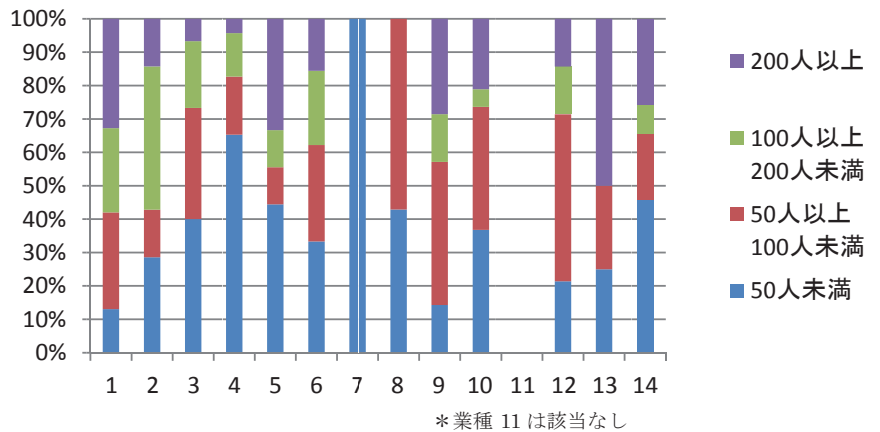


図12 組合管掌健康保険の業種別・従業員規模別割合



② 全国健康保険協会管掌健康保険

表9 全国健康保険協会管掌健康保険の業種別・従業員規模別割合

	業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
			事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1	製造業	242	104	43.0%	83	34.3%	36	14.9%	19	7.9%	0	0.0%
2	建設業	33	19	57.6%	10	30.3%	4	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
3	運輸・郵便業	41	19	46.3%	11	26.8%	7	17.1%	4	9.8%	0	0.0%
4	サービス業	119	65	54.6%	36	30.3%	13	10.9%	5	4.2%	0	0.0%
5	教育・学習支援業	13	8	61.5%	2	15.4%	0	0.0%	3	23.1%	0	0.0%
6	卸売・小売業	60	28	46.7%	23	38.3%	8	13.3%	1	1.7%	0	0.0%
7	公務	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	3	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
9	電気・ガス・水道業	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	金融・保険業	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	不動産業	2	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	206	84	40.8%	63	30.6%	33	16.0%	26	12.6%	0	0.0%
13	農業・林業・漁業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	68	35	51.5%	23	33.8%	7	10.3%	3	4.4%	0	0.0%
		795	370	46.5%	254	31.9%	109	13.7%	62	7.8%	0	0.0%

図13 全国健康保険協会管掌健康保険の従業員規模別割合

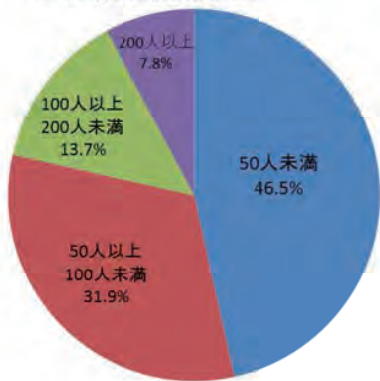
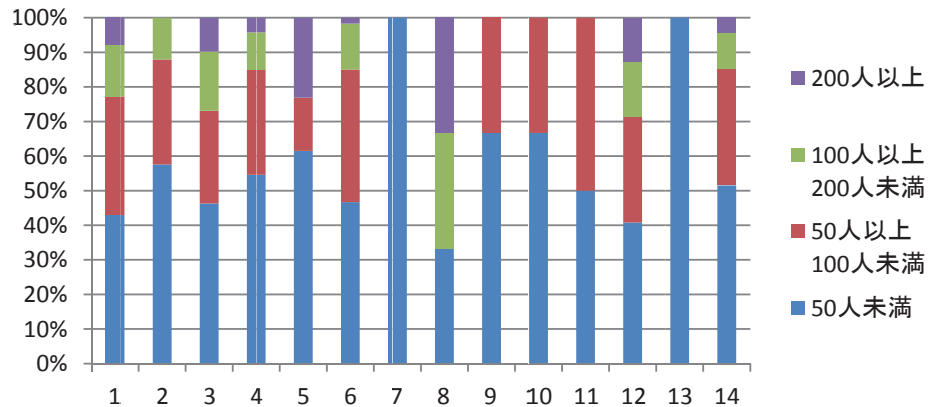


図14 全国健康保険協会管掌健康保険の業種別・従業員規模別割合



③ 国民健康保険

表10 国民健康保険の業種別・従業員規模別割合

	業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
			事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1	製造業	7	4	57.1%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
2	建設業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	運輸・郵便業	7	1	14.3%	3	42.9%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%
4	サービス業	11	7	63.6%	2	18.2%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
5	教育・学習支援業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	卸売・小売業	12	8	66.7%	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	電気・ガス・水道業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	金融・保険業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	12	6	50.0%	4	33.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
13	農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	10	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
		60	32	53.3%	18	30.0%	8	13.3%	2	3.3%	0	0.0%

図15 国民健康保険の従業員規模別割合

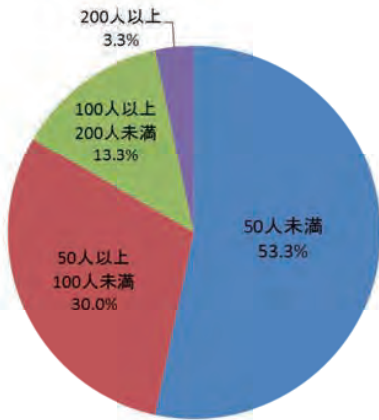
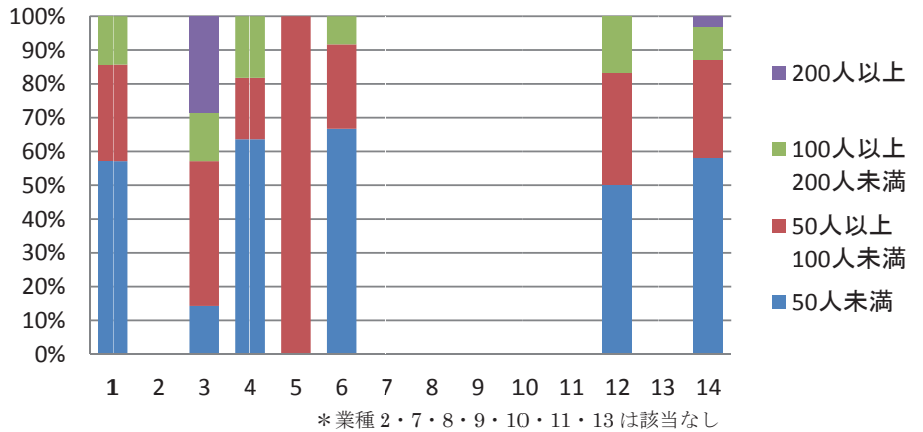


図16 国民健康保険の業種別・従業員規模別割合



④ 共済組合健康保険

表11 共済組合健康保険の業種別・従業員規模別割合

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	5	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 建設業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	5	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%
4 サービス業	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	14	3	21.4%	5	35.7%	4	28.6%	2	14.3%	0	0.0%
6 卸売・小売業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	8	3	37.5%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14 その他	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	38	10	26.3%	13	34.2%	9	23.7%	6	15.8%	0	0.0%

図17 共済組合健康保険の従業員規模別割合

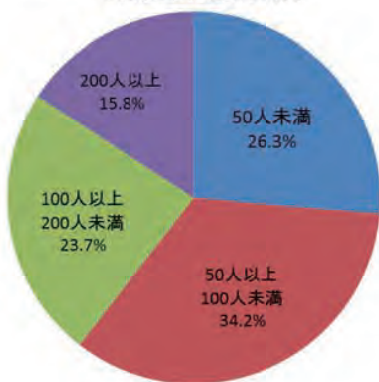
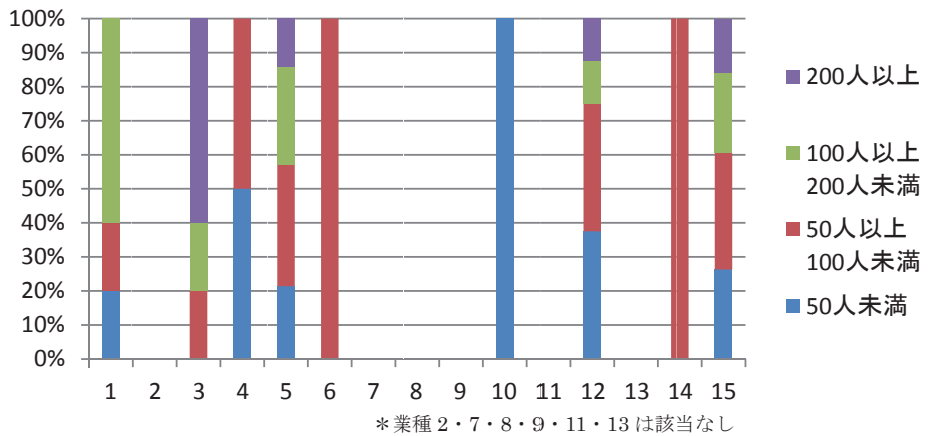


図18 共済組合健康保険の業種別・従業員規模別割合



5. 産業保健スタッフの有無と勤務形態

産業医療職スタッフ（産業医、看護師、保健師等）の有無および勤務形態と、業種別・従業員規模別配置状況は表 12～27、図 19～50 に示すとおりであった。

①産業医の有無と勤務形態

常勤の産業医がいる割合は 8.2%であるが、非常勤と併せると全事業所の約 56%に産業医がいた。産業医が常勤でいる事業所は 200 人以上の事業所の割合が高く、産業医がいない事業所は 50 人未満の事業所の割合が高い。

業種別では、医療・福祉や教育・学習支援業で常勤の産業医がいる割合が高いが、医療・福祉分野の産業医が専任であるか兼任であるかは不明である。

表12 業種別産業医の有無と勤務形態

	業種	事業所数	有(常勤)	割合	有(非常勤)	割合	無	割合
1	製造業	465	24	5.2%	312	67.1%	129	27.7%
2	建設業	42	1	2.4%	19	45.2%	22	52.4%
3	運輸・郵便業	65	4	6.2%	32	49.2%	29	44.6%
4	サービス業	149	6	4.0%	42	28.2%	101	67.8%
5	教育・学習支援業	32	3	9.4%	13	40.6%	16	50.0%
6	卸売・小売業	119	5	4.2%	53	44.5%	61	51.3%
7	公務	2	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
8	情報通信業	10	0	0.0%	6	60.0%	4	40.0%
9	電気・ガス・水道業	10	0	0.0%	7	70.0%	3	30.0%
10	金融・保険業	25	1	4.0%	13	52.0%	11	44.0%
11	不動産業	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
12	医療・福祉	234	54	23.1%	61	26.1%	119	50.9%
13	農業・林業・漁業	6	0	0.0%	3	50.0%	3	50.0%
14	その他	107	6	5.6%	48	44.9%	53	49.5%
	計	1268	104	8.2%	610	48.1%	554	43.7%

図19 産業医の有無と勤務形態の割合

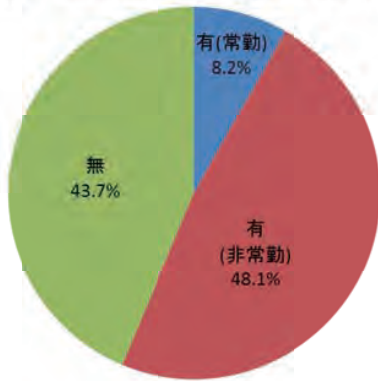
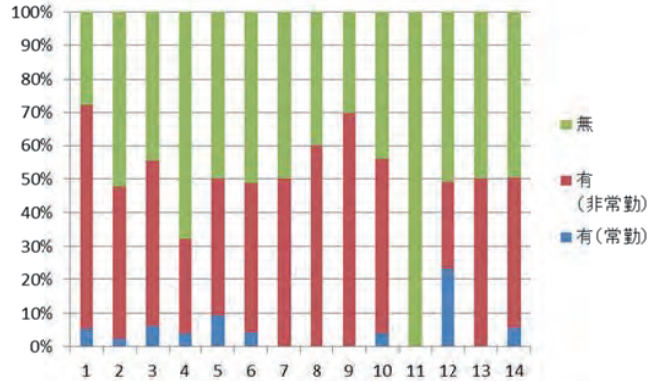


図20 業種別産業医の有無と勤務形態の割合



i. 常勤産業医の業種別従業員規模別配置状況

表13 常勤産業医の業種別・従業員規模別配置状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	24	0	0.0%	3	12.5%	6	25.0%	15	62.5%	0	0.0%
2 建設業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	4	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%
4 サービス業	6	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	3	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
6 卸売・小売業	5	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%
7 公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	54	11	20.4%	14	25.9%	11	20.4%	18	33.3%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14 その他	6	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
	104	18	17.3%	26	25.0%	21	20.2%	39	37.5%	0	0.0%

図21 常勤産業医の従業員規模別配置割合

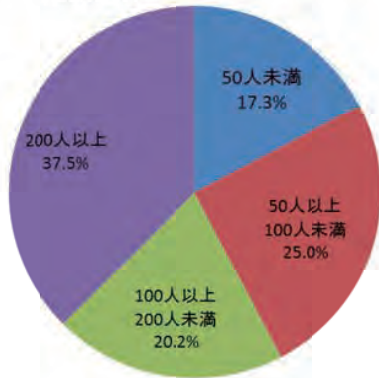
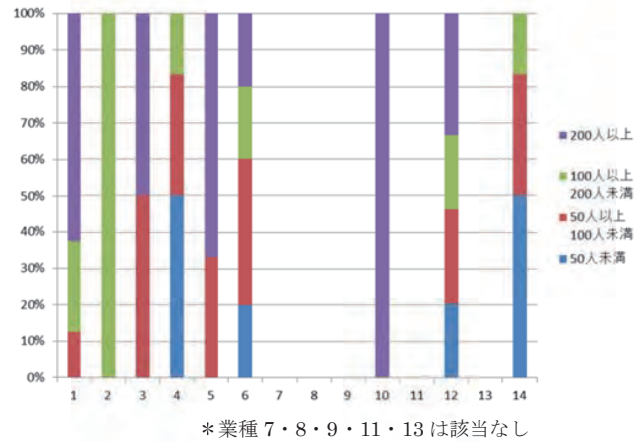


図22 常勤産業医の業種別・従業員規模別配置割合



ii. 非常勤産業医の業種別・従業員規模別配置状況

表14 非常勤産業医の業種別・従業員規模別配置状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	312	34	10.9%	126	40.4%	81	26.0%	71	22.8%	0	0.0%
2 建設業	19	4	21.1%	9	47.4%	5	26.3%	1	5.3%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	32	5	15.6%	10	31.3%	12	37.5%	5	15.6%	0	0.0%
4 サービス業	42	12	28.6%	16	38.1%	10	23.8%	4	9.5%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	13	3	23.1%	3	23.1%	4	30.8%	3	23.1%	0	0.0%
6 卸売・小売業	53	9	17.0%	24	45.3%	14	26.4%	6	11.3%	0	0.0%
7 公務	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	6	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	7	0	0.0%	4	57.1%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%
10 金融・保険業	13	2	15.4%	6	46.2%	1	7.7%	4	30.8%	0	0.0%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	61	7	11.5%	29	47.5%	20	32.8%	5	8.2%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	3	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
14 その他	48	12	25.0%	18	37.5%	6	12.5%	12	25.0%	0	0.0%
計	610	92	15.1%	247	40.5%	155	25.4%	116	19.0%	0	0.0%

図23 非常勤産業医の従業員規模別配置割合

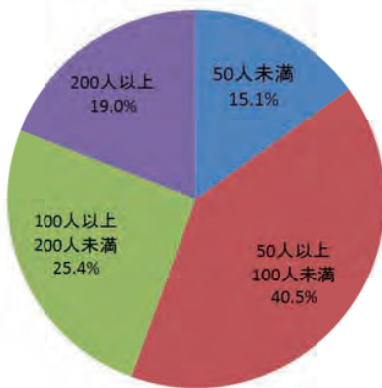
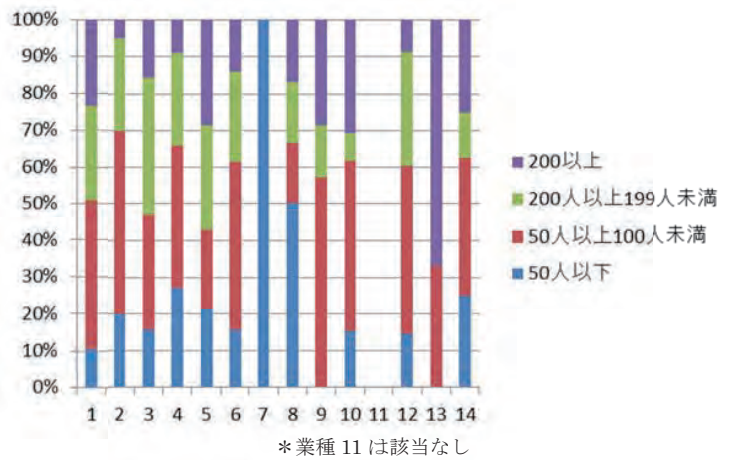


図24 非常勤産業医の業種別・従業員規模別配置割合



iii. 産業医がない事業所の業種別・従業員規模別状況

表15 産業医がない事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	129	103	79.8%	17	13.2%	5	3.9%	2	1.6%	2	1.6%
2 建設業	22	17	77.3%	4	18.2%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	29	20	69.0%	8	27.6%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
4 サービス業	101	71	70.3%	24	23.8%	4	4.0%	2	2.0%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	16	12	75.0%	3	18.8%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
6 卸売・小売業	61	44	72.1%	12	19.7%	3	4.9%	2	3.3%	0	0.0%
7 公務	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	11	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 不動産業	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	119	77	64.7%	30	25.2%	6	5.0%	6	5.0%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	3	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
14 その他	53	39	73.6%	10	18.9%	3	5.7%	0	0.0%	1	1.9%
	554	400	72.2%	114	20.6%	23	4.2%	13	2.3%	4	0.7%

図25 産業医がない事業所の従業員規模別割合

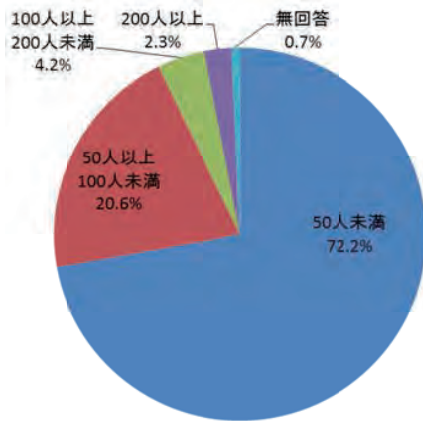
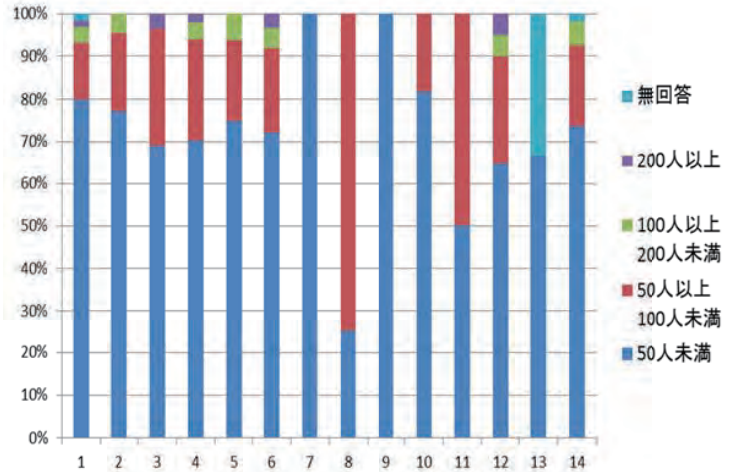


図26 産業医がない事業所の業種別・従業員規模別割合



② 看護師の有無と勤務形態

看護師がいる職場は全体の 21.2%である。

業種別では、医療・福祉、電気・ガス・水道業、教育・学習支援業の順に高いが、医療・福祉分野の看護師が専任であるか兼任であるかは不明である。また、従業員規模別では、200人以上の事業所では常勤の看護師がいる割合が高く、50人未満の事業所では看護師がない割合が高かった。

表16 業種別看護師の有無と勤務形態

業種	事業所数	有(常勤)	割合	有(非常勤)	割合	無	割合
1 製造業	465	49	10.5%	12	2.6%	404	86.9%
2 建設業	42	0	0.0%	0	0.0%	42	100.0%
3 運輸・郵便業	65	7	10.8%	1	1.5%	57	87.7%
4 サービス業	149	6	4.0%	1	0.7%	142	95.3%
5 教育・学習支援業	32	7	21.9%	1	3.1%	24	75.0%
6 卸売・小売業	119	2	1.7%	0	0.0%	117	98.3%
7 公務	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
8 情報通信業	10	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
9 電気・ガス・水道業	10	2	20.0%	4	40.0%	4	40.0%
10 金融・保険業	25	3	12.0%	0	0.0%	22	88.0%
11 不動産業	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
12 医療・福祉	234	154	65.8%	17	7.3%	63	26.9%
13 農業・林業・漁業	6	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
14 その他	107	2	1.9%	1	0.9%	104	97.2%
計	1268	232	18.3%	37	2.9%	999	78.8%

図27 看護師の有無と勤務形態の割合

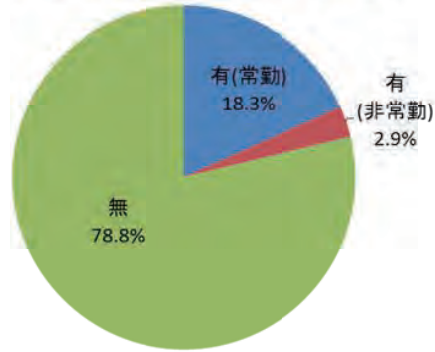
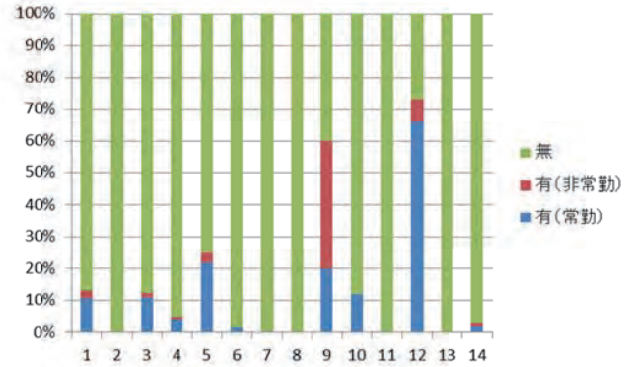


図28 業種別看護師の有無と勤務形態の割合



i. 常勤看護師の業種別・従業員規模別配置状況

表17 常勤看護師の業種別・従業員規模別配置状況

	業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
			事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1	製造業	49	0	0.0%	3	6.1%	12	24.5%	34	69.4%	0	0.0%
2	建設業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	運輸・郵便業	7	1	14.3%	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%
4	サービス業	6	3	50.0%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
5	教育・学習支援業	7	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%
6	卸売・小売業	2	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	電気・ガス・水道業	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
10	金融・保険業	3	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
11	不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	154	46	29.9%	56	36.4%	28	18.2%	24	15.6%	0	0.0%
13	農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	2	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
		232	53	22.8%	64	27.6%	46	19.8%	69	29.7%	0	0.0%

図29 常勤看護師の従業員規模別配置割合

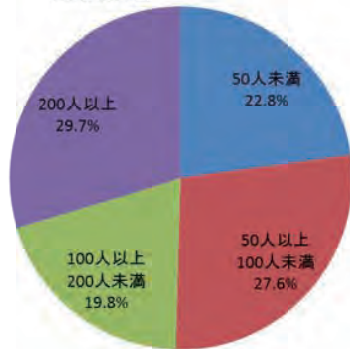
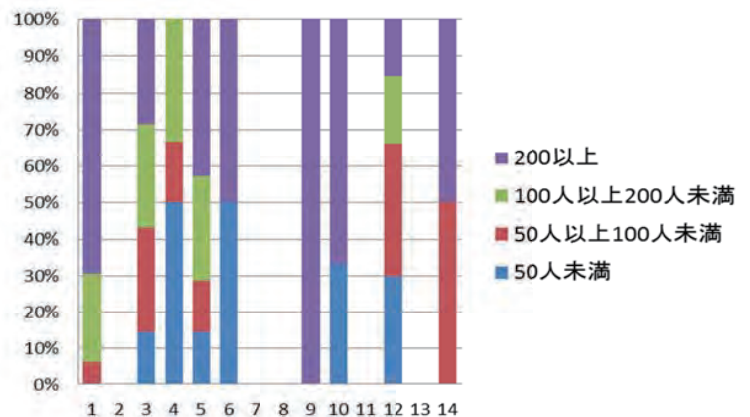


図30 常勤看護師の業種別・従業員規模別配置割合



*業種2・7・8・11・13は該当なし

ii. 非常勤看護師の業種別・従業員規模別配置状況

表18 非常勤看護師の業種別・従業員規模別配置状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	12	0	0.0%	4	33.3%	4	33.3%	4	33.3%	0	0.0%
2 建設業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
4 サービス業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6 卸売・小売業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	4	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	17	11	64.7%	6	35.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14 その他	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	37	13	35.1%	14	37.8%	5	13.5%	5	13.5%	0	0.0%

図31 非常勤看護師の従業員規模別配置割合

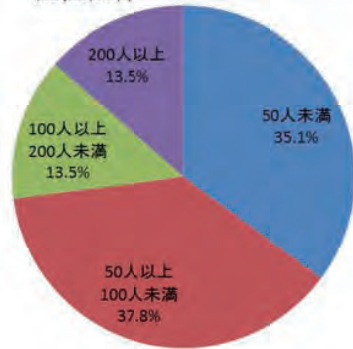
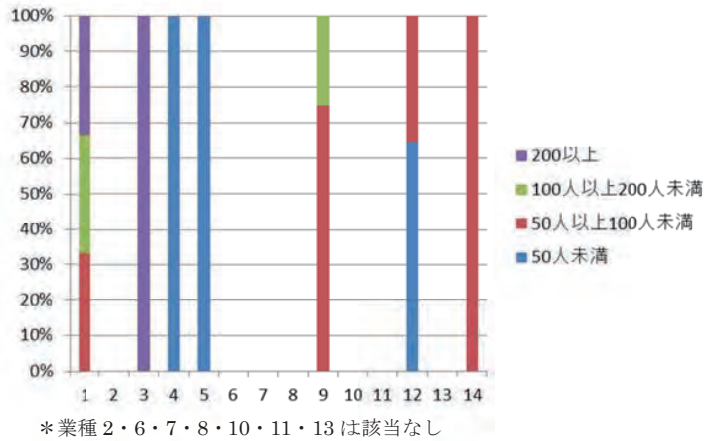


図32 非常勤看護師の業種別・従業員規模別配置割合



iii. 看護師がいない事業所の業種別・従業員規模別状況

表19 看護師がいない事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	404	137	33.9%	139	34.4%	76	18.8%	50	12.4%	2	0.5%
2 建設業	42	21	50.0%	13	31.0%	7	16.7%	1	2.4%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	57	24	42.1%	18	31.6%	10	17.5%	5	8.8%	0	0.0%
4 サービス業	142	82	57.7%	41	28.9%	13	9.2%	6	4.2%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	24	13	54.2%	6	25.0%	3	12.5%	2	8.3%	0	0.0%
6 卸売・小売業	117	53	45.3%	38	32.5%	18	15.4%	8	6.8%	0	0.0%
7 公務	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	10	4	40.0%	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	4	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	22	10	45.5%	8	36.4%	1	4.5%	3	13.6%	0	0.0%
11 不動産業	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	63	38	60.3%	11	17.5%	9	14.3%	5	7.9%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	6	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	1	0.0%
14 その他	104	54	51.9%	28	26.9%	10	9.6%	11	10.6%	1	1.0%
	999	444	44.4%	309	30.9%	148	14.8%	94	9.4%	4	0.4%

図33 看護師がいない事業所の従業員規模別割合

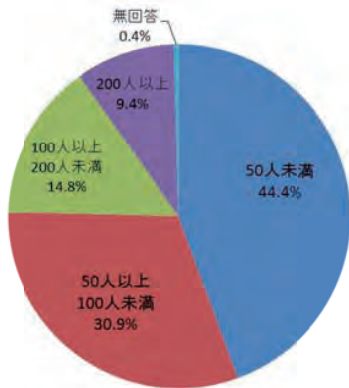
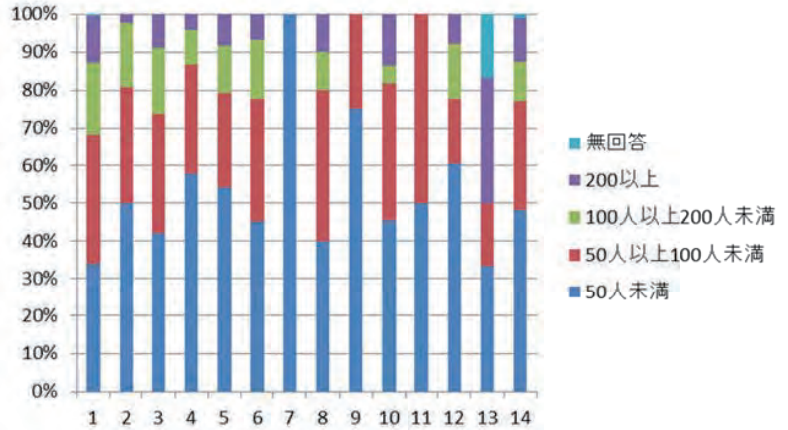


図34 看護師がいない事業所の業種別・従業員規模別割合



③業種別保健師の有無と勤務形態

保健師がいる事業所は全体の7.5%で、業種別では電気・ガス・水道業に保健師のいる確率が高く、60%であった。

保健師が常勤でいる事業所の半数は200人以上の事業所であった。

表20 業種別保健師の有無と勤務形態

業種	事業所数	有(常勤)	割合	有(非常勤)	割合	無	割合
1 製造業	465	27	5.8%	16	3.4%	423	91.0%
2 建設業	42	1	2.4%	0	0.0%	41	97.6%
3 運輸・郵便業	65	5	7.7%	2	3.1%	58	89.2%
4 サービス業	149	1	0.7%	0	0.0%	148	99.3%
5 教育・学習支援業	32	3	9.4%	0	0.0%	29	90.6%
6 卸売・小売業	119	3	2.5%	8	6.7%	108	90.8%
7 公務	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
8 情報通信業	10	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
9 電気・ガス・水道業	10	2	20.0%	4	40.0%	4	40.0%
10 金融・保険業	25	1	4.0%	1	4.0%	24	96.0%
11 不動産業	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
12 医療・福祉	234	10	4.3%	4	1.7%	217	92.7%
13 農業・林業・漁業	6	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
14 その他	107	1	0.9%	5	4.7%	102	95.3%
計	1268	54	4.3%	40	3.2%	1174	92.6%

図35 保健師の有無と勤務形態の割合

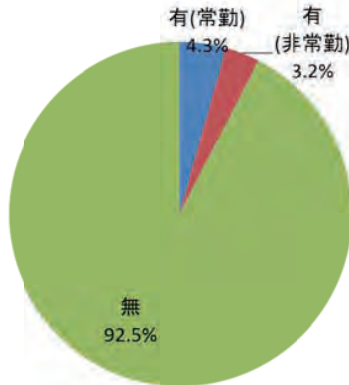
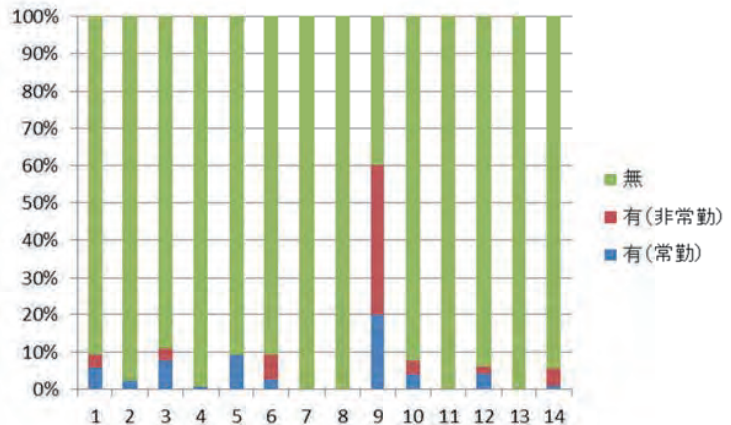


図36 業種別保健師の有無と勤務形態の割合



i. 常勤保健師の業種別・従業員規模別配置状況

表21 常勤保健師の業種別・従業員規模別配置状況

	業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
			事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1	製造業	27	0	0.0%	3	11.1%	7	25.9%	16	59.3%	1	3.7%
2	建設業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	運輸・郵便業	5	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%
4	サービス業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	教育・学習支援業	3	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
6	卸売・小売業	3	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	電気・ガス・水道業	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
10	金融・保険業	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	10	3	30.0%	2	20.0%	2	20.0%	3	30.0%	0	0.0%
13	農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
		54	7	13.0%	8	14.8%	11	20.4%	27	50.0%	1	1.9%

図37 常勤保健師の従業員規模別配置割合

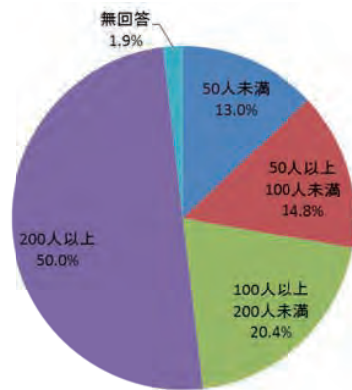
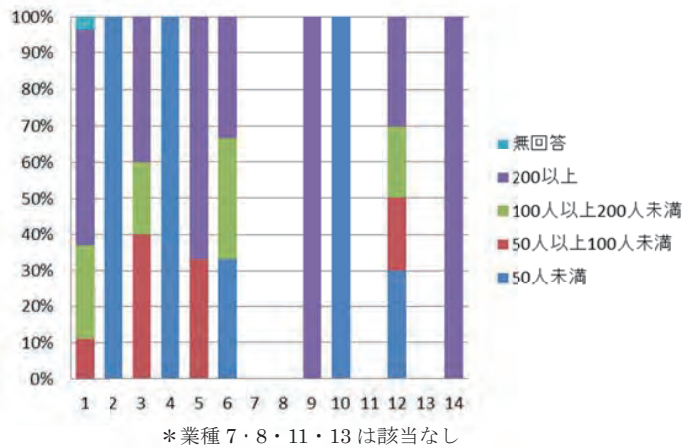


図38 常勤保健師の業種別・従業員規模別配置割合



ii. 非常勤保健師の業種別・従業員規模別配置状況

表22 非常勤保健師の業種別・従業員規模別配置状況

	業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
			事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1	製造業	16	1	6.3%	6	37.5%	5	31.3%	4	25.0%	0	0.0%
2	建設業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	運輸・郵便業	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	サービス業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	教育・学習支援業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	卸売・小売業	8	0	0.0%	3	37.5%	2	25.0%	3	37.5%	0	0.0%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	電気・ガス・水道業	4	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	金融・保険業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	4	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
13	農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	5	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%
		40	2	5.0%	16	40.0%	12	30.0%	10	25.0%	0	0.0%

図39 非常勤保健師の従業員規模別配置割合

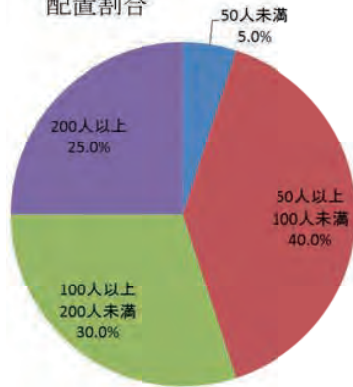
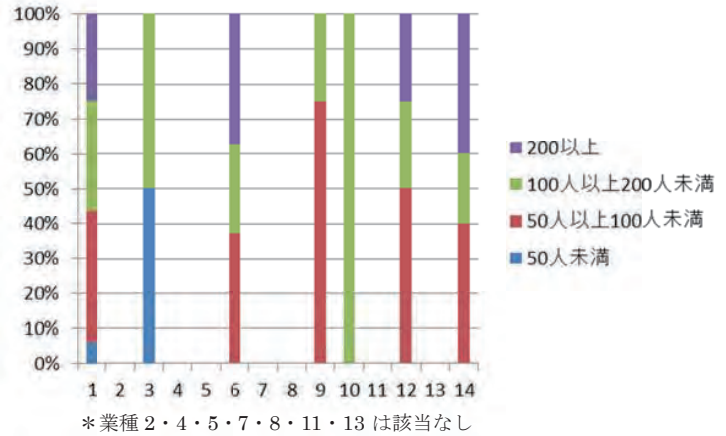


図40 非常勤保健師の業種別・従業員規模別配置割合



iii. 保健師がいない事業所の業種別・従業員規模別状況

表23 保健師がいない事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	423	136	32.2%	138	32.6%	80	18.9%	68	16.1%	1	0.2%
2 建設業	41	20	48.8%	13	31.7%	7	17.1%	1	2.4%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	58	24	41.4%	18	31.0%	10	17.2%	6	10.3%	0	0.0%
4 サービス業	148	85	57.4%	42	28.4%	15	10.1%	6	4.1%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	29	15	51.7%	6	20.7%	5	17.2%	3	10.3%	0	0.0%
6 卸売・小売業	108	53	49.1%	35	32.4%	15	13.9%	5	4.6%	0	0.0%
7 公務	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	10	4	40.0%	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	4	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	24	11	45.8%	8	33.3%	0	0.0%	5	20.8%	0	0.0%
11 不動産業	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	217	92	42.4%	68	31.3%	33	15.2%	24	11.1%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	6	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%
14 その他	102	54	52.9%	28	27.5%	9	8.8%	10	9.8%	1	1.0%
	1174	502	42.8%	363	30.9%	175	14.9%	131	11.2%	3	0.3%

図41 保健師がいない事業所の従業員規模別割合

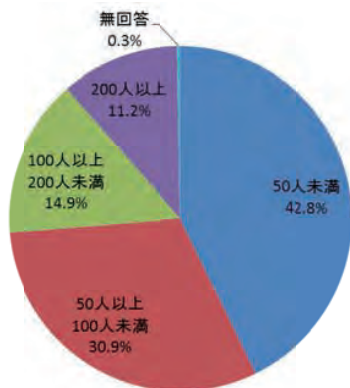
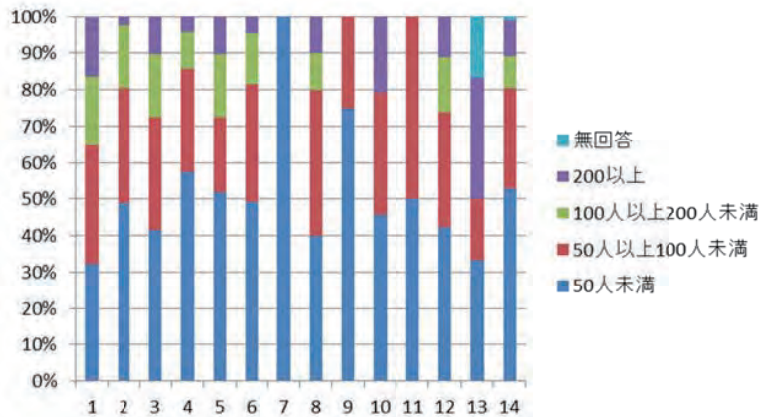


図42 保健師がいない事業所の業種別・従業員規模別割合



④いずれかの常勤産業保健スタッフがいる業種別・従業員規模別配置状況

医師、看護師、保健師のいずれかが常勤または非常勤でいる事業所は全体の63.6%であった。業種別では、サービス業、建設業などで産業保健スタッフがない割合が高く、逆に、医療・福祉、製造業、電気・ガス・水道業では産業保健スタッフがない割合が低かった。

また、200人以上の事業所では常勤または非常勤で産業保健スタッフがいる割合が多いが、50人未満の事業所では産業保健スタッフがない割合が高かった。

表24 業種別いずれかの産業保健スタッフの有無と勤務形態

	業種	事業所数	有(常勤)	割合	有(非常勤)	割合	無	割合
1	製造業	465	70	15.1%	268	57.6%	127	27.3%
2	建設業	42	2	4.8%	18	42.9%	22	52.4%
3	運輸・郵便業	65	11	16.9%	27	41.5%	27	41.5%
4	サービス業	149	10	6.7%	43	28.9%	96	64.4%
5	教育・学習支援業	32	9	28.1%	9	28.1%	14	43.8%
6	卸売・小売業	119	6	5.0%	54	45.4%	59	49.6%
7	公務	2	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
8	情報通信業	10	0	0.0%	6	60.0%	4	40.0%
9	電気・ガス・水道業	10	2	20.0%	5	50.0%	3	30.0%
10	金融・保険業	25	3	12.0%	11	44.0%	11	44.0%
11	不動産業	2	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
12	医療・福祉	234	165	70.5%	28	12.0%	41	17.5%
13	農業・林業・漁業	6	0	0.0%	3	50.0%	3	50.0%
14	その他	107	7	6.5%	48	44.9%	52	48.6%
	計	1268	285	22.5%	521	41.1%	462	36.4%

図43 いずれかの産業保健スタッフの有無と勤務形態の割合

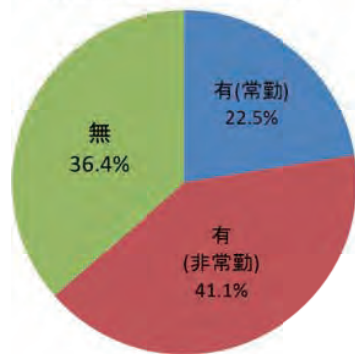
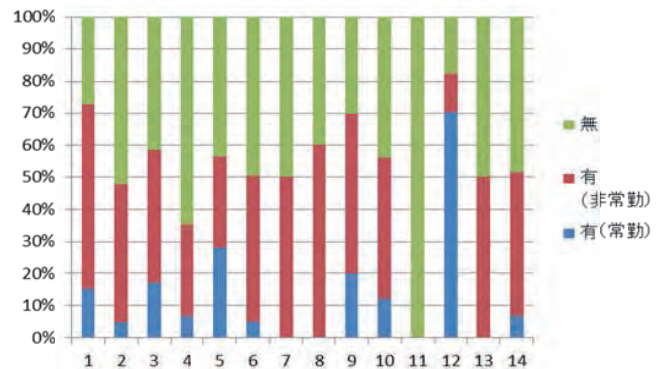


図44 業種別いずれかの産業保健スタッフの有無と勤務形態の割合



i. いずれかの常勤産業保健スタッフがいる業種別・従業員規模別配置状況

表25 常勤産業保健スタッフの業種別・従業員規模別配置状況

	業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
			事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1	製造業	70	0	0.0%	8	11.4%	17	24.3%	44	62.9%	1	1.4%
2	建設業	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	運輸・郵便業	11	1	9.1%	5	45.5%	2	18.2%	3	27.3%	0	0.0%
4	サービス業	10	6	60.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	教育・学習支援業	9	1	11.1%	2	22.2%	2	22.2%	4	44.4%	0	0.0%
6	卸売・小売業	6	2	33.3%	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%
7	公務	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	情報通信業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	電気・ガス・水道業	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
10	金融・保険業	3	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
11	不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	医療・福祉	165	49	29.7%	57	34.5%	32	19.4%	27	16.4%	0	0.0%
13	農業・林業・漁業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	その他	7	3	42.9%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%
		285	64	22.5%	78	27.4%	58	20.4%	84	29.5%	1	0.4%

図45 常勤産業保健スタッフの従業員規模別配置割合

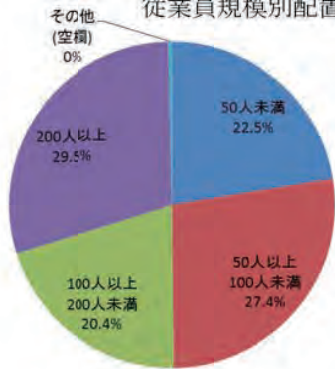
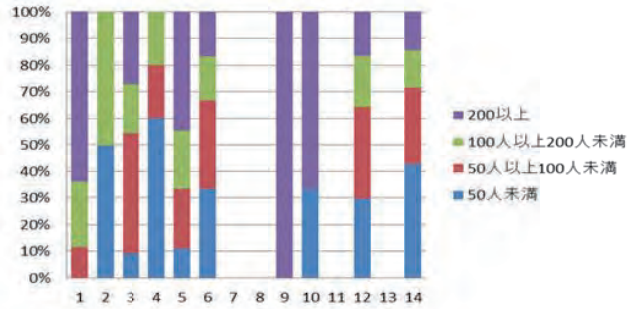


図46 常勤産業保健スタッフの業種別・従業員規模別配置割合



*業種7・8・11・13は該当なし

ii. いずれかの非常勤産業保健スタッフがいる業種別・従業員規模別配置状況

表26 非常勤産業保健スタッフの業種別・従業員規模別配置状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	268	34	12.7%	122	45.5%	70	26.1%	42	15.7%	0	0.0%
2 建設業	18	3	16.7%	9	50.0%	5	27.8%	1	5.6%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	27	5	18.5%	8	29.6%	10	37.0%	4	14.8%	0	0.0%
4 サービス業	43	13	30.2%	16	37.2%	10	23.3%	4	9.3%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	9	3	33.3%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%
6 卸売・小売業	54	9	16.7%	24	44.4%	14	25.9%	7	13.0%	0	0.0%
7 公務	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	6	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	5	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	11	1	9.1%	6	54.5%	1	9.1%	3	27.3%	0	0.0%
11 不動産業	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	28	13	46.4%	11	39.3%	4	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	3	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
14 その他	48	12	25.0%	19	39.6%	6	12.5%	11	22.9%	0	0.0%
	521	97	18.6%	224	43.0%	124	23.8%	76	14.6%	0	0.0%

図47 非常勤産業保健スタッフの従業員規模別配置割合

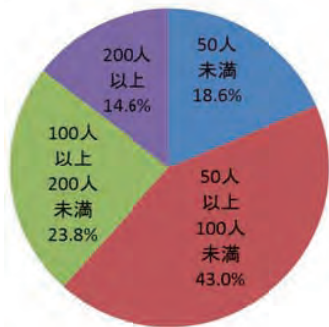
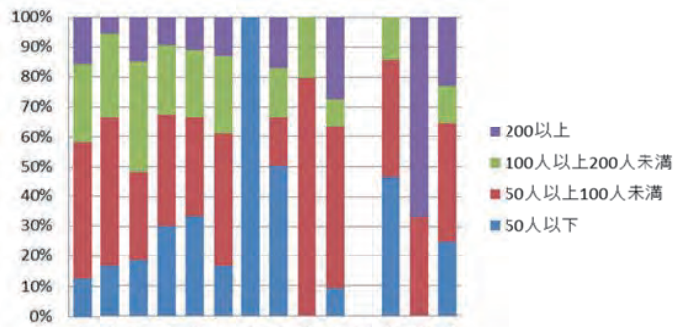


図48 非常勤産業保健スタッフの業種別・従業員規模別配置割合



*業種11は該当なし

iii. 産業保健スタッフが全くいない事業所の業種別・従業員規模別状況

表27 産業保健スタッフが全くいない事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	全事業所数	50人未満		50人以上100人未満		100人以上200人未満		200人以上		無回答	
		事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
1 製造業	127	103	81.1%	16	12.6%	5	3.9%	2	1.6%	1	0.8%
2 建設業	22	17	77.3%	4	18.2%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
3 運輸・郵便業	27	19	70.4%	7	25.9%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%
4 サービス業	96	67	69.8%	24	25.0%	3	3.1%	2	2.1%	0	0.0%
5 教育・学習支援業	14	11	78.6%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
6 卸売・小売業	59	43	72.9%	12	20.3%	3	5.1%	1	1.7%	0	0.0%
7 公務	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 金融・保険業	11	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 不動産業	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 医療・福祉	41	33	80.5%	5	12.2%	1	2.4%	2	4.9%	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	3	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
14 その他	52	39	75.0%	9	17.3%	3	5.8%	0	0.0%	1	1.9%
	462	349	75.5%	85	18.4%	17	3.7%	8	1.7%	3	0.6%

図49 産業保健スタッフがいない事業所の従業員規模別割合

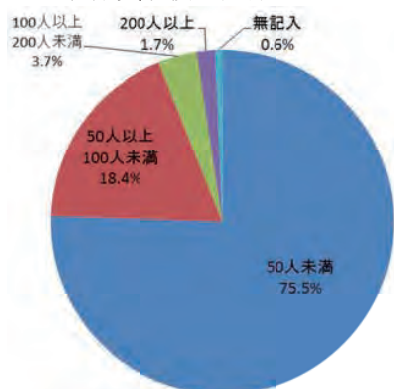
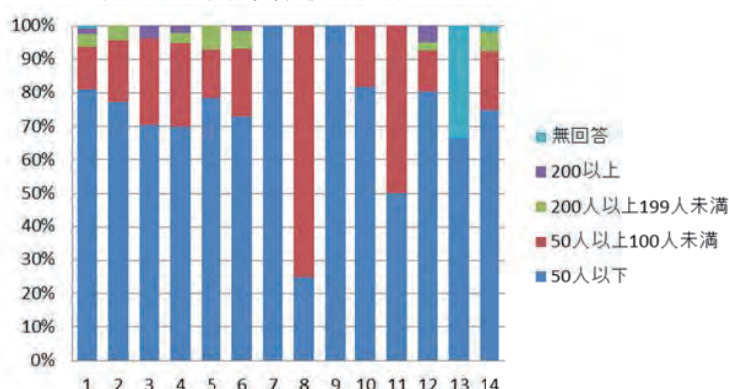


図50 産業保健スタッフがいない事業所の業種別・従業員規模別割合



6. がん検診の実施状況

平成25年度のがん検診の実施状況について聞き取った結果は表28～64、図51～86のとおりであった。

胃がん検診、大腸がん検診を実施した事業所は60%、肺がん検診を実施した事業所は55%、乳がん検診、子宮がん検診を実施した事業所は30%程度に留まるが、がん検診を実施していた事業所におけるがん検診受診率は滋賀県(市町)や全国(市町村)の受診率を上回っていた。

① がん検診実施事業所における検診受診率

表28 がん検診別対象者数・受診者数と受診率

がん検診受診率	
胃がん検診受診率	62.6%
対象者数	72,420
受診者数	45,310
肺がん検診受診率	77.6%
対象者数	90,420
受診者数	70,174
大腸がん検診受診率	71.3%
対象者数	76,679
受診者数	54,679
乳がん検診受診率	33.9%
対象者数	15,541
受診者数	5,268
子宮がん検診受診率	29.4%
対象者数	15,127
受診者数	4,446

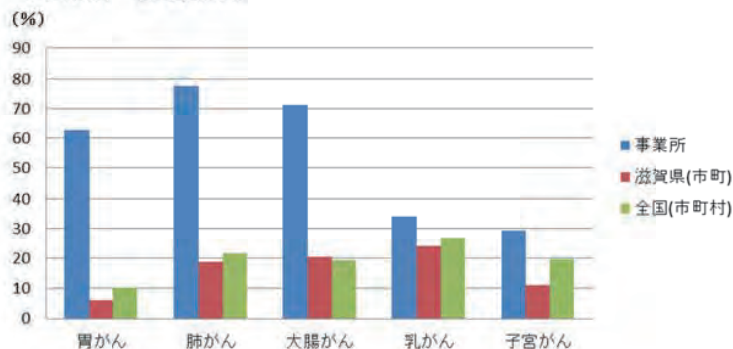
表29 がん検診受診率の比較

(事業所・滋賀県(市町)・全国(市町村))

	H25事業所 (アンケート結果)	H25滋賀県 (H26.11.12現在)	H24全国
胃がん検診	62.6%	6.1%	10.2%
肺がん検診	77.6%	18.7%	21.4%
大腸がん検診	71.3%	20.5%	19.2%
乳がん検診	33.9%	24.0%	26.7%
子宮がん検診	29.4%	11.0%	19.7%

図51 がん検診受診率の比較

(事業所・滋賀県(市町)・全国(市町村))



②胃がん検診の実施状況

事業所の胃がん検診実施率は 61.8%で、従業員規模にかかわらず半数以上の事業所で実施していた。対象年齢は厚生労働省が指針に示す 40 歳よりも低い年齢も対象にしている事業所が 61.6%あったが、対象を 50 歳以上としている事業所も 0.3%あった。方法は 87.1%が X 線検査、30.9%が内視鏡検査を実施していた。

胃がん検診未実施の事業所では、42.5%が市町や人間ドックなどで行う検診の受診を勧めていたが、36.8%の事業所では何もしていなかった。

表30 従業員規模別胃がん検診実施状況

	実施		未実施		無回答		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
50人未満	287	56.3%	218	42.7%	5	1.0%	510	100.0%
50人以上 100人未満	247	63.8%	136	35.1%	4	1.0%	387	100.0%
100人以上 200人未満	135	67.8%	63	31.7%	1	0.5%	199	100.0%
200人以上	114	67.9%	54	32.1%	0	0.0%	168	100.0%
無回答	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
合計	784	61.8%	473	37.3%	11	0.9%	1268	100.0%

図52 胃がん検診実施率

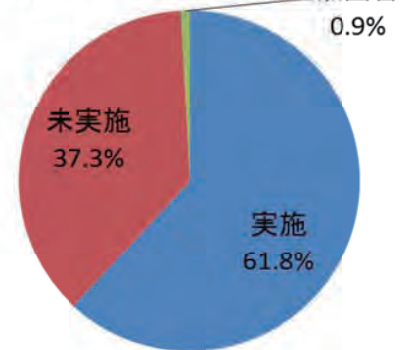


表31 業種別・従業員規模別胃がん検診実施状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満事業所数			200人以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	93	67.9%	146	101	69.2%	92	70	76.1%	88	69	78.4%	2	1	50.0%	465	334	71.8%
2 建設業	21	10	47.6%	13	7	53.8%	7	7	100.0%	1	0	0.0%	0			42	24	57.1%
3 運輸・郵便業	25	10	40.0%	20	14	70.0%	12	8	66.7%	8	2	25.0%	0			65	34	52.3%
4 サービス業	86	49	57.0%	42	25	59.5%	15	7	46.7%	6	1	16.7%	0			149	82	55.0%
5 教育・学習支援業	15	10	66.7%	7	5	71.4%	5	2	40.0%	5	4	80.0%	0			32	21	65.6%
6 卸売・小売業	54	28	51.9%	38	29	76.3%	18	9	50.0%	9	5	55.6%	0			119	71	59.7%
7 公務	2	2	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0			2	2	100.0%
8 情報通信業	4	3	75.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0			10	7	70.0%
9 電気・ガス・水道業	3	2	66.7%	4	4	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0			10	9	90.0%
10 金融・保険業	11	5	45.5%	8	7	87.5%	1	1	100.0%	5	3	60.0%	0			25	16	64.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0			2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	49	51.6%	73	36	49.3%	37	24	64.9%	29	17	58.6%	0			234	126	53.8%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	3	50.0%
14 その他	54	25	46.3%	30	15	50.0%	10	5	50.0%	12	9	75.0%	1	0	0.0%	107	54	50.5%
計	510	287	56.3%	387	247	63.8%	199	135	67.8%	168	114	67.9%	4	1	25.0%	1268	784	61.8%

図53 従業員規模別胃がん検診実施率

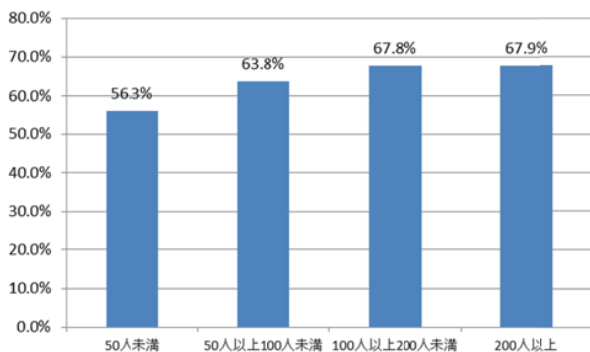


図54 業種別胃がん検診実施率

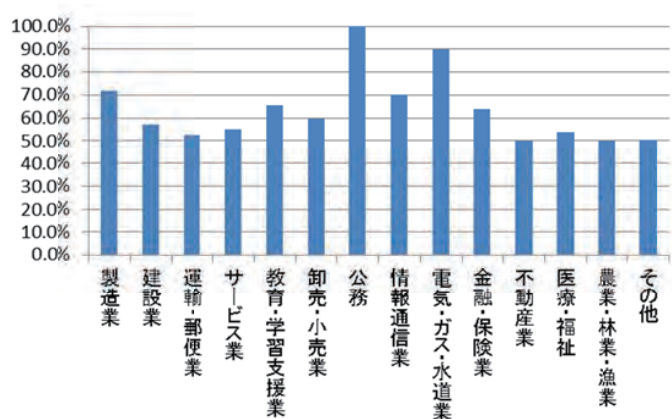


表32 胃がん検診実施事業所の対象者(複数回答あり)

区分	事業所数
全従業員	62
()歳以上の従業員	628
その他()	188
無回答	11

表33 胃がん検診対象者年齢

対象年齢	事業所数
40歳以下も対象	483
40歳以上が対象	143
50歳以上が対象	2

図56 胃がん検診対象年齢の割合

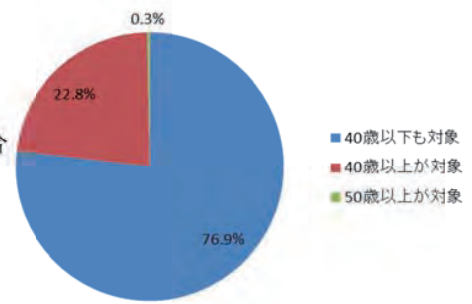


表34 胃がん検診の検査方法(複数回答あり)

検査方法	事業所数
胃X線検査(バリウム)	683
内視鏡検査(胃カメラ)	242
ペプシノゲン検査	75
ヘリコバクターピロリ抗体検査	58
その他	23

図57 胃がん検診検査方法の割合

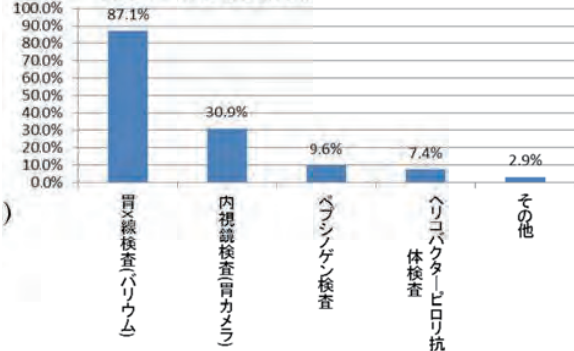


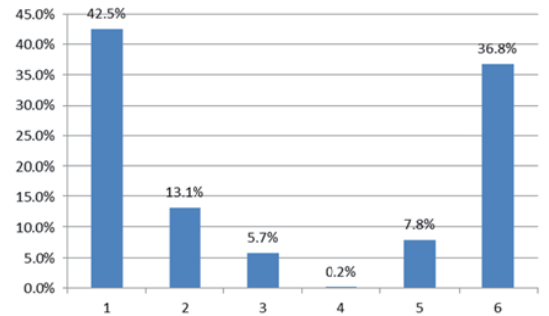
表35 胃がん検診その他方法の主な記述(複数回答あり)

検査方法	事業所数
腫瘍マーカー	9
ABC検査	8
メスプ検査	1

表36 胃がん検診未実施事業所の対応(複数回答あり)

対応方法	事業所数
1 市町や人間ドックなどでがん検診受診を勧めている	201
2 がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している	62
3 がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している	27
4 がん検診に休暇制度を導入している	1
5 その他()	37
6 特になし	174
計	502

図58 胃がん検診未実施事業所の対応方法の割合





その他の主な記述

- ・健康診断の際にオプションとして胃がん検診の受診を勧めている
- ・健康診断の際にオプションとして腫瘍マーカー検査を勧めている
- ・35歳以上の従業員に対し、平成27年1月の健診より導入予定
- ・26年度に実施
- ・定期健康診断時に血液での検査をオプションで受けられる(15事業所)
- ・健保組合のがん検診補助金制度の利用を勧めている(5事業所)
- ・健保組合より早期がんリスク検査(在宅郵送)実施案内リーフレット配布

③肺がん検診の実施状況

肺がん検診の実施率は54.7%で、従業員規模が大きい事業所ほど実施率が高くなっていった。対象は、全従業員としているところが76%と多かったが、50歳以上を対象としている事業所も1.3%あった。方法は90.6%がX線検査であった。肺がん検診未実施事業所のうち、37.4%の事業所では市町や人間ドックでの肺がん検診を勧めているが、43.9%の事業所では特に何もしていなかった。

表37 従業員規模別肺がん検診実施状況

	実施		未実施		無回答		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
50人未満	254	49.8%	251	49.2%	5	1.0%	510	100.0%
50人以上 100人未満	213	55.0%	170	43.9%	4	1.0%	387	100.0%
100人以上 200人未満	120	60.3%	75	37.7%	4	2.0%	199	100.0%
200人以上	105	62.5%	63	37.5%	0	0.0%	168	100.0%
無回答	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
合計	693	54.7%	561	44.2%	14	1.1%	1268	100.0%

図59 肺がん検診実施率

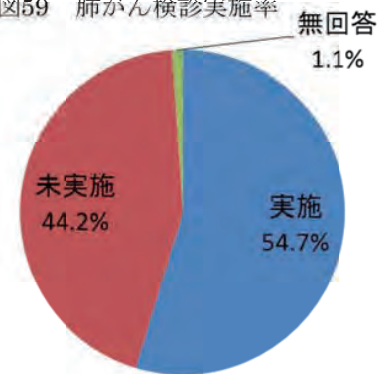


表38 業種別・従業員規模別肺がん検診実施状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満事業所数			200人以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	82	59.9%	146	85	58.2%	92	60	65.2%	88	60	68.2%	2	1	50.0%	465	288	61.9%
2 建設業	21	10	47.6%	13	7	53.8%	7	6	85.7%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	23	54.8%
3 運輸・郵便業	25	10	40.0%	20	12	60.0%	12	8	66.7%	8	2	25.0%	0	0	0.0%	65	32	49.2%
4 サービス業	86	41	47.7%	42	18	42.9%	15	6	40.0%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	149	66	44.3%
5 教育・学習支援業	15	8	53.3%	7	5	71.4%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	0	0	0.0%	32	21	65.6%
6 卸売・小売業	54	23	42.6%	38	18	47.4%	18	9	50.0%	9	5	55.6%	0	0	0.0%	119	55	46.2%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	4	3	75.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	4	40.0%
9 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%	10	7	70.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	5	62.5%	1	0	0.0%	5	4	80.0%	0	0	0.0%	25	11	44.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	47	49.5%	73	40	54.8%	37	23	62.2%	29	17	58.6%	0	0	0.0%	234	127	54.3%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	3	50.0%
14 その他	54	27	50.0%	30	16	53.3%	10	3	30.0%	12	8	66.7%	1	0	0.0%	107	54	50.5%
計	510	254	49.8%	387	213	55.0%	199	120	60.3%	168	105	62.5%	4	1	25.0%	1268	693	54.7%

図60 従業員規模別肺がん検診実施率

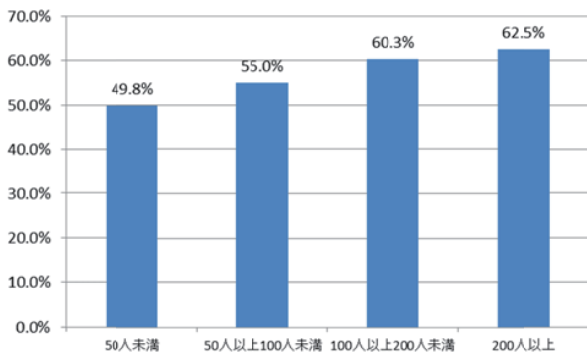


図61 業種別肺がん検診実施率

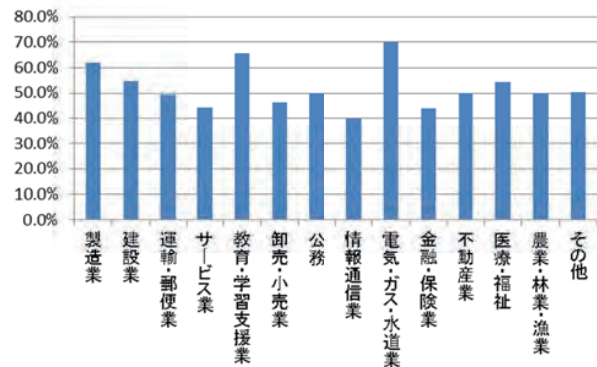


表39 肺がん検診実施事業所の対象者(複数回答あり)

区分	事業所数
全従業員	527
()歳以上の従業員	98
その他()	87
無回答	12

図62 肺がん検診実施事業所対象者の割合

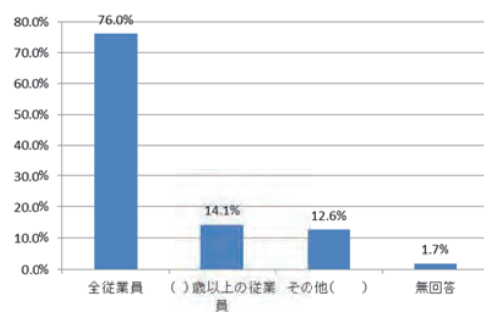


表40 肺がん検診対象者年齢

対象年齢	事業所数
40歳以下も対象	71
40歳以上が対象	18
50歳以上が対象	9

図63 肺がん検診対象者年齢の割合

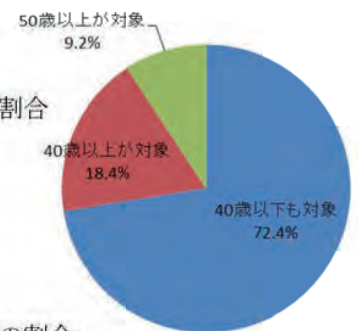


表41 肺がん検診の検査方法(複数回答あり)

検査方法	事業所数
1 肺X線検査	628
2 喀痰細胞診	27
3 その他()	12

図64 肺がん検診検査方法の割合

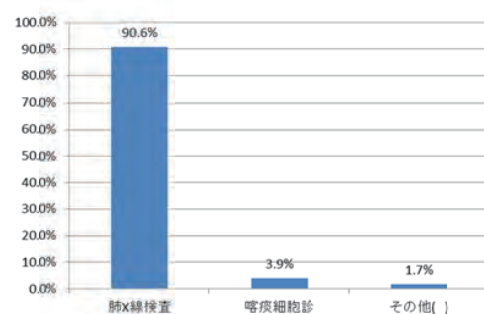


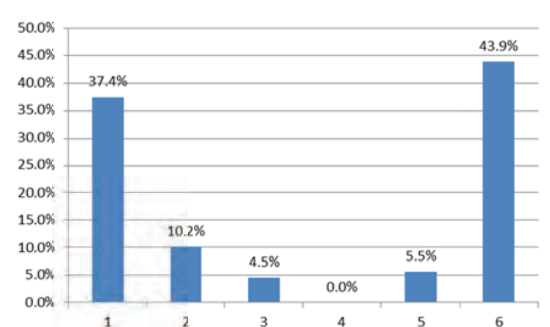
表42 肺がん検診その他の主な記述

検査方法	事業所数
腫瘍マーカー	10
胸部CT	2

表43 肺がん検診未実施事業所の対応(複数回答あり)

対応方法	事業所数
1 市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている	210
2 がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している	57
3 がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している	25
4 がん検診に休暇制度を導入している	0
5 その他()	31
6 特になし	246

図65 肺がん検診未実施事業所の対応方法の割合





その他の主な記述

- ・ 26 年度に実施
- ・ 定期健康診断時に血液での検査をオプションで受けられる(14 事業所)
- ・ 健保組合のがん検診補助金制度の利用を勧めている(4 事業所)
- ・ 健保組合より早期がんリスク検査(在宅郵送)実施案内リーフレット配布

④大腸がん検診の実施状況

大腸がん検診の実施率は 60.5%で、実施率は従業員規模が大きな事業所ほど高かった。検診の対象年齢は、厚生労働省が指針で示す 40 歳よりも若い年代も対象としている割合が 64.9%で、40 歳を上回る年齢を対象としている事業所はなかった。方法は 89.2%が便潜血検査であった。検診未実施事業所の 42.6%は市町や人間ドックでの検診を勧めているが、37.7%は特に何もしていなかった。

表44 従業員規模別大腸がん検診実施状況

	実施		未実施		無回答		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
50人未満	275	53.9%	232	45.5%	3	0.6%	510	100.0%
50人以上 100人未満	242	62.5%	142	36.7%	3	0.8%	387	100.0%
100人以上 200人未満	133	66.8%	65	32.7%	1	0.5%	199	100.0%
200人以上	116	69.0%	52	31.0%	0	0.0%	168	100.0%
無回答	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
合計	767	60.5%	493	38.9%	8	0.6%	1268	100.0%

図66 大腸がん検診実施率

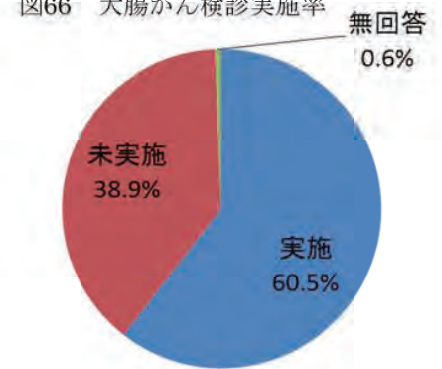


表45 業種別・従業員規模別大腸がん検診実施状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満事業所数			200人以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	89	65.0%	146	106	72.6%	92	70	76.1%	88	71	80.7%	2	1	50.0%	465	337	72.5%
2 建設業	21	10	47.6%	13	7	53.8%	7	7	100.0%	1	0	0.0%				42	24	57.1%
3 運輸・郵便業	25	14	56.0%	20	13	65.0%	12	8	66.7%	8	2	25.0%				65	37	56.9%
4 サービス業	86	43	50.0%	42	24	57.1%	15	7	46.7%	6	1	16.7%				149	75	50.3%
5 教育・学習支援業	15	9	60.0%	7	4	57.1%	5	2	40.0%	5	4	80.0%				32	19	59.4%
6 卸売・小売業	54	26	48.1%	38	25	65.8%	18	8	44.4%	9	4	44.4%				119	63	52.9%
7 公務	2	2	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%				2	2	100.0%
8 情報通信業	4	3	75.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%				10	7	70.0%
9 電気・ガス・水道業	3	2	66.7%	4	4	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%				10	9	90.0%
10 金融・保険業	11	4	36.4%	8	7	87.5%	1	1	100.0%	5	4	80.0%				25	16	64.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%				2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	46	48.4%	73	34	46.6%	37	24	64.9%	29	19	65.5%				234	123	52.6%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	4	66.7%
14 その他	54	26	48.1%	30	13	43.3%	10	4	40.0%	12	7	58.3%	1	0	0.0%	107	50	46.7%
計	510	275	53.9%	387	242	62.3%	199	133	66.8%	168	116	69.0%	4	1	25.0%	1268	767	60.5%

図67 従業員規模別大腸がん検診実施率

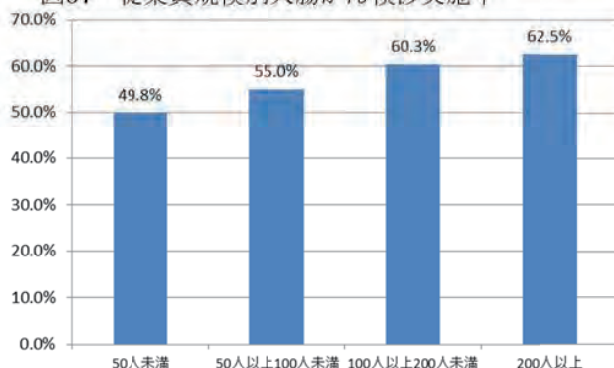


図68 業種別大腸がん検診実施率

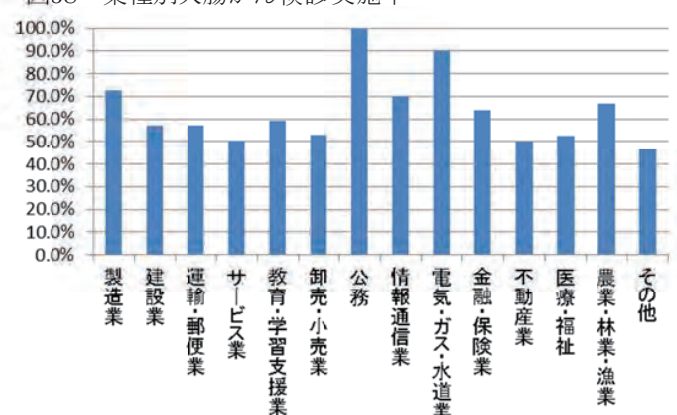


表46 大腸がん検診実施事業所の対象者(複数回答あり)

区分	事業所数
全従業員	112
()歳以上の従業員	551
その他()	178
無回答	12

表47 大腸がん検診対象者年齢

対象年齢	事業所数
40歳以下も対象	420
40歳以上が対象	129
50歳以上が対象	0
無回答	2

表48 大腸がん検診の検査方法(複数回答あり)

検査方法	事業所数
便潜血検査	684
内視鏡検査	13
その他	14

表49 大腸がん検診その他方法の主な記載

検査方法	事業所数
腫瘍マーカー	13
メスプ検査	1

表50 大腸がん検診未実施事業所の対応(複数回答あり)

	対応方法	事業所数
1	市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている	210
2	がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している	58
3	がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している	27
4	がん検診に休暇制度を導入している	0
5	その他()	40
6	特になし	186

図69 大腸がん検診実施事業所対象者の割合

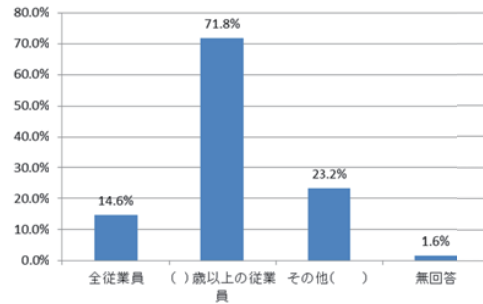


図70 大腸がん検診対象年齢の割合

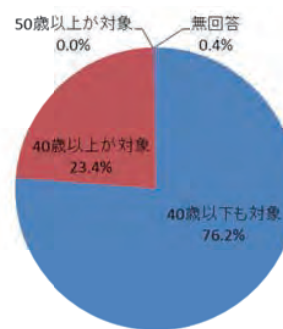


図71 大腸がん検診検査方法の割合

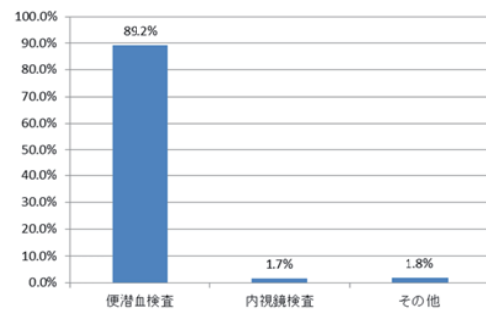
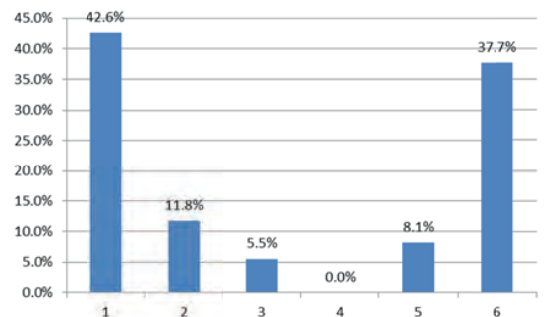


図72 大腸がん検診未実施事業所の対応方法の割合





その他の主な記述

- ・26年度に実施
- ・35歳以上の従業員に対し、平成27年1月の健診より導入予定
- ・定期健康診断時に血液での検査をオプションで受けられる(20事業所)
- ・健保組合のがん検診補助金制度の利用を勧めている(4事業所)
- ・健保組合より早期がんリスク検査(在宅郵送)実施案内リーフレット配布
- ・「がん検診のススメ」配布

⑤ 乳がん検診の実施状況

乳がん検診実施率は32.3%で、受診率も30%台と他のがん検診に比べて低かった。業種別では情報通信業で実施率が高かった。対象年齢は厚生労働省の指針で示す40歳より若い年齢も対象にしているところが50.2%あったが、50歳以上を対象としている事業所も0.5%あった。検査方法は指針で示す、視触診とマンモグラフィの併用は63.7%で検査方法のばらつきがあった。未実施事業所のうち44.3%の事業所では市町や人間ドックでの検診を勧めているが、33.3%の事業所では特に何もしていなかった。

表51 従業員規模別乳がん検診実施状況

	実施		未実施		無回答		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
50人未満	158	31.0%	347	68.0%	5	1.0%	510	100.0%
50人以上 100人未満	122	31.5%	261	67.4%	4	1.0%	387	100.0%
100人以上 200人未満	62	31.2%	136	68.3%	1	0.5%	199	100.0%
200人以上	67	39.9%	101	60.1%	0	0.0%	168	100.0%
無回答	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
合計	410	32.3%	846	66.7%	12	0.9%	1268	100.0%

図73 乳がん検診実施率

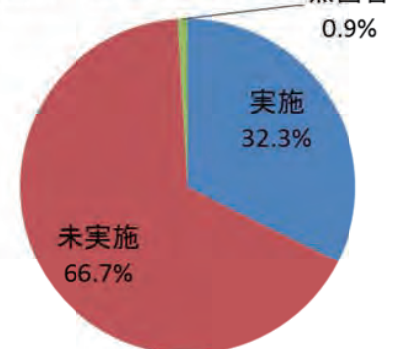


表52 業種別・従業員規模別乳がん検診実施状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満事業所数			200人以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	45	32.8%	146	41	28.1%	92	30	32.6%	88	38	43.2%	2	1	50.0%	465	155	33.3%
2 建設業	21	6	28.6%	13	5	38.5%	7	2	28.6%	1	0	0.0%	0	0	0	42	13	31.0%
3 運輸・郵便業	25	8	32.0%	20	7	35.0%	12	3	25.0%	8	1	12.5%	0	0	0	65	19	29.2%
4 サービス業	86	23	26.7%	42	10	23.8%	15	1	6.7%	6	1	16.7%	0	0	0	149	35	23.5%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	1	14.3%	5	2	40.0%	5	1	20.0%	0	0	0	32	8	25.0%
6 卸売・小売業	54	15	27.8%	38	15	39.5%	18	5	27.8%	9	2	22.2%	0	0	0	119	37	31.1%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0	2	1	50.0%
8 情報通信業	4	3	75.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0	10	7	70.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0	10	0	0.0%
10 金融・保険業	11	3	27.3%	8	7	87.5%	1	1	100.0%	5	3	60.0%	0	0	0	25	14	56.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	34	35.8%	73	21	28.8%	37	15	40.5%	29	15	51.7%	0	0	0	234	85	36.3%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	3	50.0%
14 その他	54	15	27.8%	30	11	36.7%	10	2	20.0%	12	4	33.3%	1	0	0.0%	107	32	29.9%
計	510	158	31.0%	387	122	31.5%	199	62	31.2%	168	67	39.9%	4	1	25.0%	1268	410	32.3%

図74 従業員規模別乳がん検診実施率

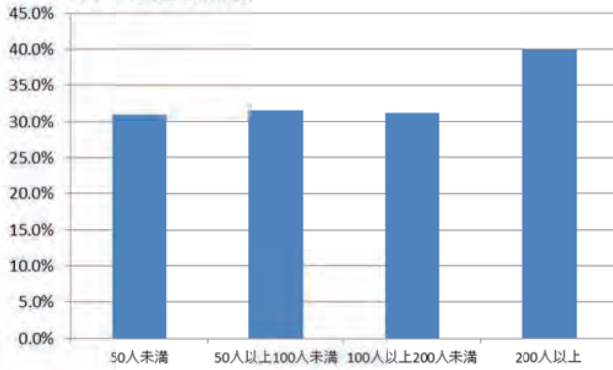


図75 業種別乳がん検診実施率

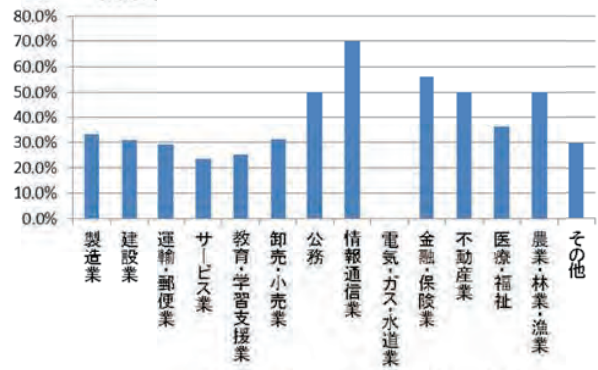


表53 乳がん検診実施事業所の対象者(複数回答あり)

区分	事業所数
全従業員	77
()歳以上の従業員	236
その他()	180
無回答	7

図76 乳がん検診実施事業所対象者の割合

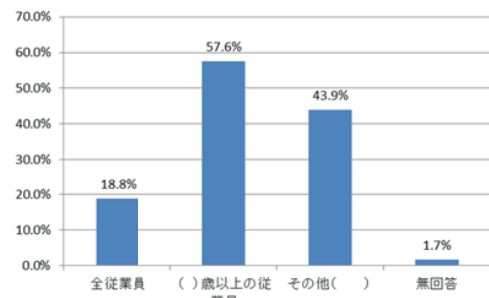


表54 乳がん検診対象者年齢

対象年齢	事業所数
40歳以下も対象	129
40歳以上が対象	105
50歳以上が対象	2

図77 乳がん検診対象年齢の割合

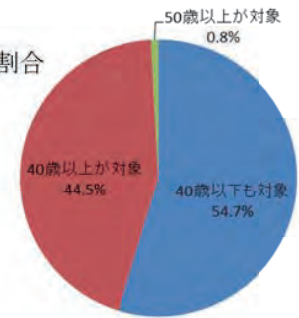


表55 乳がん検診の検査方法(複数回答あり)

検査方法	事業所数
乳房X線(マンモグラフィ)検査のみ	79
視触診のみ	36
マンモグラフィ検査と視触診	261
超音波検査のみ	26
超音波検査と視触診	49
その他(腫瘍マーカー)	19

図78 乳がん検診検査方法の割合

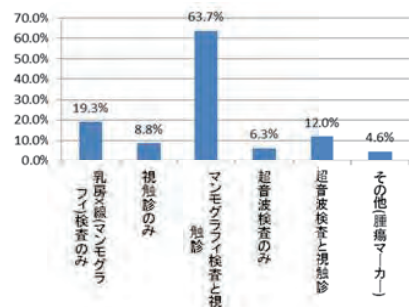
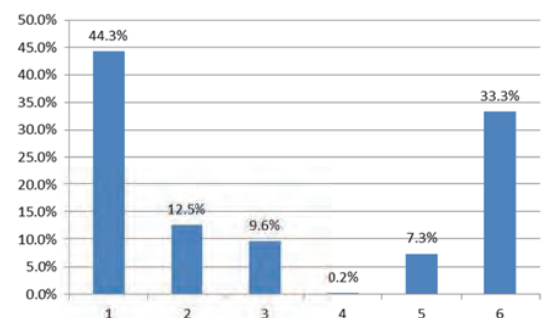


表56 乳がん検診未実施事業所の対応(複数回答あり)

1 市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている	375
2 がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している	106
3 がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している	81
4 がん検診に休暇制度を導入している	2
5 その他()	62
6 特になし	282

図79 乳がん検診未実施事業所の対応方法の割合



その他の主な記述

- ・26年度に実施(2事業所)
- ・定期健康診断時に血液での検査をオプションで受けられる(15事業所)
- ・協会けんぽでのがん検診を勧めている
- ・健保組合より積極的に受診を勧めている(2事業所)
- ・健保組合のがん検診補助金制度の利用を勧めている(10事業所)
- ・健保組合より早期がんリスク検査(在宅郵送)実施案内リーフレット配布
- ・協会けんぽからの案内パンフレットを40歳以上の偶数年齢の方に紹介している

⑥子宮がん検診の実施状況

子宮がん検診実施率は、31.5%、受診率は29.4%と5大がん検診のうちで最も低い状況であった。従業員規模が200人以上の事業所ではやや実施率が高く、業種別では情報通信業で実施率が高かった。

検診対象を全従業員としている事業所が22.5%あったが、年齢を区切って検診の対象を決めている事業所のうち、厚生労働省が指針で示している20歳を上回る年齢を対象としているところも29%みられた。検診方法は細胞診検査が70.3%であった。

検診未実施の事業所の43.2%は市町や人間ドックでも検診を勧めているが、34%の事業所では特に何もしていなかった。

表57 従業員規模別子宮がん検診実施状況

	実施		未実施		無回答		合計	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
50人未満	156	30.6%	347	68.0%	7	1.4%	510	100.0%
50人以上 100人未満	114	29.5%	266	68.7%	7	1.8%	387	100.0%
100人以上 200人未満	63	31.7%	133	66.8%	3	1.5%	199	100.0%
200人以上	66	39.3%	101	60.1%	1	0.6%	168	100.0%
無回答	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
合計	400	31.5%	848	66.9%	20	1.6%	1268	100.0%

図80 子宮がん検診実施率

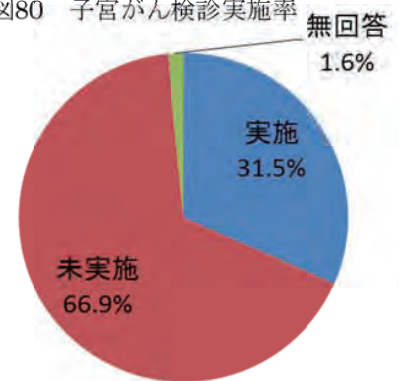


表58 業種別・従業員規模別子宮がん検診実施状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満事業所数			200人以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	44	32.1%	146	40	27.4%	92	32	34.8%	88	41	46.6%	2	1	50.0%	465	158	34.0%
2 建設業	21	7	33.3%	13	5	38.5%	7	3	42.9%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	15	35.7%
3 運輸・郵便業	25	7	28.0%	20	5	25.0%	12	3	25.0%	8	1	12.5%	0	0	0.0%	65	16	24.6%
4 サービス業	86	21	24.4%	42	10	23.8%	15	2	13.3%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	149	34	22.8%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	1	14.3%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	32	7	21.9%
6 卸売・小売業	54	17	31.5%	38	14	36.8%	18	2	11.1%	9	1	11.1%	0	0	0.0%	119	34	28.6%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
8 情報通信業	4	3	75.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	7	70.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	0	0.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	7	87.5%	1	1	100.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	25	11	44.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	34	35.8%	73	18	24.7%	37	16	43.2%	29	13	44.8%	0	0	0.0%	234	81	34.6%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	3	50.0%
14 その他	54	15	27.8%	30	10	33.3%	10	2	20.0%	12	5	41.7%	1	0	0.0%	107	32	29.9%
計	510	156	30.6%	387	114	29.5%	199	63	31.7%	168	66	39.3%	4	1	25.0%	1268	400	31.5%

図81 従業員規模別子宮がん検診実施率

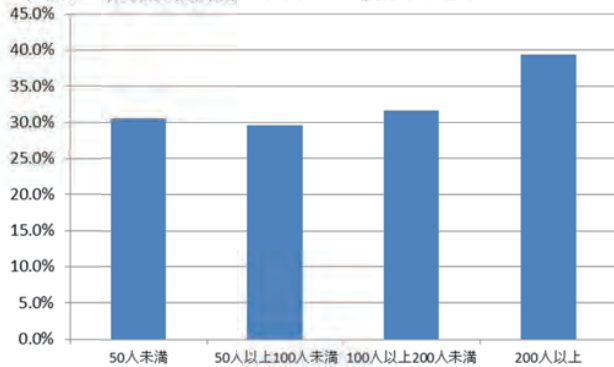


図82 業種別子宮がん検診実施率

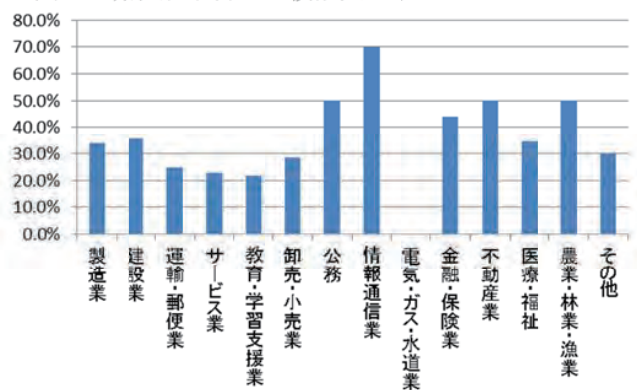


表59 子宮がん検診実施事業所の対象者(複数回答あり)

区分	事業所数
全従業員	90
()歳以上の従業員	201
その他()	184
無回答	9

図83 子宮がん検診実施事業所対象者の割合

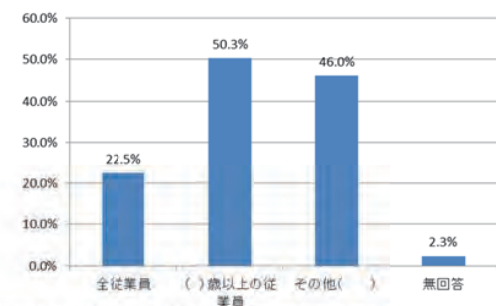


表60 子宮がん検診対象者年齢

対象年齢	事業所数
20歳以上が対象	85
35歳・36歳以上が対象	91
40歳以上が対象	25

図84 子宮がん検診対象者年齢の割合

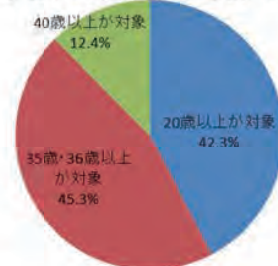


表61 子宮がん検診の検査方法(複数回答あり)

検査方法	事業所数
細胞診	281
HPV検査	12
その他	32
無回答	

図85 子宮がん検診検査方法の割合

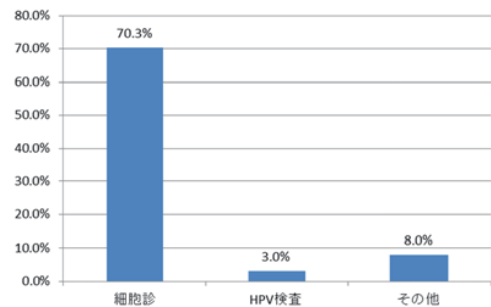


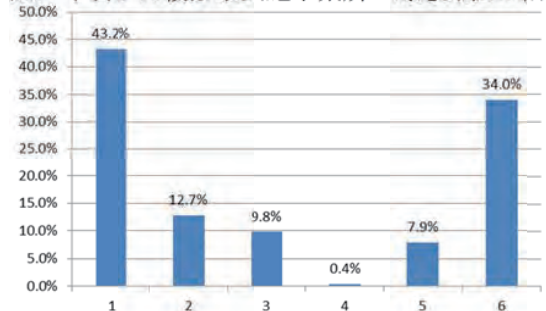
表62 子宮がん検診その他方法の主な記載

検査方法	事業所数
腫瘍マーカー	21
自己採取	4
超音波	1
メスプ検査	1

表63 子宮がん検診未実施事業所の対応(複数回答あり)

対応方法	事業所数
1 市町や人間ドックなどのがん検診受診を勧めている	366
2 がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している	108
3 がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している	83
4 がん検診に休暇制度を導入している	3
5 その他()	67
6 特になし	288

図86 子宮がん検診未実施事業所の対応方法の割合





その他の主な記述

- ・今年度より実施
- ・定期健康診断時に血液での検査をオプションで受けられる(17 事業所)
- ・協会けんぽでのがん検診を勧めている(2 事業所)
- ・健保組合より積極的に受診を勧めている
- ・健保組合のがん検診補助金制度の利用を勧めている(16 事業所)
- ・健保組合より早期がんリスク検査(在宅郵送)実施案内リーフレット配布
- ・協会けんぽからの案内パンフレットを 40 歳以上の偶数年齢の方に紹介している

⑦その他のがん検診の実施状況（複数回答あり）

その他のがん検診実施状況をみると、前立腺がん検診を実施している事業所が全体の 11.2%あり、他にも肝臓、膵臓、卵巣などの検診を、主に腫瘍マーカーにより実施しているとの回答があった。

表64 その他のがん検診（主な記述）の実施状況

がん検診の種別	実施事業所数	実施率
前立腺がん	142	11.2%
肝臓がん	16	1.3%
膵臓がん	13	1.0%
胆道・胆管	7	0.6%
卵巣	9	0.7%
食道	4	0.3%

7. がん検診受診のための条件整備について

がん検診の受診を向上させるための取り組みについての聞き取り結果は、表 65～69、図 87～95 のとおりで、「業務時間内にごがん検診を実施している」、「がん検診にかかる費用は会社が負担している」という回答が多かった。

表65 検診受診のための条件整備の有無（複数回答あり）

	項目	事業所数
1	業務時間内にごがん検診を実施している	624
2	がん検診受診に休暇制度を導入している	54
3	がん検診にかかる費用は会社が負担している	367
4	従業員が個人的に人間ドックや市町で受診したがん検診に補助をだしている	126
5	その他()	119
6	特になし	73





その他の主な記述

- ・各自で休暇をとって
- ・女性検診は時間外
- ・子宮頸がん、乳がん、前立腺がんのみ互助会より補助がある
- ・判定で要精密検査の者には初回のみ補助している
- ・市町の保健師に依頼して病院で受診
- ・健康保険組合からの補助、紹介を利用
- ・一般健診に付加して受診するように説明し、申込まで行っている

図87 検診受診のための条件整備の有無（複数回答あり）

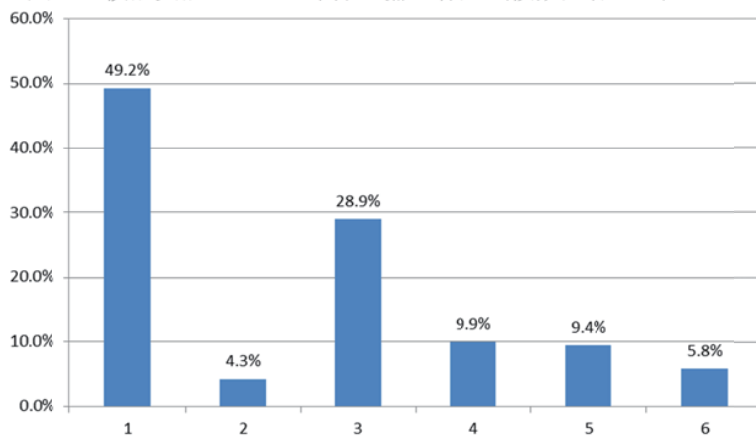


表66 1の条件整備を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	全事業所			50人未満			50人以上100人未満			100人以上200人未満			200人以上		
	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率
1 製造業	465	264	56.8%	137	72	52.6%	146	84	57.5%	92	53	57.6%	88	54	61.4%
2 建設業	42	23	54.8%	21	10	47.6%	13	7	53.8%	7	6	85.7%	1	0	0.0%
3 運輸・郵便業	65	22	33.8%	25	9	36.0%	20	7	35.0%	12	5	41.7%	8	1	12.5%
4 サービス業	149	57	38.3%	86	32	37.2%	42	17	40.5%	15	8	53.3%	6	0	0.0%
5 教育・学習支援業	32	16	50.0%	15	6	40.0%	7	5	71.4%	5	2	40.0%	5	3	60.0%
6 卸売・小売業	119	52	43.7%	54	17	31.5%	38	22	57.9%	18	8	44.4%	9	5	55.6%
7 公務	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
8 情報通信業	10	5	50.0%	4	2	50.0%	4	2	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	10	6	60.0%	3	0	0.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%
10 金融・保険業	25	13	52.0%	11	4	36.4%	8	6	75.0%	1	0	0.0%	5	3	60.0%
11 不動産業	2	1	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12 医療・福祉	234	107	45.7%	95	43	45.3%	73	30	41.1%	37	20	54.1%	29	14	48.3%
13 農業・林業・漁業	6	4	66.7%	2	1	50.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
14 その他	107	44	41.1%	54	20	37.0%	30	13	43.3%	10	4	40.0%	12	7	58.3%
計	1268	615	48.5%	510	218	42.7%	387	197	50.9%	199	108	54.3%	168	91	54.2%

図88 1の条件整備を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

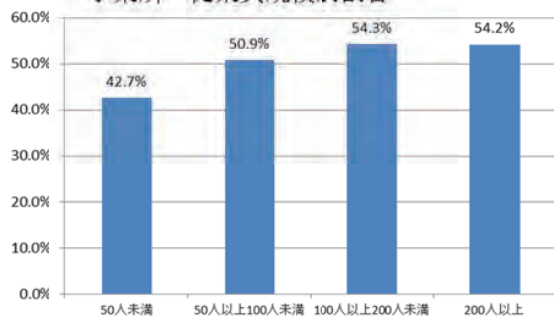


図89 1の条件整備を実施していると答えた産業別割合

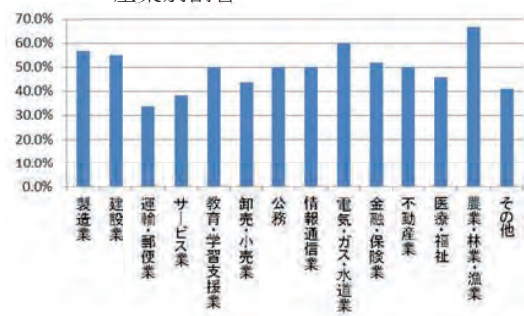


表67 2の条件整備を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	全事業所			50人未満			50人以上100人未満			100人以上200人未満			200人以上		
	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率
1 製造業	465	12	2.6%	137	3	2.2%	146	4	2.7%	92	3	3.3%	88	2	2.3%
2 建設業	42	1	2.4%	21	1	4.8%	13	0	0.0%	7	0	0.0%	1	0	0.0%
3 運輸・郵便業	65	2	3.1%	25	1	4.0%	20	1	5.0%	12	0	0.0%	8	0	0.0%
4 サービス業	149	8	5.4%	86	8	9.3%	42	0	0.0%	15	0	0.0%	6	0	0.0%
5 教育・学習支援業	32	3	9.4%	15	2	13.3%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	20.0%
6 卸売・小売業	119	5	4.2%	54	2	3.7%	38	2	5.3%	18	1	5.6%	9	0	0.0%
7 公務	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
8 情報通信業	10	2	20.0%	4	1	25.0%	4	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	10	0	0.0%	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%
10 金融・保険業	25	2	8.0%	11	0	0.0%	8	1	12.5%	1	0	0.0%	5	1	20.0%
11 不動産業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12 医療・福祉	234	11	4.7%	95	8	8.4%	73	3	4.1%	37	0	0.0%	29	0	0.0%
13 農業・林業・漁業	6	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
14 その他	107	6	5.6%	54	4	7.4%	30	1	3.3%	10	0	0.0%	12	1	8.3%
計	1268	52	4.1%	510	30	5.9%	387	12	3.1%	199	5	2.5%	168	5	3.0%

図90 2の条件整備を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

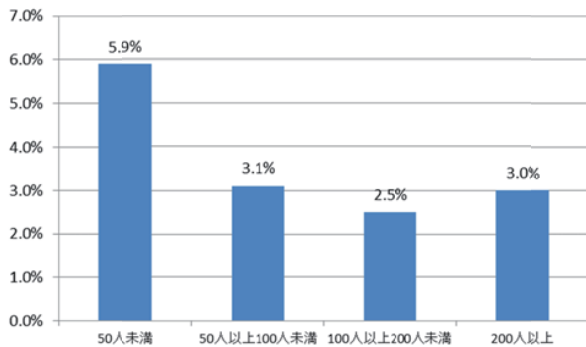


図91 2の条件整備を実施していると答えた産業別割合

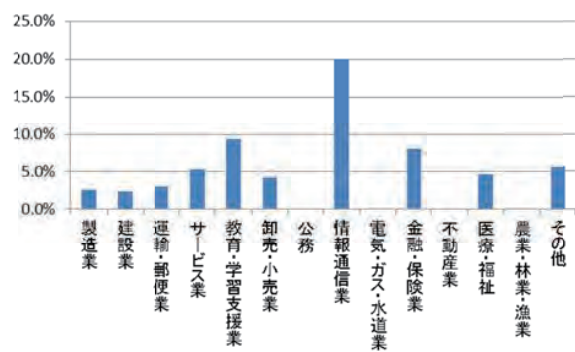


表68 3の条件整備を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	全事業所			50人未満			50人以上100人未満			100人以上200人未満			200人以上		
	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率
1 製造業	465	153	32.9%	137	42	30.7%	146	47	32.2%	92	34	37.0%	88	30	34.1%
2 建設業	42	12	28.6%	21	5	23.8%	13	2	15.4%	7	5	71.4%	1	0	0.0%
3 運輸・郵便業	65	9	13.8%	25	5	20.0%	20	2	10.0%	12	2	16.7%	8	0	0.0%
4 サービス業	149	35	23.5%	86	21	24.4%	42	8	19.0%	15	5	33.3%	6	1	16.7%
5 教育・学習支援業	32	9	28.1%	15	5	33.3%	7	2	28.6%	5	2	40.0%	5	1	20.0%
6 卸売・小売業	119	32	26.9%	54	13	24.1%	38	12	31.6%	18	6	33.3%	9	1	11.1%
7 公務	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
8 情報通信業	10	5	50.0%	4	2	50.0%	4	2	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	10	3	30.0%	3	0	0.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%
10 金融・保険業	25	7	28.0%	11	2	18.2%	8	4	50.0%	1	0	0.0%	5	1	20.0%
11 不動産業	2	2	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12 医療・福祉	234	69	29.5%	95	28	29.5%	73	22	30.1%	37	11	29.7%	29	8	27.6%
13 農業・林業・漁業	6	3	50.0%	2	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
14 その他	107	23	21.5%	54	10	18.5%	30	7	23.3%	10	4	40.0%	12	2	16.7%
計	1268	362	28.5%	510	134	26.3%	387	112	28.9%	199	70	35.2%	168	47	28.0%

図92 3の条件整備を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

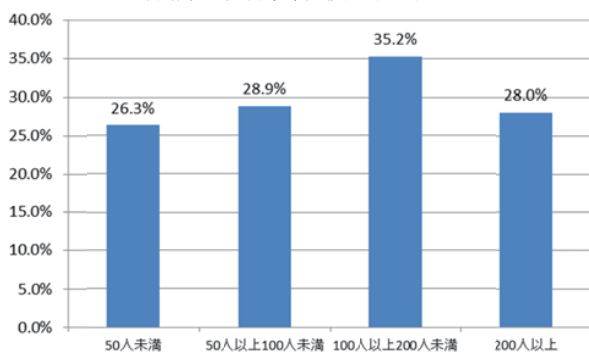


図93 3の条件整備を実施していると答えた産業別割合

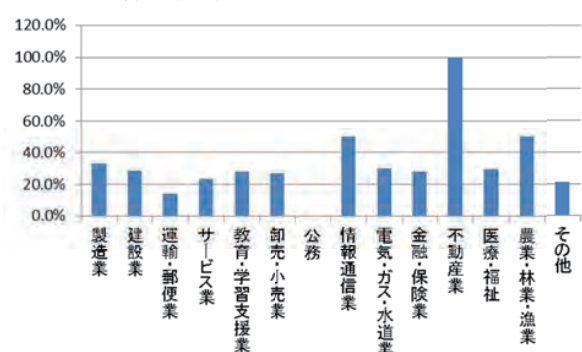


表69 4の条件整備を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	全事業所			50人未満			50人以上100人未満			100人以上200人未満			200人以上		
	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率	事業所数	実施事業所	実施率
1 製造業	465	28	6.0%	137	5	3.6%	146	18	12.3%	92	13	14.1%	88	22	25.0%
2 建設業	42	2	4.8%	21	1	4.8%	13	0	0.0%	7	1	14.3%	1	0	0.0%
3 運輸・郵便業	65	2	3.1%	25	0	0.0%	20	1	5.0%	12	0	0.0%	8	1	12.5%
4 サービス業	149	8	5.4%	86	4	4.7%	42	2	4.8%	15	2	13.3%	6	0	0.0%
5 教育・学習支援業	32	11	34.4%	15	2	13.3%	7	3	42.9%	5	3	60.0%	5	3	60.0%
6 卸売・小売業	119	13	10.9%	54	7	13.0%	38	3	7.9%	18	0	0.0%	9	3	33.3%
7 公務	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
8 情報通信業	10	2	20.0%	4	0	0.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	10	4	40.0%	3	1	33.3%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%
10 金融・保険業	25	3	12.0%	11	3	27.3%	8	0	0.0%	1	0	0.0%	5	0	0.0%
11 不動産業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12 医療・福祉	234	9	3.8%	95	5	5.3%	73	2	2.7%	37	2	5.4%	29	1	3.4%
13 農業・林業・漁業	6	1	16.7%	2	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
14 その他	107	9	8.4%	54	4	7.4%	30	4	13.3%	10	0	0.0%	12	1	8.3%
計	1268	92	7.3%	510	32	6.3%	387	38	9.8%	199	21	10.6%	168	32	19.0%

図94 4の条件整備を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

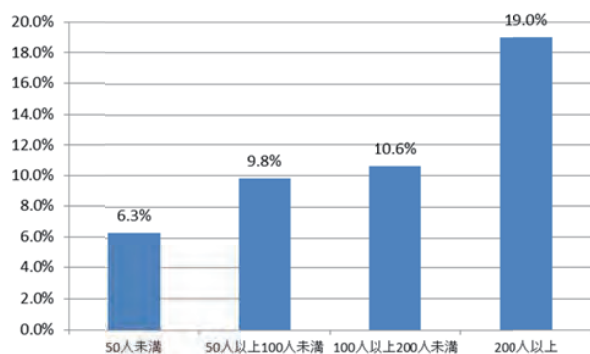
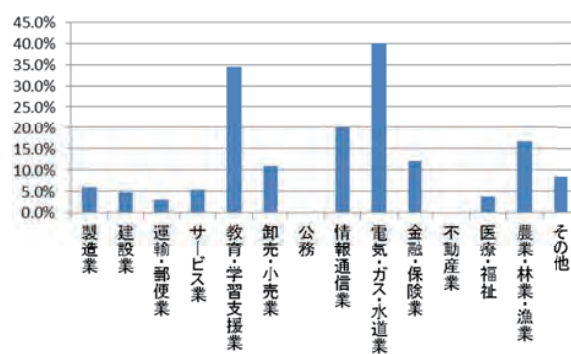


図95 4の条件整備を実施していると答えた産業別割合



8. がん検診結果の管理方法

がん検診結果の管理方法について聞き取った結果は表 70～75、図 96～105 のとおりで、「検診結果を確認し、精密検査の受診勧奨は行っているが、精密検査結果は確認していない」という事業所が 26.7%で、「検診結果を確認し、精密検査の受診勧奨を行い、精密検査の結果も確認している」という事業所が 24.8%であった。

精密検査結果まで確認していると答えた事業所は従業員規模 100 人以上の事業所で割合が高く、業種別では電気・ガス・水道業の割合が高かった。逆に、検査結果の確認をしていないと答えた事業所は、従業員規模 50 人未満の事業所で割合が高かった。

表70 がん検診結果の管理方法（複数回答あり）

	がん検診結果の管理方法	事業所数	割合
1	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行い、精密検査の結果も確認している	315	24.8%
2	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行っているが、精密検査の結果については確認していない	338	26.7%
3	検診結果は確認しているが、精密検査が必要な者に対する受診勧奨は行っていない	56	4.4%
4	検診の結果は個人情報であり、個人からの申し出がない限り、確認も勧奨もしない	149	11.8%
5	その他	48	3.8%
	無回答	391	30.8%



その他の主な記載

- ・特に精密検査が必要な人には個人宛に至急通知がくる
- ・健康保険組合で結果は管理されている
- ・健保の保健師の指導有
- ・産業医より直接本人に受診勧奨があるため人数は把握できない
- ・産業医より連絡を受ければ勧奨している

図96 がん検診結果の管理方法の割合（複数回答あり）

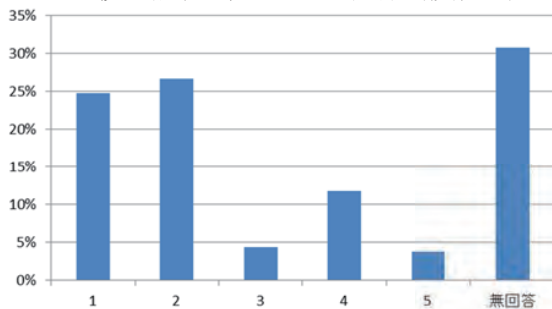


表71 産業保健スタッフの勤務形態別がん検診結果の管理方法

	常勤産業保健スタッフがいる (n=285)		非常勤産業保健スタッフがいる (n=521)		産業保健スタッフがない (n=462)		計 事業所数
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	
1	114	40.0%	137	26.3%	64	13.9%	315
2	64	22.5%	167	32.1%	107	23.2%	338
3	13	4.6%	21	4.0%	22	4.8%	56
4	22	7.7%	52	10.0%	75	16.2%	149
5	12	4.2%	21	4.0%	15	3.2%	48
無回答	65	22.8%	139	26.7%	187	40.5%	391

図97 産業保健スタッフの勤務形態別がん検診結果の管理方法の割合

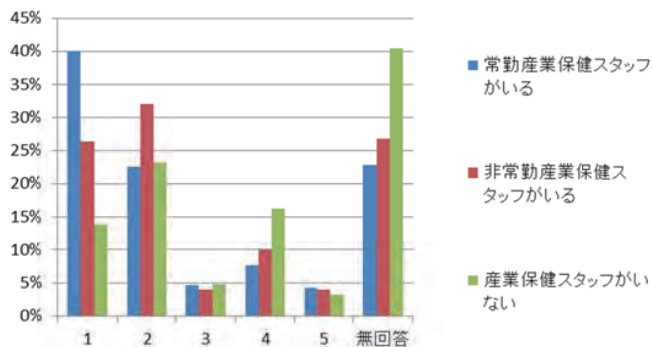


表72 1の管理方法を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合（複数回答あり）

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	16	11.7%	146	32	21.9%	92	39	42.4%	88	40	45.5%	2	0	0.0%	465	127	27.3%
2 建設業	21	3	14.3%	13	2	15.4%	7	5	71.4%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	10	23.8%
3 運輸・郵便業	25	7	28.0%	20	8	40.0%	12	4	33.3%	8	2	25.0%	0	0	0.0%	65	21	32.3%
4 サービス業	86	11	12.8%	42	9	21.4%	15	6	40.0%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	26	17.4%
5 教育・学研支援業	15	2	13.3%	7	1	14.3%	5	1	20.0%	5	4	80.0%	0	0	0.0%	32	8	25.0%
6 卸売・小売業	54	9	16.7%	38	5	13.2%	18	3	16.7%	9	2	22.2%	0	0	0.0%	119	19	16.0%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	2	50.0%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
9 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	4	4	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%	10	8	80.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	4	50.0%	1	1	100.0%	5	2	40.0%	0	0	0.0%	25	9	36.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	28	29.5%	73	18	24.7%	37	11	29.7%	29	3	10.3%	0	0	0.0%	234	60	25.6%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	6	1	16.7%
14 その他	54	9	16.7%	30	6	20.0%	10	2	20.0%	12	5	41.7%	1	0	0.0%	107	22	20.6%
計	510	90	17.6%	387	91	23.5%	199	73	36.7%	168	61	36.3%	4	0	0.0%	1268	315	24.8%

図98 1の管理方法を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

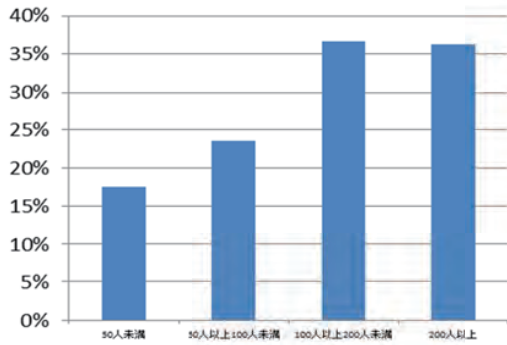


図99 1の管理方法を実施していると答えた産業別割合

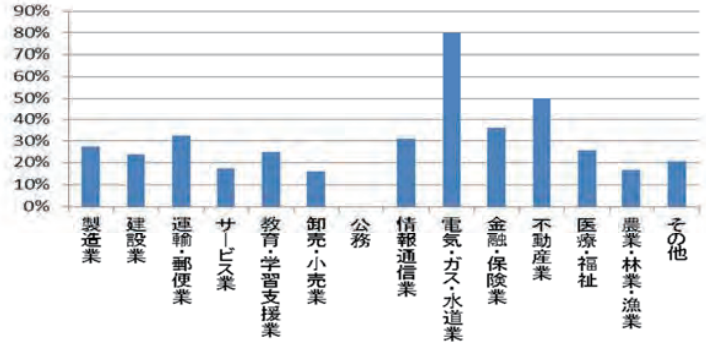


表73 2の管理方法を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	53	38.7%	146	54	37.0%	92	26	28.3%	88	20	22.7%	2	0	0.0%	465	153	32.9%
2 建設業	21	4	19.0%	13	2	15.4%	7	1	14.3%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	7	16.7%
3 運輸・郵便業	25	6	24.0%	20	5	25.0%	12	3	25.0%	8	0	0.0%	0	0	0.0%	65	14	21.5%
4 サービス業	86	17	19.8%	42	8	19.0%	15	2	13.3%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	149	28	18.8%
5 教育・学習支援業	15	7	46.7%	7	3	42.9%	5	2	40.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	12	37.5%
6 卸売・小売業	54	10	18.5%	38	14	36.8%	18	8	44.4%	9	3	33.3%	0	0	0.0%	119	35	29.4%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	2	20.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	0	0.0%
10 金融・保険業	11	1	9.1%	8	2	25.0%	1	0	0.0%	5	2	40.0%	0	0	0.0%	25	5	20.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	19	20.0%	73	18	24.7%	37	7	18.9%	29	12	41.4%	0	0	0.0%	234	56	23.9%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	3	50.0%
14 その他	54	13	24.1%	30	6	20.0%	10	3	30.0%	12	1	8.3%	1	0	0.0%	107	23	21.5%
計	510	131	25.7%	387	114	29.5%	199	52	26.1%	168	41	24.4%	4	0	0.0%	1268	338	26.7%

図100 2の管理方法を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

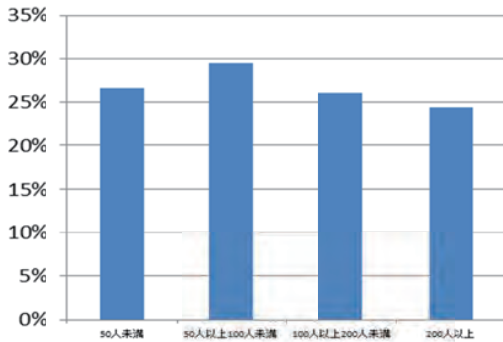


図101 2の管理方法を実施していると答えた産業別割合

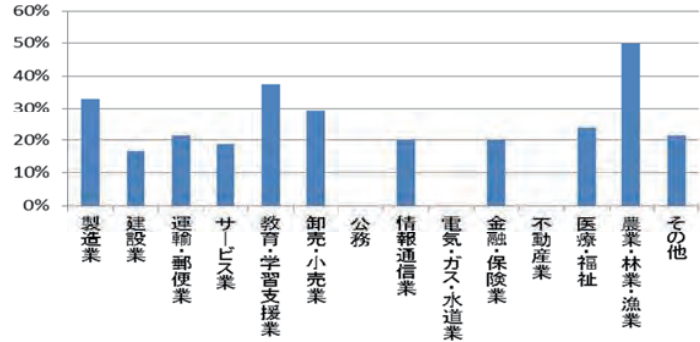


表74 3の管理方法を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	7	5.1%	146	8	5.5%	92	2	2.2%	88	3	3.4%	2	0	0.0%	465	20	4.3%
2 建設業	21	2	9.5%	13	1	7.7%	7	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	3	7.1%
3 運輸・郵便業	25	1	4.0%	20	0	0.0%	12	0	0.0%	8	0	0.0%	0	0	0.0%	65	1	1.5%
4 サービス業	86	4	4.7%	42	3	7.1%	15	1	6.7%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	8	5.4%
5 教育・学習支援業	15	0	0.0%	7	1	14.3%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	1	3.1%
6 卸売・小売業	54	3	5.6%	38	1	2.6%	18	0	0.0%	9	0	0.0%	0	0	0.0%	119	4	3.4%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	0	0.0%
10 金融・保険業	11	0	0.0%	8	1	12.5%	1	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	25	1	4.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	5	5.3%	73	3	4.1%	37	2	5.4%	29	3	10.3%	0	0	0.0%	234	13	5.6%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	0	0.0%
14 その他	54	0	0.0%	30	2	6.7%	10	1	10.0%	12	1	8.3%	1	0	0.0%	107	4	3.7%
計	510	22	4.3%	387	21	5.4%	199	6	3.0%	168	7	4.2%	4	0	0.0%	1268	56	4.4%

図102 3の管理方法を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

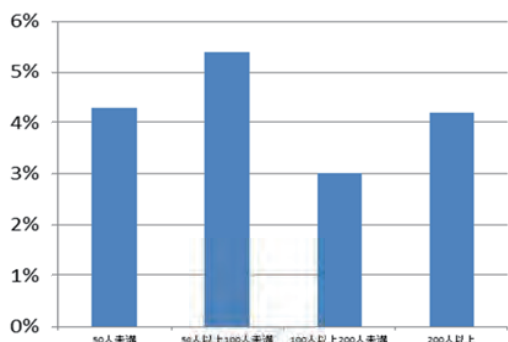


図103 3の管理方法を実施していると答えた産業別割合

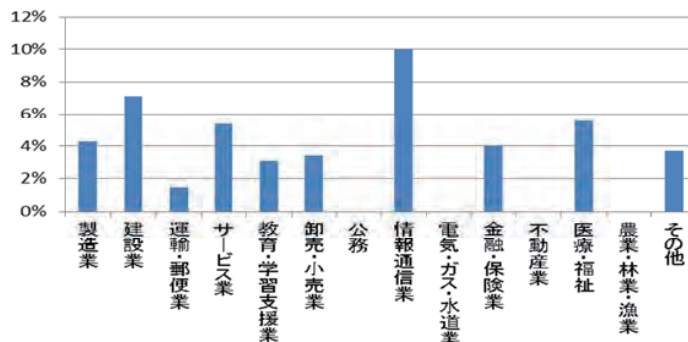


表75 4の管理方法を実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別割合

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	24	17.5%	146	17	11.6%	92	6	6.5%	88	10	11.4%	2	0	0.0%	465	57	12.3%
2 建設業	21	2	9.5%	13	3	23.1%	7	1	14.3%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	6	14.3%
3 運輸・郵便業	25	0	0.0%	20	1	5.0%	12	1	8.3%	8	1	12.5%	0	0	0.0%	65	3	4.6%
4 サービス業	86	19	22.1%	42	7	16.7%	15	0	0.0%	6	2	33.3%	0	0	0.0%	149	28	18.8%
5 教育・学習支援業	15	1	6.7%	7	0	0.0%	5	1	20.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	2	6.3%
6 卸売・小売業	54	6	11.1%	38	9	23.7%	18	1	5.6%	9	0	0.0%	0	0	0.0%	119	16	13.4%
7 公務	2	2	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	0	0.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	0	0.0%	1	0	0.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	25	3	12.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	8	8.4%	73	3	4.1%	37	2	5.4%	29	2	6.9%	0	0	0.0%	234	15	6.4%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	1	16.7%
14 その他	54	8	14.8%	30	4	13.3%	10	1	10.0%	12	2	16.7%	1	0	0.0%	107	15	14.0%
計	510	74	14.5%	387	44	11.4%	199	13	6.5%	188	18	10.7%	4	0	0.0%	1268	149	11.8%

図104 4の管理方法を実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

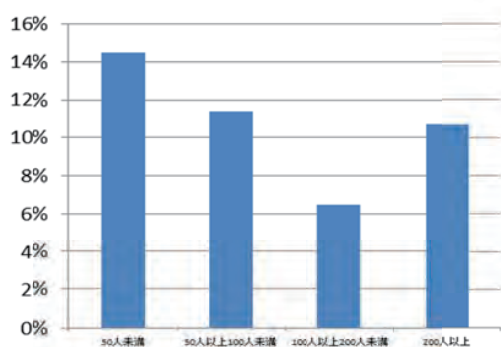
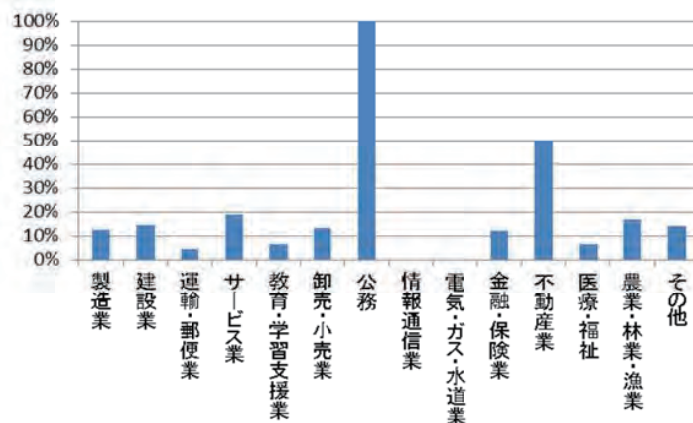


図105 4の管理方法を実施していると答えた産業別割合



9. がん検診結果把握事業所における精密検診の状況

がん検診の結果を把握している事業所における、がん検診精密検査の状況について聞き取った結果は表76～79、図106～109のとおりであった。

要精検率は、子宮がん検診を除き、滋賀県の要精検率を下回り、子宮がん検診は7.1%と滋賀県、全国を大きく上回っていた。また、精検受診率はすべてのがん検診で、滋賀県の値を下回り、50～70%台であった。

表76 がん検診種別毎の要精検率

がん検診の種別	回答事業所数	割合	検診受診者	要精検者数	要精検率
胃	227	29.0%	22,324	1,385	6.2%
肺	143	20.6%	34,541	721	2.1%
大腸	177	23.1%	26,997	1,589	5.9%
乳	54	13.2%	1,555	155	10.0%
子宮	39	9.8%	1,309	93	7.1%
			86,726	3,943	4.5%

図106 がん検診種別毎の要精検率

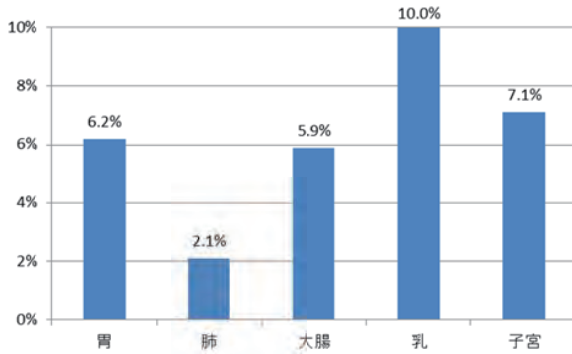


表77 がん検診種別毎の要精検率の比較

	事業所(平成25年度)	滋賀県(平成25年度)	全国(平成23年度)
胃	6.2%	8.1%	9.2%
肺	2.1%	3.7%	2.7%
大腸	5.9%	7.1%	7.1%
乳	10.0%	11.6%	8.4%
子宮	7.1%	1.9%	1.8%

図107 がん検診種別毎の要精検率の比較

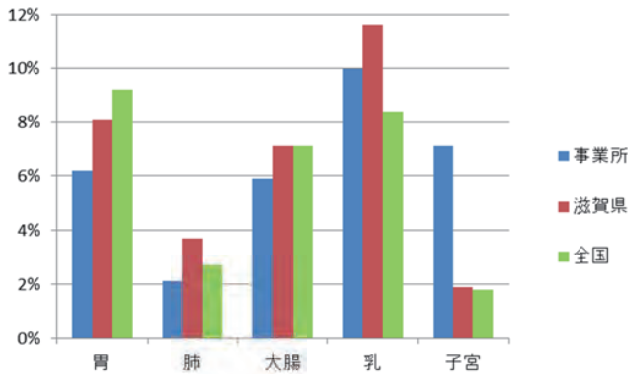


表78 がん検診種別毎の要精検受診率

がん検診の種別	回答事業所数	割合	要精検者数	精検受診者数	精検受診率
胃	78	9.9%	501	373	74.5%
肺	57	8.2%	198	143	72.2%
大腸	78	10.2%	634	482	76.0%
乳	20	4.9%	41	31	75.6%
子宮	13	3.3%	24	13	54.2%
			1,398	1,042	74.5%

図108 がん検診種別毎の精検受診率

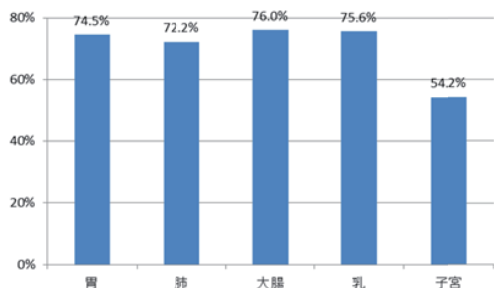
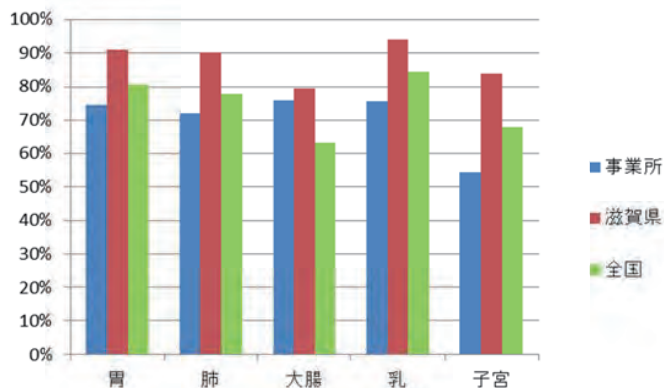


表79 がん検診種別毎の精検受診率の比較

	事業所(平成25年度)	滋賀県(平成25年度)	全国(平成23年度)
胃	74.5%	90.9%	80.5%
肺	72.2%	90.1%	77.9%
大腸	76.0%	79.4%	63.0%
乳	75.6%	94.1%	84.4%
子宮	54.2%	84.0%	68.0%

図109 がん検診種別毎の精検受診率の比較



10. がん検診と予防の取組みの状況

がん検診の受診率向上やがん予防のための取組みについて聞き取った結果は、表 80～86、図 110～121 のとおりであった。

最も多い取り組みは、「がん検診の受診勧奨を行っている」で全体の 32.3%の事業所で実施されていた。次いで多いのは「がん検診の場所を紹介している」や「がん予防の啓発を行っている」などで、全体の 20%弱の事業所で実施されていた。しかし、最も多いのは「取組みをしていない」で全事業所の 37.1%であった。

産業保健スタッフの勤務形態別や、従業員規模別で取組みの状況をみると、産業保健スタッフが常勤でいる事業所や従業員規模 100 人以上の事業所で取組みを実施している割合が高く、産業保健スタッフがいらない事業所や 50 人未満の事業所では取組みを実施していない割合が高かった。

表80 がん検診と予防の取組みの状況（複数回答あり）

	がん検診と予防の取組み	事業所数	割合
1	がん予防の啓発を行っている	206	16.2%
2	がんの受診勧奨を行っている	410	32.3%
3	がんの検診実施場所を紹介している	228	18.0%
4	社内広報誌やホームページにがん検診の情報や受診勧奨の記事を掲載している	95	7.5%
5	その他	84	6.6%
6	現在取組みについて検討中である	44	3.5%
7	取組みをしていない	470	37.1%

5（その他）の具体的記載

- ・対象者に受診を勧める文書を配布している
- ・40歳以上の方に口頭で検診受診をすすめている
- ・集団保健指導、個別保健指導
- ・安全衛生委員会で産業医による勧奨実施
- ・産業医の個別面談
- ・禁煙指導、分煙
- ・地元医師により面談
- ・受診費用、受診機会、要精検者の精査用に医師の紹介状を発行する等、受診障壁を低減させている
- ・配偶者の主婦健診実施
- ・がん対策推進アクション参加、就業時間内禁煙
- ・健康診断と人間ドックは100%受診。未受診の社員は強制的にでも受診させている
- ・メールによりがん検診の情報提供
- ・指定のがん検診に対して補助金制度
- ・他の生活習慣病と併せ、セミナー等で啓発している
- ・生活習慣病予防健診の受診を義務づけている

6（現在取組みについて検討中である）の具体的記載

- ・胃がん、大腸がん導入予定
- ・来年度より生活習慣予防健診の該当者の方は会社負担にて実施する予定
- ・検討を行った
- ・健康診断項目の充実、腫瘍マーカー追加
- ・社内検診を就業規則で義務化予定
- ・毎年、予算と職員ニーズにより検診内容を検討している
- ・リーフレット配布、ポスター掲示
- ・個人での受診
- ・ABC検査実施の検討
- ・社内報によるがん予防の啓発

図110 全事業所におけるがん検診と予防の取組み実施事業所の割合

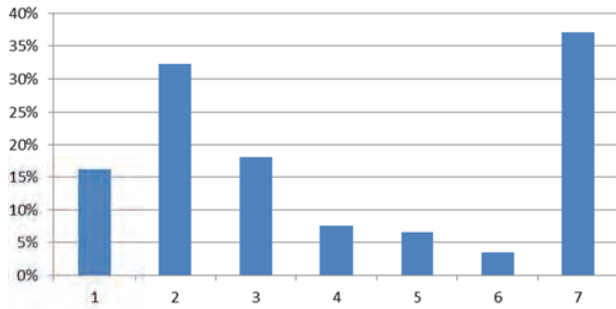


表81 産業保健スタッフの勤務形態別がん検診と予防の取組み

	常勤産業保健スタッフがいる(n=285)		非常勤産業保健スタッフがいる(n=521)		産業保健スタッフがない(n=462)		計
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	
1	78	27.4%	88	16.9%	40	8.7%	206
2	138	48.4%	158	30.3%	114	24.7%	410
3	64	22.5%	103	19.8%	61	13.2%	228
4	38	13.3%	42	8.1%	15	3.2%	95
5	19	6.7%	48	9.2%	17	3.7%	84
6	7	2.5%	20	3.8%	17	3.7%	44
7	67	23.5%	187	35.9%	216	46.8%	470

図111 産業保健スタッフの勤務形態別がん検診と予防の取組みの割合

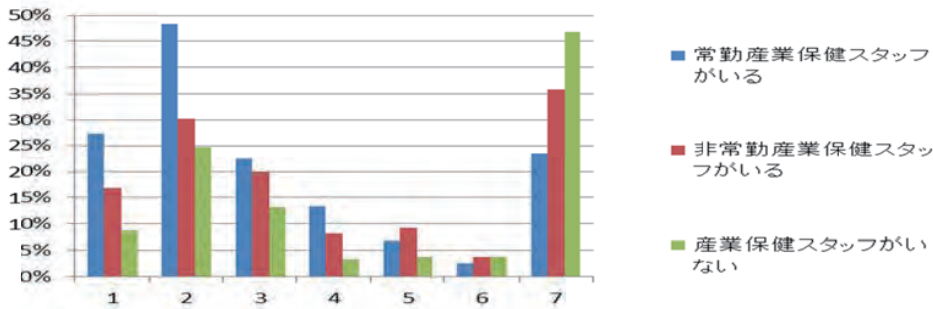


表82 1の取組みを実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	17	12.4%	146	25	17.1%	92	21	22.8%	88	26	29.5%	2	0	0.0%	465	89	19.1%
2 建設業	21	1	4.8%	13	1	7.7%	7	3	42.9%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	5	11.9%
3 運輸・郵便業	25	1	4.0%	20	5	25.0%	12	1	8.3%	8	1	12.5%	0	0	0.0%	65	8	12.3%
4 サービス業	86	9	10.5%	42	2	4.8%	15	2	13.3%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	13	8.7%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	2	28.6%	5	1	20.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	7	21.9%
6 卸売・小売業	54	3	5.6%	38	7	18.4%	18	4	22.2%	9	1	11.1%	0	0	0.0%	119	15	12.6%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	0	0.0%	1	0	0.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	25	3	12.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	18	18.9%	73	11	15.1%	37	6	16.2%	29	15	51.7%	0	0	0.0%	234	50	21.4%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	6	2	33.3%
14 その他	54	2	3.7%	30	6	20.0%	10	0	0.0%	12	3	25.0%	1	0	0.0%	107	11	10.3%
計	510	61	12.0%	387	59	15.2%	199	38	19.1%	168	48	28.6%	4	0	0.0%	1268	206	16.2%

図112 1の取組みを実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

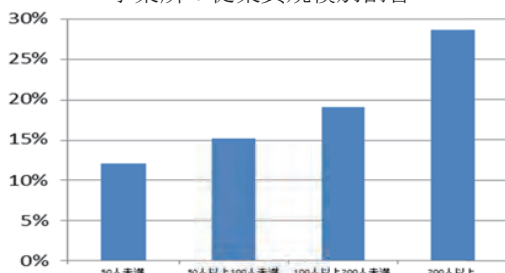


図113 1の取組みを実施していると答えた産業別割合

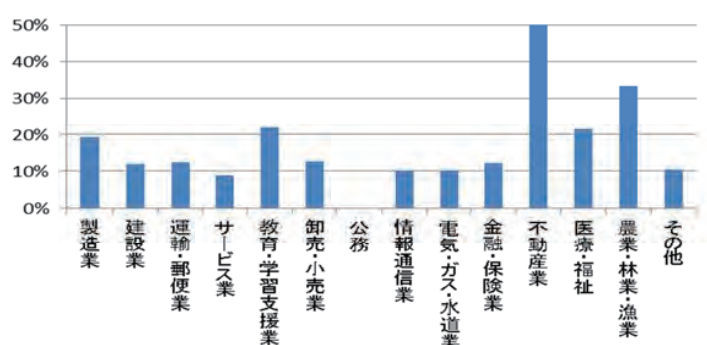


表83 2の取組みを実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	27	19.7%	146	44	30.1%	92	42	45.7%	88	44	50.0%	2	0	0.0%	465	157	33.8%
2 建設業	21	4	19.0%	13	2	15.4%	7	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	6	14.3%
3 運輸・郵便業	25	10	40.0%	20	10	50.0%	12	6	50.0%	8	3	37.5%	0	0	0.0%	65	29	44.6%
4 サービス業	86	14	16.3%	42	8	19.0%	15	3	20.0%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	25	16.8%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	1	14.3%	5	3	60.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	32	9	28.1%
6 卸売・小売業	54	17	31.5%	38	12	31.6%	18	5	27.8%	9	4	44.4%	0	0	0.0%	119	38	31.9%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	1	25.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	1	25.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
10 金融・保険業	11	5	45.5%	8	5	62.5%	1	1	100.0%	5	3	60.0%	0	0	0.0%	25	14	56.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
12 医療・福祉	95	44	46.3%	73	26	35.6%	37	14	37.8%	29	11	37.9%	0	0	0.0%	234	95	40.6%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	2	33.3%
14 その他	54	16	29.6%	30	6	20.0%	10	1	10.0%	12	4	33.3%	1	0	0.0%	107	27	25.2%
計	510	142	27.8%	387	117	30.2%	199	77	38.7%	168	74	44.0%	4	0	0.0%	1268	410	32.3%

図114 2の取組みを実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

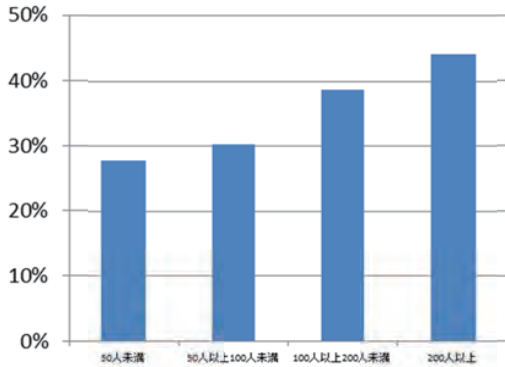


図115 2の取組みを実施していると答えた産業別割合

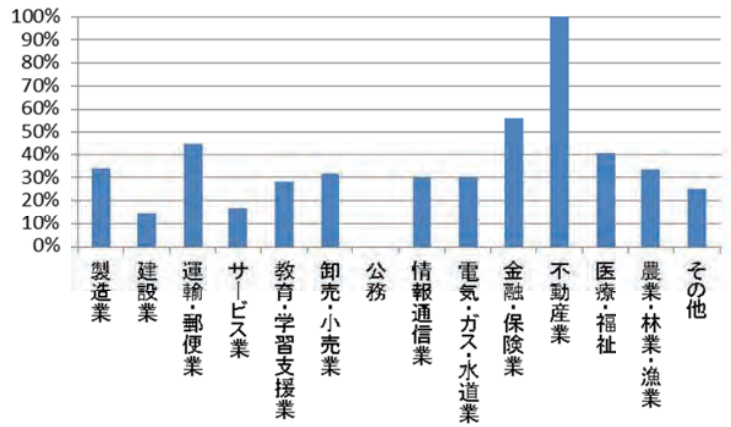


表84 3の取組みを実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	14	10.2%	146	28	19.2%	92	28	30.4%	88	22	25.0%	2	0	0.0%	465	92	19.8%
2 建設業	21	2	9.5%	13	3	23.1%	7	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	5	11.9%
3 運輸・郵便業	25	5	20.0%	20	3	15.0%	12	3	25.0%	8	3	37.5%	0	0	0.0%	65	14	21.5%
4 サービス業	86	8	9.3%	42	3	7.1%	15	5	33.3%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	16	10.7%
5 教育・学習支援業	15	5	33.3%	7	0	0.0%	5	2	40.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	7	21.9%
6 卸売・小売業	54	6	11.1%	38	4	10.5%	18	2	11.1%	9	3	33.3%	0	0	0.0%	119	15	12.6%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
10 金融・保険業	11	5	45.5%	8	1	12.5%	1	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	25	6	24.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	19	20.0%	73	13	17.8%	37	8	21.6%	29	6	20.7%	0	0	0.0%	234	46	19.7%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	1	16.7%
14 その他	54	9	16.7%	30	4	13.3%	10	3	30.0%	12	5	41.7%	1	0	0.0%	107	21	19.6%
計	510	75	14.7%	387	62	16.0%	199	51	25.6%	168	40	23.8%	4	0	0.0%	1268	228	18.0%

図116 3の取組みを実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

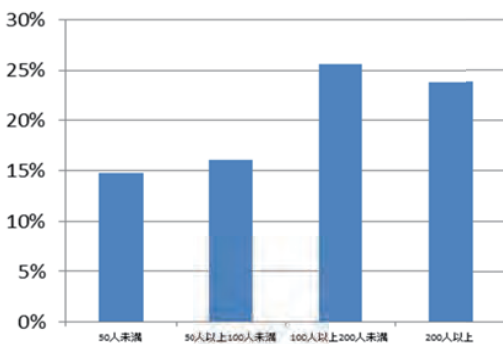


図117 3の取組みを実施していると答えた産業別割合

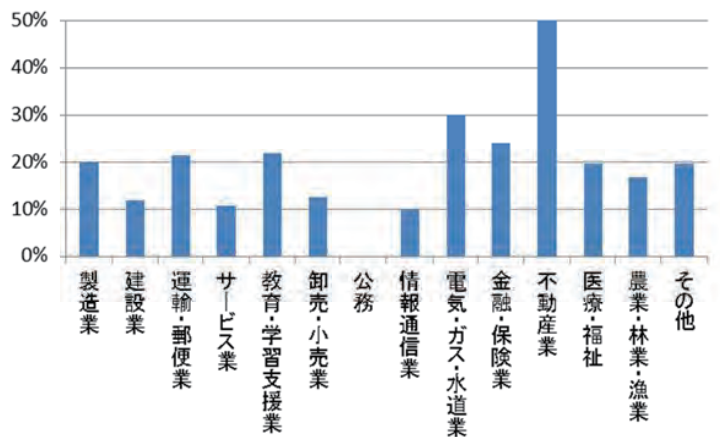


表85 4の取組みを実施していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答		計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	4	2.9%	146	14	9.6%	92	14	15.2%	88	18	20.5%	2	0	465	50	10.8%
2 建設業	21	1	4.8%	13	0	0.0%	7	1	14.3%	1	0	0.0%	0	0	42	2	4.8%
3 運輸・郵便業	25	1	4.0%	20	2	10.0%	12	1	8.3%	8	0	0.0%	0	0	65	4	6.2%
4 サービス業	86	6	7.0%	42	1	2.4%	15	2	13.3%	6	1	16.7%	0	0	149	10	6.7%
5 教育・学習支援業	15	0	0.0%	7	0	0.0%	5	1	20.0%	5	0	0.0%	0	0	32	1	3.1%
6 卸売・小売業	54	2	3.7%	38	2	5.3%	18	1	5.6%	9	2	22.2%	0	0	119	7	5.9%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	2	66.7%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	10	8	80.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	0	0.0%	1	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	25	2	8.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	1	1.1%	73	1	1.4%	37	2	5.4%	29	3	10.3%	0	0	234	7	3.0%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	6	0	0.0%
14 その他	54	0	0.0%	30	0	0.0%	10	1	10.0%	12	1	8.3%	1	0	107	2	1.9%
計	510	20	3.9%	387	23	5.9%	199	24	12.1%	168	28	16.7%	4	0	1268	95	7.5%

図118 4の取組みを実施していると答えた事業所の従業員規模別割合

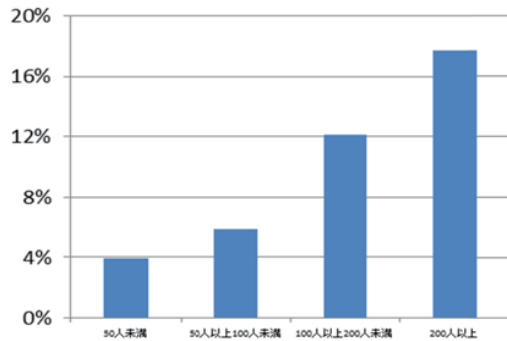


図119 4の取組みを実施していると答えた産業別割合

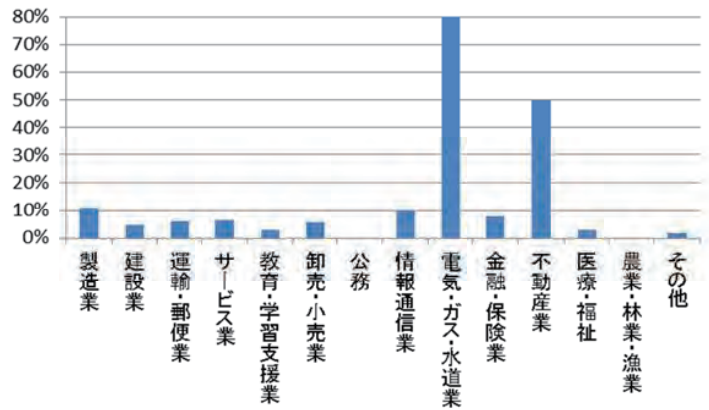


表86 取組みをしていないと答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答		計		
	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	実施率	事業所数	実施数	事業所数	実施数	実施率
1 製造業	137	70	51.1%	146	55	37.7%	92	19	20.7%	88	17	19.3%	2	0	465	161	34.6%
2 建設業	21	14	66.7%	13	5	38.5%	7	4	57.1%	1	1	100.0%	0	0	42	24	57.1%
3 運輸・郵便業	25	8	32.0%	20	5	25.0%	12	4	33.3%	8	2	25.0%	0	0	65	19	29.2%
4 サービス業	86	43	50.0%	42	21	50.0%	15	8	53.3%	6	5	83.3%	0	0	149	77	51.7%
5 教育・学習支援業	15	6	40.0%	7	3	42.9%	5	1	20.0%	5	2	40.0%	0	0	32	12	37.5%
6 卸売・小売業	54	20	37.0%	38	17	44.7%	18	6	33.3%	9	0	0.0%	0	0	119	43	36.1%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	1	100.0%	0	0	2	2	100.0%
8 情報通信業	4	2	50.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	10	4	40.0%
9 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	10	2	20.0%
10 金融・保険業	11	4	36.4%	8	3	37.5%	1	0	0.0%	5	2	40.0%	0	0	25	9	36.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	29	30.5%	73	25	34.2%	37	10	27.0%	29	5	17.2%	0	0	234	69	29.5%
13 農業・林業・漁業	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	6	1	16.7%
14 その他	54	25	46.3%	30	13	43.3%	10	4	40.0%	12	5	41.7%	1	0	107	47	43.9%
計	510	224	43.9%	387	150	38.8%	199	56	28.1%	168	40	23.8%	4	0	1268	470	37.1%

図120 取組みをしていないと答えた事業所の従業員規模別割合

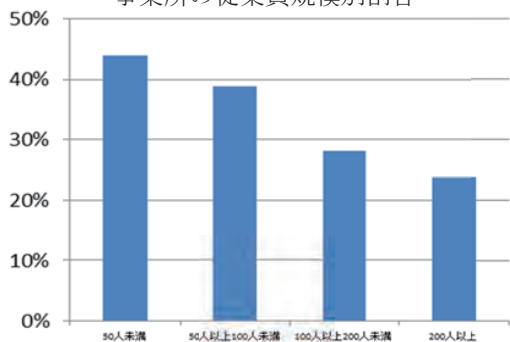
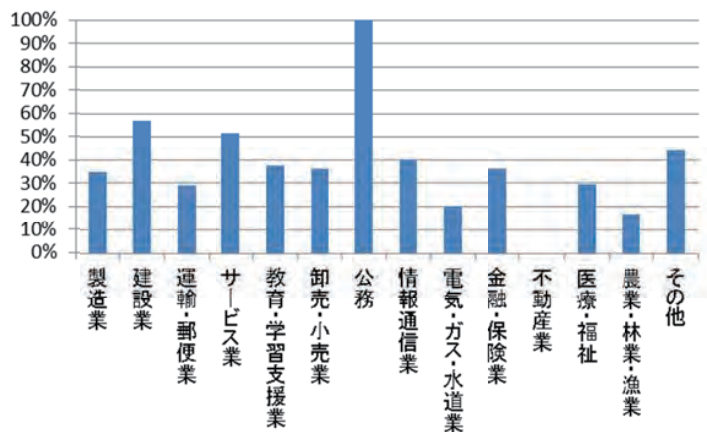


図121 取組みをしていないと答えた産業別割合



1 1. 県や市町からのがん検診や予防の取り組みについての支援の希望

県や市町からの支援の希望について聞き取った結果は、表 87～92、図 122～131 のとおりであった。

県や市町からの支援を希望する項目として最も割合が高かったのは、「リーフレット・パンフレット等の資材の提供」で全体の 71.1%であった。「がん検診受診啓発についての講義・講演」や「がん検診についての相談」を希望する事業所も 12%程度あり、支援を希望しないと回答した事業所は全体の 10%にとどまった。

資材を希望する事業所とがん検診についての相談を希望する事業所は、産業保健スタッフの有無や従業員規模でのばらつきは少なく、講演・講義は、産業保健スタッフが常勤または非常勤で勤務する事業所と、200 人以上の事業所で希望の割合が高かった。支援を希望しないのは、産業保健スタッフがない事業所と 200 人以上の事業所でやや高かった。

表87 県や市町からの支援の希望状況(複数回答あり)

	支援内容	事業所数	割合
1	リーフレット・パンフレット等の資材の提供	902	71.1%
2	がん検診受診啓発についての講義・講演	164	12.9%
3	がん検診についての相談	156	12.3%
4	その他	76	6.0%
5	利用しない	124	9.8%

その他の具体的記載

- ・がん検診の無料化や助成金 (34 事業所)
- ・胃カメラ・大腸カメラ検査を実施しているクリニックの紹介
- ・がん検診を利用できる医療機関の紹介
- ・自覚症状等判断できるもの例示
- ・パソコンから情報が得られるとよい。県内のがん%率等
- ・講義、講演の案内
- ・がんになったらどうするか、体験者の話が一番効果的であると思う
- ・結果に対する受診勧奨のフォロー
- ・乳がんモデル、Co 測定器等の機材の借用
- ・がん検診がスムーズに受けられる体制 (受診待ち時間なし)

図122 全事業所における県や市町からの支援の希望の割合

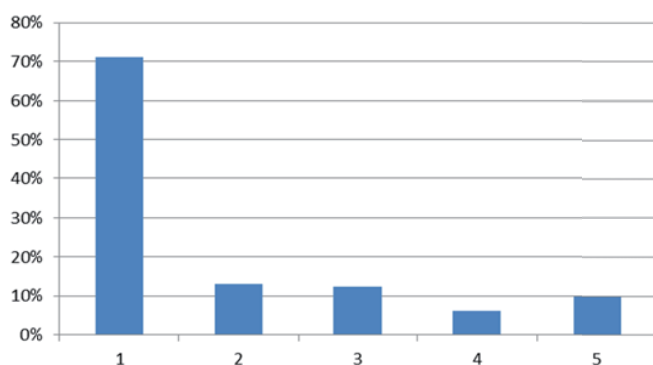


表88 産業保健スタッフの勤務形態別県や市町からの支援の希望の状況

	常勤産業保健スタッフがいる(n=285)		非常勤産業保健スタッフがいる(n=521)		産業保健スタッフがない(n=462)		計
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数
1	203	71.2%	380	72.9%	319	69.0%	902
2	63	22.1%	72	13.8%	29	6.3%	164
3	37	13.0%	59	11.3%	60	13.0%	156
4	18	6.3%	28	5.4%	29	6.3%	75
5	25	8.8%	46	8.8%	54	11.7%	124

図123 産業保健スタッフの勤務形態別県や市町からの支援の希望の割合

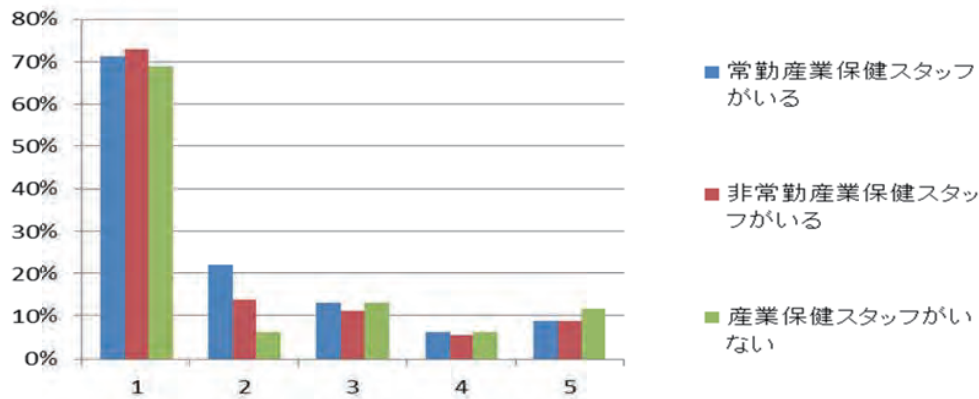


表89 1の支援を希望していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率
1 製造業	137	101	73.7%	146	111	76.0%	92	60	65.2%	88	65	73.9%	2	0	0.0%	465	337	72.5%
2 建設業	21	14	66.7%	13	9	69.2%	7	6	85.7%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	42	30	71.4%
3 運輸・郵便業	25	19	76.0%	20	12	60.0%	12	11	91.7%	8	3	37.5%	0	0	0.0%	65	45	69.2%
4 サービス業	86	60	69.8%	42	24	57.1%	15	10	66.7%	5	2	33.3%	0	0	0.0%	149	96	64.4%
5 教育・学習支援業	15	13	86.7%	7	4	57.1%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	0	0	0.0%	32	25	78.1%
6 卸売・小売業	54	34	63.0%	38	27	71.1%	18	14	77.8%	9	5	55.6%	0	0	0.0%	119	80	67.2%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
8 情報通信業	4	2	50.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	10	7	70.0%
9 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%	10	7	70.0%
10 金融・保険業	11	7	63.6%	8	7	87.5%	1	1	100.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	25	16	64.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	72	75.8%	73	61	83.6%	37	30	81.1%	29	18	62.1%	0	0	0.0%	234	181	77.4%
13 農業・林業・漁業	2	2	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	5	83.3%
14 その他	54	33	61.1%	30	24	80.0%	10	5	50.0%	12	9	75.0%	1	0	0.0%	107	71	66.4%
計	510	360	70.6%	387	286	73.9%	199	143	71.9%	168	113	67.3%	4	0	0.0%	1268	902	71.1%

図124 1の支援を希望していると答えた事業所の従業員規模別割合

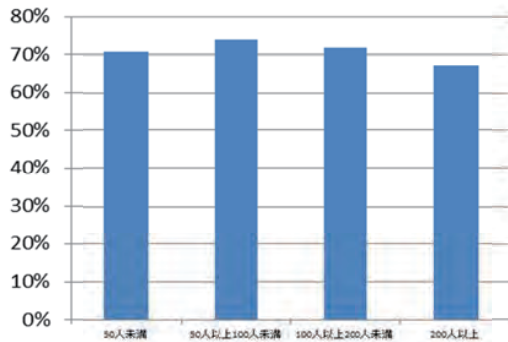


図125 1の支援を希望していると答えた産業別割合

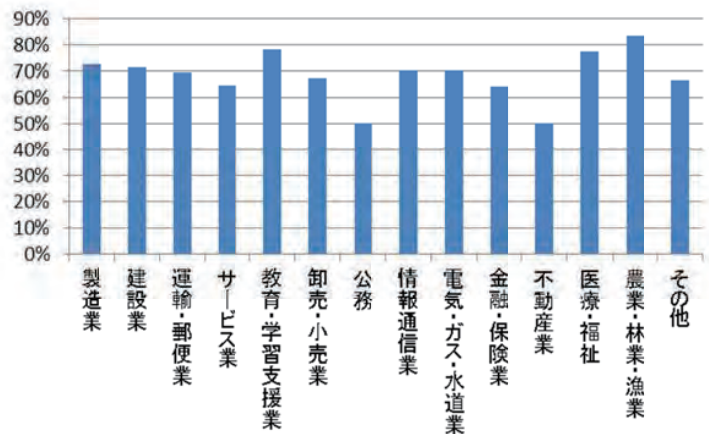


表90 2の支援を希望していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	希望数	割合	事業所数	希望数	割合	事業所数	希望数	割合	事業所数	希望数	割合	事業所数	希望数	割合	事業所数	希望数	割合
1 製造業	137	6	4.4%	146	19	13.0%	92	21	22.8%	88	27	30.7%	2	0	0.0%	465	73	15.7%
2 建設業	21	2	9.5%	13	2	15.4%	7	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	4	9.5%
3 運輸・郵便業	25	1	4.0%	20	3	15.0%	12	1	8.3%	8	1	12.5%	0	0	0.0%	65	6	9.2%
4 サービス業	86	6	7.0%	42	1	2.4%	15	2	13.3%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	9	6.0%
5 教育・学習支援業	15	5	33.3%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	5	15.6%
6 卸売・小売業	54	5	9.3%	38	4	10.5%	18	1	5.6%	9	0	0.0%	0	0	0.0%	119	10	8.4%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
10 金融・保険業	11	3	27.3%	8	1	12.5%	1	0	0.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	25	5	20.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	12	12.6%	73	16	21.9%	37	3	8.1%	29	5	17.2%	0	0	0.0%	234	36	15.4%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	6	1	16.7%
14 その他	54	4	7.4%	30	3	10.0%	10	0	0.0%	12	4	33.3%	1	0	0.0%	107	11	10.3%
計	510	44	8.6%	387	52	13.4%	199	28	14.1%	168	40	23.8%	4	0	0.0%	1268	164	12.9%

図126 2の支援を希望していると答えた事業所の従業員規模別割合

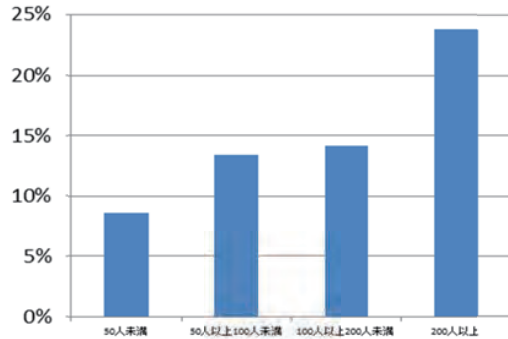


図127 2の支援を希望していると答えた産業別割合

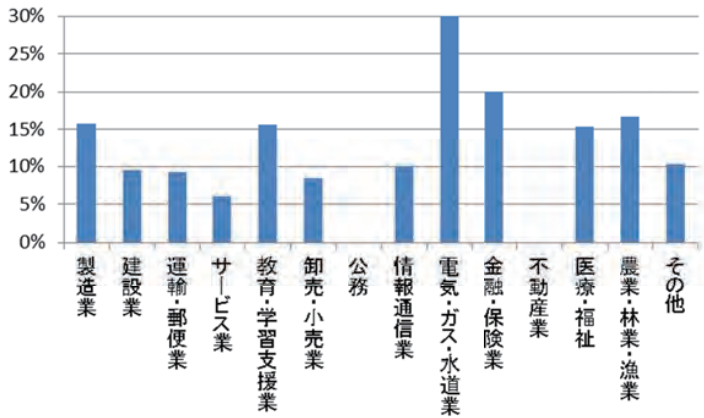


表91 3の支援を希望していると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率	事業所数	希望数	実施率
1 製造業	137	15	10.9%	146	18	12.3%	92	15	16.3%	88	12	13.6%	2	0	0.0%	465	60	12.9%
2 建設業	21	2	9.5%	13	2	15.4%	7	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	4	9.5%
3 運輸・郵便業	25	0	0.0%	20	1	5.0%	12	1	8.3%	8	1	12.5%	0	0	0.0%	65	3	4.6%
4 サービス業	86	11	12.8%	42	2	4.8%	15	1	6.7%	6	0	0.0%	0	0	0.0%	149	14	9.4%
5 教育・学習支援業	15	7	46.7%	7	2	28.6%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	9	28.1%
6 卸売・小売業	54	5	9.3%	38	4	10.5%	18	3	16.7%	9	0	0.0%	0	0	0.0%	119	12	10.1%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	1	25.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	2	66.7%	4	2	50.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	0	0	0.0%	10	5	50.0%
10 金融・保険業	11	7	63.6%	8	1	12.5%	1	0	0.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	25	9	36.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	9	9.5%	73	11	15.1%	37	4	10.8%	29	4	13.8%	0	0	0.0%	234	28	12.0%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	0	0.0%
14 その他	54	4	7.4%	30	2	6.7%	10	1	10.0%	12	3	25.0%	1	0	0.0%	107	10	9.3%
計	510	64	12.5%	387	45	11.6%	199	25	12.6%	168	22	13.1%	4	0	0.0%	1268	156	12.3%

図128 3の支援を希望していると答えた事業所の従業員規模別割合

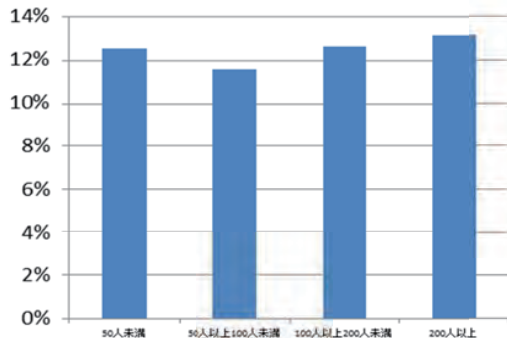


図129 3の支援を希望していると答えた産業別割合

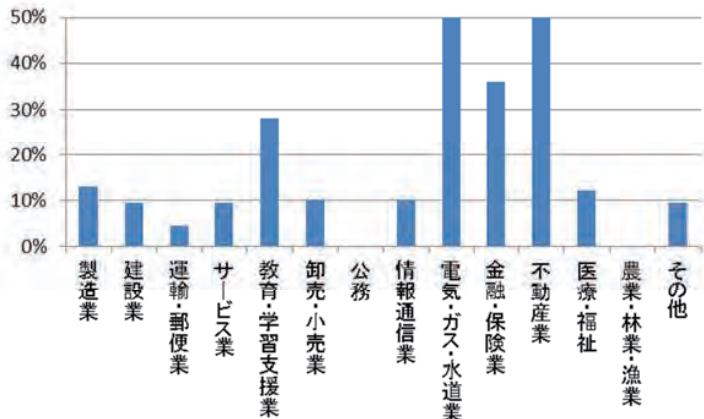


表92 支援を希望しないと答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率
1 製造業	137	13	9.5%	146	10	6.8%	92	8	8.7%	88	9	10.2%	2	0	0.0%	465	40	8.6%
2 建設業	21	2	9.5%	13	0	0.0%	7	1	14.3%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	3	7.1%
3 運輸・郵便業	25	1	4.0%	20	2	10.0%	12	1	8.3%	8	3	37.5%	0	0	0.0%	65	7	10.8%
4 サービス業	86	13	15.1%	42	6	14.3%	15	2	13.3%	6	4	66.7%	0	0	0.0%	149	25	16.8%
5 教育・学習支援業	15	0	0.0%	7	1	14.3%	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	32	1	3.1%
6 卸売・小売業	54	7	13.0%	38	2	5.3%	18	2	11.1%	9	2	22.2%	0	0	0.0%	119	13	10.9%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	0	0.0%
9 電気・ガス・水道業	3	1	33.3%	4	1	25.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	2	20.0%
10 金融・保険業	11	1	9.1%	8	1	12.5%	1	0	0.0%	5	3	60.0%	0	0	0.0%	25	5	20.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	11	11.6%	73	3	4.1%	37	2	5.4%	29	2	6.9%	0	0	0.0%	234	18	7.7%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	0	0.0%
14 その他	54	6	11.1%	30	1	3.3%	10	2	20.0%	12	0	0.0%	1	0	0.0%	107	9	8.4%
計	510	56	11.0%	387	27	7.0%	199	18	9.0%	168	23	13.7%	4	0	0.0%	1268	124	9.8%

図130 支援を希望しないと答えた事業所の従業員規模別割合

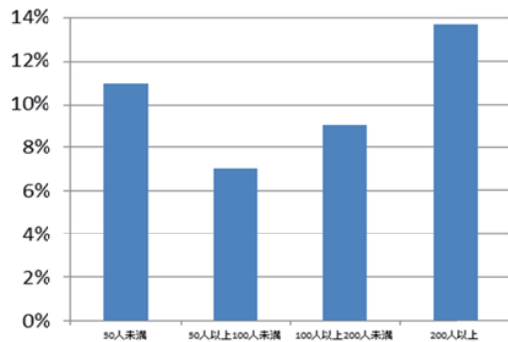
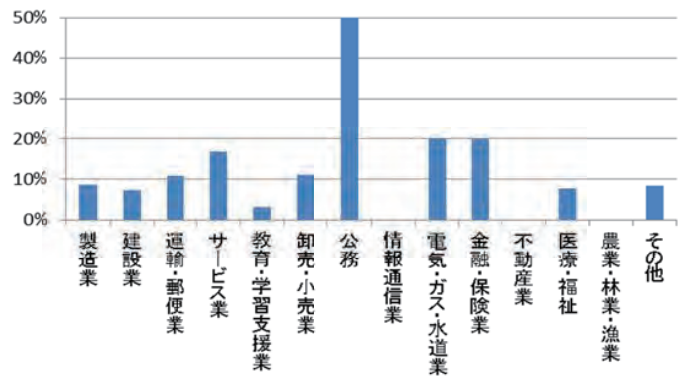


図131 支援を希望しないと答えた産業別割合



12. がん等の疾病休業者に対する支援

がん等の疾病休業者に対する支援について聞き取った結果は、表 93～98、図 132～140 のとおりであった。

休業者に対する支援として多かったのは、「療養休暇期間を設けている」、「休業補償の制度を設けている」がそれぞれ約 35%程度、「雇用形態変更等柔軟に対応できる」と答えたのは 28.9%で、「治療と仕事が続けられるような相談を担当している人がいる」と答えたのは全体の 18.3%であった。

支援体制は、従業員規模が大きいくところほど高率で整っている傾向があり、業種別では支援ごとにばらつきがみられた。

表93 がん等の疾病休業者に対する支援状況(複数回答あり)

	支援内容	事業所数	割合
1	療養休暇期間を設けている	431	34.0%
2	休業補償の制度を設けている	449	35.4%
3	雇用形態の変更等、柔軟に対応できる方法がある	367	28.9%
4	治療と仕事を続けられるような相談を担当している人がいる	232	18.3%
5	その他	167	13.2%

その他の具体的記載

- ・ 傷病手当金
- ・ 療養期間中の給料はカットしていない
- ・ 病気等で2週間以上休んだ場合会社から見舞金支給

- ・全従業員を被保険者とする入院保険、所得補償保険に加入
- ・本人と相談の上、本人の希望の通りにする

図132 全事業所におけるがん等の疾病休業者に対する支援を有する事業所の割合

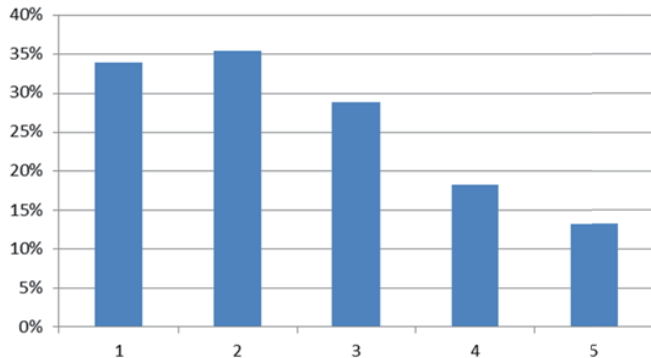


表94 1の支援を有すると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答		計			
	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率
1 製造業	137	33	24.1%	146	51	34.9%	92	36	39.1%	88	45	51.1%	2	0	0.0%	465	165	35.5%
2 建設業	21	6	28.6%	13	2	15.4%	7	3	42.9%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	11	26.2%
3 運輸・郵便業	25	6	24.0%	20	9	45.0%	12	3	25.0%	8	3	37.5%	0	0	0.0%	65	21	32.3%
4 サービス業	86	22	25.6%	42	11	26.2%	15	5	33.3%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	149	39	26.2%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	5	71.4%	5	4	80.0%	5	3	60.0%	0	0	0.0%	32	16	50.0%
6 卸売・小売業	54	11	20.4%	38	14	36.8%	18	7	38.9%	9	5	55.6%	0	0	0.0%	119	37	31.1%
7 公務	2	2	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
8 情報通信業	4	3	75.0%	4	3	75.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	6	60.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%	10	6	60.0%
10 金融・保険業	11	8	72.7%	8	5	62.5%	1	0	0.0%	5	4	80.0%	0	0	0.0%	25	17	68.0%
11 不動産業	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
12 医療・福祉	95	30	31.6%	73	20	27.4%	37	11	29.7%	29	14	48.3%	0	0	0.0%	234	75	32.1%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	6	2	33.3%
14 その他	54	16	29.6%	30	12	40.0%	10	2	20.0%	12	3	25.0%	1	0	0.0%	107	33	30.8%
計	510	142	27.8%	387	135	34.9%	199	72	36.2%	168	82	48.8%	4	0	0.0%	1268	431	34.0%

図133 1の支援を有すると答えた事業所の従業員規模別割合

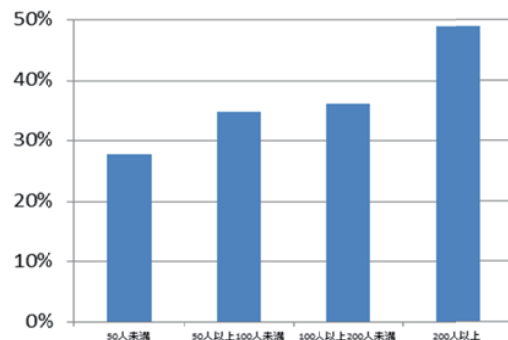
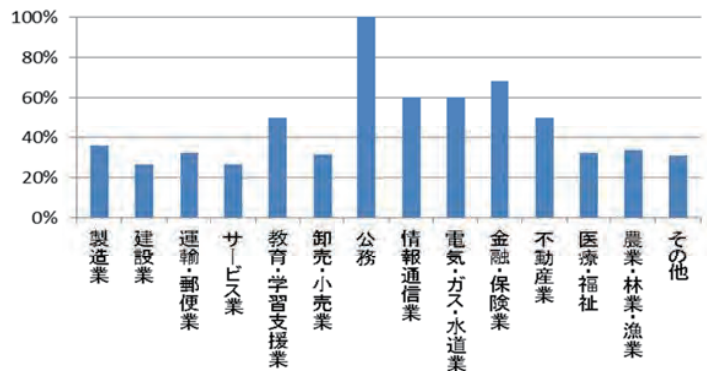


図134 1の支援を有すると答えた産業別割合



療養休暇期間の給料形態についての回答では、有給休暇の期間は勤続年数により異なる等の記載があったが、180日までとしている事業所が25事業所(5.7%)、最長の事業所は3年で3事業所(0.7%)あった。無休での休暇期間でも勤続年数により異なる等の記載があったが、180日以上3年未満が125事業所(28.5%)、3年以上の事業者は18事業所あり(4.1%)あり、無制限との回答が50人未満の事業所で複数あった。

表95 2の支援を有すると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率
1 製造業	137	41	29.9%	146	64	43.8%	92	48	52.2%	88	56	63.6%	2	0	0.0%	465	209	44.9%
2 建設業	21	8	38.1%	13	1	7.7%	7	4	57.1%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	13	31.0%
3 運輸・郵便業	25	9	36.0%	20	8	40.0%	12	5	41.7%	8	2	25.0%	0	0	0.0%	65	24	36.9%
4 サービス業	86	14	16.3%	42	7	16.7%	15	4	26.7%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	149	26	17.4%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	6	85.7%	5	3	60.0%	5	3	60.0%	0	0	0.0%	32	16	50.0%
6 卸売・小売業	54	12	22.2%	38	14	36.8%	18	6	33.3%	9	4	44.4%	0	0	0.0%	119	36	30.3%
7 公務	2	1	50.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	2	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%	10	6	60.0%
10 金融・保険業	11	6	54.5%	8	3	37.5%	1	0	0.0%	5	2	40.0%	0	0	0.0%	25	11	44.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	22	23.2%	73	22	30.1%	37	13	35.1%	29	16	55.2%	0	0	0.0%	234	73	31.2%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	6	2	33.3%
14 その他	54	14	25.9%	30	9	30.0%	10	0	0.0%	12	6	50.0%	1	0	0.0%	107	29	27.1%
計	510	131	25.7%	387	140	36.2%	199	85	42.7%	168	93	55.4%	4	0	0.0%	1268	449	35.4%

図135 2の支援を有すると答えた事業所の従業員規模別割合

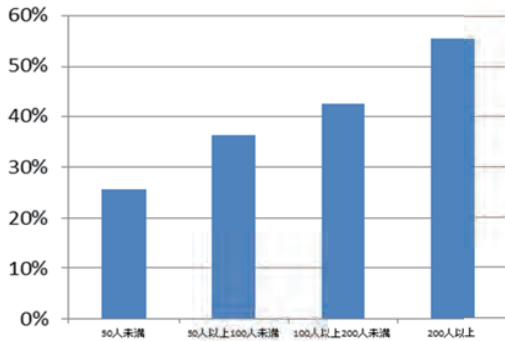
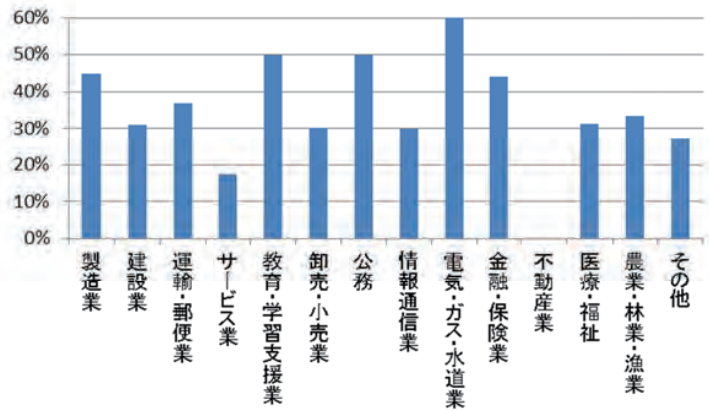


図136 2の支援を有すると答えた産業別割合



ご回答いただいた事業所や、事業所の保険者以外が負担する補償制度として、がん保険による補償制度があると回答した事業所が1事業所(0.2%)、共済会による補償制度があると回答した事業所が4事業所(0.9%)、互助会による補償制度があると回答した事業所が5事業所(1.1%)あった。

表96 3の支援を有すると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率
1 製造業	137	26	19.0%	146	30	20.5%	92	28	30.4%	88	35	39.8%	2	0	0.0%	465	119	25.6%
2 建設業	21	5	23.8%	13	3	23.1%	7	3	42.9%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	11	26.2%
3 運輸・郵便業	25	9	36.0%	20	4	20.0%	12	2	16.7%	8	5	62.5%	0	0	0.0%	65	20	30.8%
4 サービス業	86	32	37.2%	42	6	14.3%	15	7	46.7%	6	3	50.0%	0	0	0.0%	149	48	32.2%
5 教育・学習支援業	15	4	26.7%	7	1	14.3%	5	0	0.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%	32	6	18.8%
6 卸売・小売業	54	23	42.6%	38	17	44.7%	18	5	27.8%	9	4	44.4%	0	0	0.0%	119	49	41.2%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	1	25.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	10	3	30.0%
9 電気・ガス・水道業	3	2	66.7%	4	0	0.0%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	0.0%	10	2	20.0%
10 金融・保険業	11	4	36.4%	8	0	0.0%	1	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	0.0%	25	4	16.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	30	31.6%	73	26	35.6%	37	14	37.8%	29	12	41.4%	0	0	0.0%	234	82	35.0%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	0	0.0%
14 その他	54	9	16.7%	30	7	23.3%	10	3	30.0%	12	4	33.3%	1	0	0.0%	107	23	21.5%
計	510	144	28.2%	387	95	24.5%	199	63	31.7%	168	65	38.7%	4	0	0.0%	1268	367	28.9%

図137 3の支援を有すると答えた事業所の従業員規模別割合

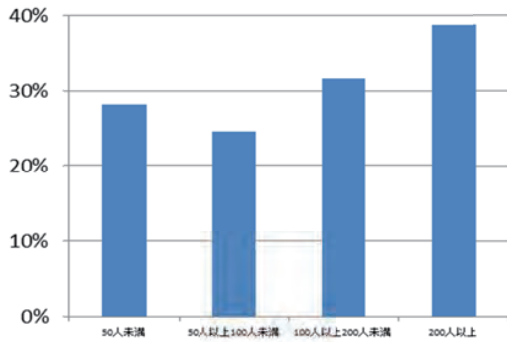


図138 3の支援を有すると答えた産業別割合

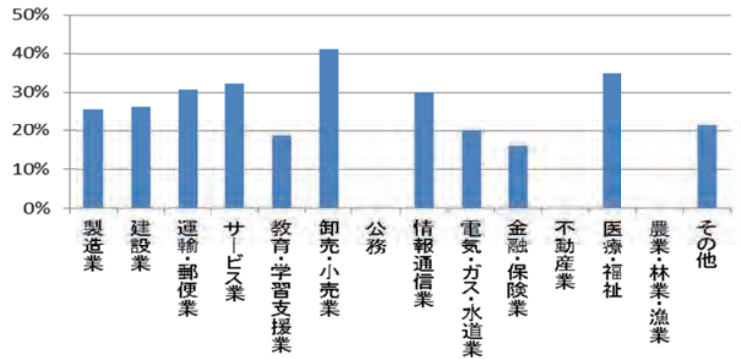


表97 4の支援を有すると答えた事業所の業種別・従業員規模別状況

業種	50人未満事業所数			50人以上100人未満事業所数			100人以上200人未満			200以上事業所数			無回答			計		
	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率	事業所数	回答数	実施率
1 製造業	137	12	8.8%	146	26	17.8%	92	27	29.3%	88	38	43.2%	2	0	0.0%	465	103	22.2%
2 建設業	21	3	14.3%	13	1	7.7%	7	1	14.3%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	42	5	11.9%
3 運輸・郵便業	25	2	8.0%	20	3	15.0%	12	2	16.7%	8	2	25.0%	0	0	0.0%	65	9	13.8%
4 サービス業	86	7	8.1%	42	4	9.5%	15	1	6.7%	6	1	16.7%	0	0	0.0%	149	13	8.7%
5 教育・学習支援業	15	2	13.3%	7	0	0.0%	5	0	0.0%	5	2	40.0%	0	0	0.0%	32	4	12.5%
6 卸売・小売業	54	5	9.3%	38	3	7.9%	18	5	27.8%	9	2	22.2%	0	0	0.0%	119	15	12.6%
7 公務	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
8 情報通信業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	10	1	10.0%
9 電気・ガス・水道業	3	0	0.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	0	0	0.0%	10	6	60.0%
10 金融・保険業	11	2	18.2%	8	0	0.0%	1	0	0.0%	5	2	40.0%	0	0	0.0%	25	4	16.0%
11 不動産業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
12 医療・福祉	95	17	17.9%	73	20	27.4%	37	17	45.9%	29	10	34.5%	0	0	0.0%	234	64	27.4%
13 農業・林業・漁業	2	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	6	0	0.0%
14 その他	54	3	5.6%	30	2	6.7%	10	1	10.0%	12	2	16.7%	1	0	0.0%	107	8	7.5%
計	510	53	10.4%	387	62	16.0%	199	56	28.1%	168	61	36.3%	4	0	0.0%	1268	232	18.3%

図139 4の支援を有すると答えた事業所の従業員規模別割合

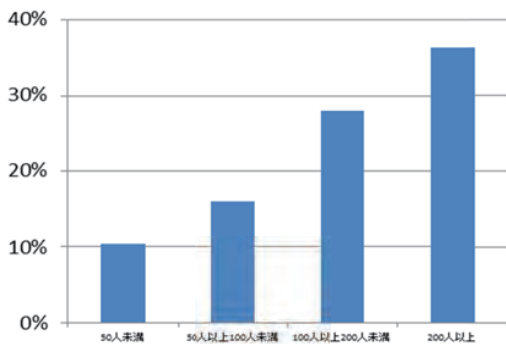


図140 4の支援を有すると答えた産業別割合

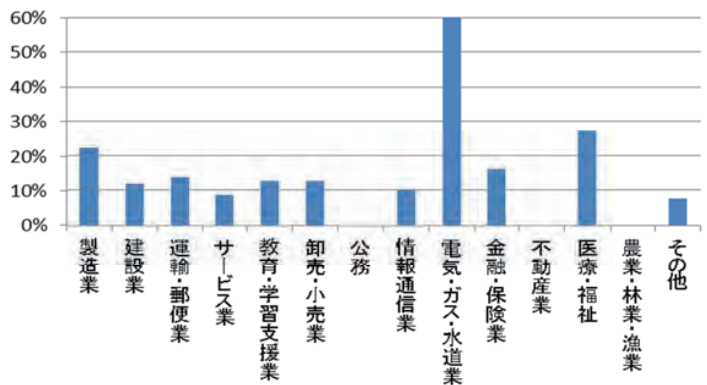


表98 4の相談を担当する職種と4の支援を有すると答えた事業所における割合（複数回答あり）

相談担当者	事業所数	割合
産業医・保健師	82	34.7%
上司(取締役・管理職・施設長・直属上司等)	58	24.6%
総務	44	18.6%
人事	28	11.9%
管理者(安全衛生・衛生管理・健康管理等)	26	11.0%
労務	10	4.2%
外部委託(弁護士等)	1	0.4%

1.3. がん患者の就労についての県や医療機関への要望や意見

自由記載で聞き取った要望や意見は以下のような結果であった。

○検診受診率や受診啓発、受診の体制について

- ・会社の健康診断すら受診しない従業員がいる。
- ・積極的に検診を受ける人もいれば、結果が怖くて受けない人もいる。啓発方法に悩むところである。
- ・オプション(本人負担)でがん検診の案内をしているが受診希望者は少ない。
- ・市町村からも検診の案内が送られてくるが、わかりにくかったりめんどうだったり、検診に行っても待ち時間が長いのではと、受診するのがめんどうだと思う人が多い。がん検診が受けやすい体制や予約の簡素化が必要。
- ・がん検診と通常健康診断(協会けんぽ等)は違うものであるなら、通常健康診断項目にオプションとして設定するか、受けやすい環境を作ってもらえるとありがたい。自分は病気にはならないだろう、忙しいなどの理由から受診しない、できない人たちがたくさんいると思うが、会社側から必ず受診するようにと強く推すことはできないので、健診を受けやすい環境推進をお願いしたい。
- ・検査を受けて、がんが発見されるのが怖いという人が結構いる。早期発見できたら、がんは治るということをもっとアピールしてもらいたい。
- ・健康診断の検査項目に入っていれば受診ができるので、正式に県、行政の指導により受診が義務付けられればと思う。
- ・市においては無料のクーポン券などが送られてくるが、県としての統一のサービス、受診機関の整備などが望まれる。
- ・胃がん検診についてはバリウムや、胃カメラに対する嫌悪感や恐怖心が大きく、受診を勧めてもなかなか受診者数が増えないので、効果的な勧め方があれば教えてほしい。
- ・外国人就労者が多いので、市町の啓発や医療相談をさらに充実させてほしい。
- ・乳がん検診は受けられる医療機関が少なく日程時間帯が限られており、仕事と調整するのがむずかしい。
- ・乳がん・子宮がんは女性従業員本人任せとなっている。県は乳がん・子宮がんに関心をもち、力をいれて他の県より特色を出してほしい。
- ・定期健診以外にがんの特化した検査が医療機関にあれば40歳以上の従業員へ受診させたいが検査に多くの時間を要すると従業員の負担になるため簡易検査など希望。

○検診費用について

- ・市で受けられる検診を無料で受けられるのは有難いので、毎年無料で受けられると有難い。
- ・毎年でなくてよいので補助対象としてがん検診を含めてもらおうと職員にすすめられるので、是非お願いしたい。
- ・パンフレット等で啓発実施であれば、がん年令が多い弊社なので、はじめることも可能で、少しは関心度もあがると思う。ただ、事業所ががん検診を実施するには費用面等で難しいし、個人でがん検診を受診するのも費用負担がネックとなっている。
- ・精密検査の費用も助成していただけたらと思う。
- ・厳しい財政なのはよくわかっているが、補助金を増やしてほしい。
- ・現在がん検診は検診内のオプションで、費用は個人負担で行っているが、県が主動となって事業所の本社に、がんに対しての整備を行って欲しい。

○がん検診の情報やがんの知識について

- ・県内、国内の75才以上でがんになっていない人の生活内容を調査、研究してがんになりにくい生活習慣を県民に知らせることが必要では。
- ・受診可能な病院の紹介等情報提供を望む。
- ・がん患者の就労問題について関心のある人は、テレビの特集や新聞記事に目がいくが、そうでない人に知らせるのは難しいのが現状。
- ・県で就労支援をする場合、その制度の内容を詳しく教えてほしい。
- ・行政の支援制度があれば教えていただきたい。
- ・がん患者の就労についての研修会（産業医、保健師、衛生管理者向け）を行ってほしい。
- ・必要時に気楽に相談できる場所があればうれしい。医療機関の情報など教えて欲しい。
- ・健康管理室の産業医等がコーディネーターをつとめることもあるが、全ての従業員（がん罹患者）が相談に来られるわけではなく、患者本人は何が困ることなのか等、相談内容すら気づいていないケースもある。県、医療機関からも、患者会などからの声、要望をくみ取りいただき、Q&A集など作成いただけるとありがたい。又、相談窓口などの紹介を外来、入院窓口等で行っていただけるとありがたい。
- ・紹介状がなくても次の病院が受診できる様にする。とにかく病院受診にいたるまでけっこう患者は右往左往することが多く、実際どこを受診すれば良いかという質問は本当に多い。再検査、精密検査などへの流れがスムーズになる医療体制やシステムを作ってほしいです。

・がん検診で便潜血(+)と所見あり、とあるがどこで受診すれば良いかわからない。がん検診後の有所見者へのスムーズな医療（二次健診を含む）の提供が望まれる。

・子宮がん検診等婦人科領域のがん検診は 2 年ごととされているが国民の 1/2 ががんに罹患し、1/3 の国民のがんで死亡している現状から年 1 回の検診としてほしい。前立腺がんも項目に追加してほしい。

・健保協会は 35 才～大腸・胃部の検診対応をされているのではと思いますが、県は 40 才からのがん検診の考え方でしょうか？予算もあります、若年（少しでも）からの受診制度を考えて欲しい。

○がん患者の治療や就労に係る費用について

- ・がん患者は費用がかかるため何らかの方法で支援が必要と思う。
- ・有給休暇を使い切ってしまった方等時短勤務により、経済的なダメージが大きく治療費の心配もあるため本人や会社への補助があると、支援もよりスムーズに進むのではと思う。
- ・がん患者を雇っている場合事業主は、がん患者が退職しなくてもよいように職場の体制づくり等配慮しなければならない部分があるので補助金を出して欲しい。
- ・病気治療が長期にわたる場合は（休職期間後）退職せざるを得ないが、治療見込みがあれば解雇しないで済むように支援して欲しい。
- ・がんで休業中の社員がいる。治療中は抗がん剤の副作用もあり、身体的な負担は相当である。なぜ障害認定にならないか。
- ・補助金的なサポート（ステージによって）があれば良いと思う。

○社会保障や制度について

- ・社会保険による休業補償期間は 1 年 6 か月。それ以上は無理かと労基に行って相談したが方法なく、市役所に相談も行ったが、生活保護は世帯での収入が基準とのこと。会社のみに対応しか方法がないのかと悩んでいる。
- ・がん患者の就労支援制度（就労時間前後のどちらか 1 時間通院の為に充てられる）の導入希望。
- ・就労しやすくするため、医師の判断により就労時間の短縮や受診時は就労時間を免除される体制があると、本人や事業所も治療を支援でき、給与等が確保できると思うので、制度があれば事業所にも知らせて欲しい。
- ・柔軟な雇用形態等実施した場合、税の緩和等優遇処置がされると企業にも取り入れやすいと思う。
- ・社員のまま亡くなった場合だと死亡弔慰金等の支給もあるので、なるべく長く在籍できる制度があると良い。

・生き生きと最後まで仕事がしたいと思う人が増えるよう、職場環境やサポート支援があればよいと思う。具体的には「受診の時間的なこと」「受診費用」「労務の基準」などさまざまなことがある。

○事業所と医療機関の連携

- ・医療機関より就労条件等の提示があれば、企業としても従業員に対し支援等がしやすいのではないか。
- ・医師からの治療法の指示は本人になるが、医師からの就労の対応など会社への要望を、診断書とは別にもらえたらよいのではないか。
- ・主治医より会社へ就業に関しての具体的な指示事項を明示していただきたいと思います。健康状態がかなり悪いように見える方でも、本人の労働意欲を優先して就業可とされているケースも見られる。がん患者の就労者が今後増加していく状況のなか、安全に働いていただくためには、会社と医療機関との連携、情報共有が欠かせないと思われる。
- ・業務の遂行上注意すること配慮することについてご意見を頂けると助かる。
- ・就業上の課題も多く、本人の働きたい意志とは別で、実際には就業困難なケースがあり、医療機関と企業が情報共有や相談ができる場があるとよい。
- ・がん患者に対する公的な就労支援についての情報や、患者と医療機関を尋ねた際には、疾病の状態についての情報提供を協力的に行っていただきたい。
- ・就労判断について、簡単に就労OKを出さないでいただきたい。就業上の課題も多く、本人の働きたい意志とは別で、実際には就業困難なケースを経験しています。医療機関と企業が情報共有や相談ができる場があると良いと考える。
- ・がん化学療法治療を受けながら復職を希望されたケースで、休職中から情報収集を行い、本人が仕事をすることで生きがいを感じ「どうしても復職したい」という気持ちを支えた。今後の治療や予後に対する不安と、突然の休職を指示されるかもしれないと大きな不安を抱えている。医療機関の主治医、担当者と本人の現状や仕事内容等の情報交換ができれば良い。

○がん患者の就労支援を経験された方の感想

- ・最後までできる範囲で仕事を続けられたお二方の”がん”と診断されてからの仕事との関わりを横で見てきた。とても立派な方々であったと自分の生き方を学んだ。この法人がその環境であったことも嬉しいことだった。

IV. まとめ

○回答のあった事業所の業種は、製造業が 36.7%と最も多く、次いで医療福祉、サービス業の順で多かった。また、従業員規模は、50 人未満の事業所が 40.2%で、従業員規模の大きい事業所ほど少ない結果であった。

○従業員の性別割合は、全体では男性の割合がやや高かった。業種別では電気・ガス・水道業、建設業、運輸・郵便行では男性の割合が高く、医療・福祉、卸売・小売業では女性の割合が高かった。年齢構成は、全体では 40～64 歳が半数以上を占めていた。従業員規模 50 人未満の事業所では 65 歳以上の割合が、200 人以上の事業所では 20 歳未満の割合が高かった。業種別では、卸売・小売業、サービス業では 20 歳未満の割合が高く、情報通信業、金融・保険業では 20～39 歳の割合が高かった。また、サービス業や、運輸・郵便業では 65 歳以上の割合が高い傾向であった。

○健康保険の種別では、全国健康保険協会管掌の割合が 60.3%、組合管掌が 30.5%で多かった。従業員規模別では、100 人以上の大きな事業所は、組合管掌や共済の割合が多く、50 人未満の事業所は、全国健康保険協会管掌や国民健康保険の割合が多かった。

○産業医が常勤または非常勤でいる事業所の割合は 56.3%、看護師が常勤または非常勤でいる事業所は 21.2%、保健師が常勤または非常勤でいる事業所は 7.5%で、産業保健スタッフがいない事業所は全体の 36.4%であった。業種別では、サービス業、建設業などで産業保健スタッフがいない割合が高く、逆に、医療・福祉、製造業、電気・ガス・水道業では産業保健スタッフがいない割合が低かった。また、200 人以上の事業所では常勤または非常勤で産業保健スタッフがいる割合が高く、50 人未満の事業所では産業保健スタッフがいない割合が高かった。

○胃がん検診、大腸がん検診を実施した事業所は 60%、肺がん検診を実施した事業所は 55%、乳がん検診、子宮がん検診を実施した事業所は 30%程度に留まるが、がん検診を実施していた事業所におけるがん検診受診率は滋賀県や全国の市町の受診率を上回っていた。

○事業所の胃がん検診実施率は 61.8%で、従業員規模にかかわらず半数以上の事業所で実施していた。対象年齢は厚生労働省が指針に示す 40 歳よりも低い年齢も対象にしている事業所が 61.6%あったが、対象を 50 歳以上としている事業所も 0.3%あった。受診率は 62.6%で、方法は 87.1%が X 線検査、30.9%が内視鏡検査を実施していた。

胃がん検診未実施の事業所では、42.5%が市町や人間ドックなどで行う検診の受診を勧めていたが、36.8%の事業所では何もしていなかった。

○肺がん検診の実施率は54.7%で、従業員規模が大きい事業所ほど実施率が高くなっている。対象は、全従業員としているところが76%と多かったが、50歳以上を対象としている事業所も1.3%あった。受診率は77.6%で、方法は90.6%がX線検査であった。肺がん検診未実施事業所のうち、37.4%の事業所では市町や人間ドックでの肺がん検診を勧めているが、43.9%の事業所では特に何もしていなかった。

○大腸がん検診の実施率は60.5%で、実施率は従業員規模が大きな事業所ほど高かった。検診の対象年齢は、厚生労働省が指針で示す40歳よりも若い年代も対象としている割合が64.9%で、40歳を上回る年齢を対象としている事業所はなかった。受診率は71.3%で、方法は89.2%が便潜血検査であった。検診未実施事業所の42.6%は市町や人間ドックでの検診を勧めているが、37.7%は特に何もしていなかった。

○乳がん検診実施率は32.3%で、受診率も30%台と他のがん検診に比べて低かった。業種別では情報通信業で実施率が高かった。対象年齢は厚生労働省の指針で示す40歳より若い年齢も対象にしているところが50.2%あったが、50歳以上を対象としている事業所も0.5%あった。検査方法は指針で示す、視触診とマンモグラフィの併用は63.7%で検査方法のばらつきがあった。未実施事業所のうち44.3%の事業所では市町や人間ドックでの検診を勧めているが、33.3%の事業所では特に何もしていなかった。

○子宮がん検診実施率は、31.5%、受診率は29.4%と5大がん検診のうちで最も低い状況であった。従業員規模が200人以上の事業所ではやや実施率が高く、業種別では情報通信業で実施率が高かった。

検診対象を全従業員としている事業所が22.5%あったが、年齢を区切って検診の対象を決めている事業所のうち、厚生労働省が指針で示している20歳を上回る年齢を対象としているところも29%みられた。検診方法は細胞診検査が70.3%であった。

検診未実施の事業所の43.2%は市町や人間ドックでも検診を勧めているが、34%の事業所では特に何もしていなかった。

○その他のがん検診実施状況をみると、前立腺がん検診を実施している事業所が全体の11.2%あり、他にも肝臓、膵臓、卵巣などの検診を、主に腫瘍マーカー

一により実施しているとの回答があった。

○がん検診の受診を向上させるための取り組みについての聞き取り結果は、「業務時間内にごがん検診を実施している」(49.2%)、「がん検診にかかる費用は会社が負担している」(28.9%)という回答が多かった。

○がん検診結果の管理方法について聞き取った結果は、「検診結果を確認し、精密検査の受診勧奨は行っているが、精密検査結果は確認していない」という事業所が26.7%で最も多く、次いで「検診結果を確認し、精密検査の受診勧奨を行い、精密検査の結果も確認している」という事業所が24.8%であった。

精密検査結果まで確認していると答えた事業所は従業員規模100人以上の事業所で割合が高く、業種別では電気・ガス・水道業の割合が高かった。逆に、検診結果の確認をしていないと答えた事業所は、従業員規模50人未満の事業所で割合が高かった。

○要精検率は、子宮がん検診を除き、滋賀県の要精検率を下回り、子宮がん検診は7.1%と滋賀県、全国を大きく上回っている。また、精検受診率はすべてのがん検診で、滋賀県の値を下回り、50～70%台であった。

○がん検診の受診率向上やがん予防のための取り組みについて聞き取った結果、最も多い取り組みは、「がん検診の受診勧奨を行っている」で全体の32.3%の事業所で実施されていた。次いで多いのは「がん検診の場所を紹介している」や「がん予防の啓発を行っている」などで、全体の20%弱の事業所で実施されていた。しかし、最も多いのは「取り組みをしていない」で全事業所の37.1%であった。

産業保健スタッフの勤務形態別や、従業員規模別で取り組みの状況をみると、産業保健スタッフが常勤である事業所や従業員規模100人以上の事業所で取り組みを実施している割合が高く、産業保健スタッフがいない事業所や50人未満の事業所では取り組みを実施していない割合が高かった。

○県や市町からの支援を希望する項目として最も割合が高かったのは、「リーフレット・パンフレット等の資料の提供」で全体の71.1%であった。「がん検診受診啓発についての講義・講演」や「がん検診についての相談」を希望する事業所も12%程度あり、支援を希望しないと回答した事業所は全体の10%にとどまった。

資料を希望する事業所とがん検診についての相談を希望する事業所は、産業保健スタッフの有無や従業員規模でのばらつきは少なく、講演・講義は、産業保健スタッフが常勤または非常勤で勤務する事業所と、200人以上の事業所で希望の割合が高かった。支援を希望しないのは、産業保健スタッフがいない事業所と200

人以上の事業所でやや高かった。

○がん等の疾病休業者に対する支援について聞き取った結果で休業者に対する支援として多かったのは、「療養休暇期間を設けている」、「休業補償の制度を設けている」がそれぞれ約 35%程度、「雇用形態変更等柔軟に対応できる」と答えたのは約 28.9%で、「治療と仕事が続けられるような相談を担当している人がある」と答えたのは全体の 18.3%未満であった。

支援体制は、従業員規模が大きいところほど高率で整っている傾向があり、業種別では支援ごとにばらつきがみられた。

○がん患者の就労についての県や医療機関への要望や意見の自由記載では、がん検診や、がん患者の就労支援への経済的支援、がん検診の受診啓発や検診を受けやすくする工夫や制度の整備、がん患者の就労について事業所と医療機関の連携を求める記載が多くみられた。

○がん患者の就労支援を経験された方からは、生き方を学ぶことができ、所属している事業所がそのような環境にあったことを嬉しく感じるとの感想があった。

V. 考察

がん検診実施率は、胃、肺、大腸に比べ乳、子宮がん検診で低く、受診率も低かった。また、子宮がん検診では対象を厚生労働省が示す指針よりも高い年齢としている事業所の割合が高く、20代から40代前半に子宮がんが増加している、また、40代後半から60代前半に乳がんり患のピークがあるという現状を考えると、これらは検討を要する課題である。

また、事業所のがん検診受診率は、滋賀県内市町の受診率を上回るが、検診結果の管理体制が十分に整っておらず、精検受診率は滋賀県市町の精検受診率を下回ることから、これも検討課題と考えられる。

一方、がん検診や休業者への支援、がん患者の就労の取り組みは事業所ごとにばらつきがあるが、体制が十分に整っていない事業所からも、取り組みを行っている事業所からも、経済的な支援や、公的な取り決め、医療機関との連携や情報交換を求める記載は共通しており、行政や医療機関への期待と推測できる。

現在、県や市町と事業所の情報交換は、保健所等で行われているが、さらに連携を密にし、互いに改善すべきと感じる点を明らかにし、協力して取り組むことで、滋賀県全体のがん検診の充実や受診率の向上、検診結果の管理の充実を図ることができそうである。また、事業所と医療機関の連携体制を整えていくことで、がん患者の就労について、事業所側が感じる不安や負担を軽減し、がん患者が自分らしく

その後の生活を送ることを後押ししていくことができると感じた。

事業所と医療機関の連絡方法については現在その方法を検討中であるため、これを推進していくとともに、県や市町と事業所の情報交換の場についても、現在ある機会をさらに拡充し、協力方法を検討していきたいと考える。具体的な対策方法としては、検診を実施していない小規模事業所をいくつかまとめて検診の機会を調整することや、市町が実施している検診を、事業所単位で受診できるように調整することで、事業所での検診実施率を向上させると考える。また、検診結果を市町に提供してもらうことで、市町が検診にかかる費用の一部を負担し、検診結果の管理を市町で行う等の方法が整備できれば、がん検診結果の管理も充実していけるのではないかと考えられる。

事業所には様々な都道府県や市町の住民が働いており、広域でこのような制度を調整していくのは困難であると考えられるが、2人に1人ががんになり、早期発見にはがん検診が欠かせない現状を考えると早急に取り組んでいかななくてはならない課題である。検診の受診率が高いという事業所の長所と、検診を受診してもらえれば結果をきめ細かく管理し、受診者に的確な情報や安心を届けられるという市町の長所を融合することでがん検診は充実したものになる。また、市町には保健師や看護師、管理栄養士等の保健スタッフが在籍しているので、相談の窓口となり、必要な情報を提供することもできるとも考えられる。

VI. おわりに

今回のアンケート調査は、受取人払いの返信用封筒を同封したアンケート用紙を郵送で送付し、期日を過ぎても返信のない事業所には督促ハガキを送付するという方法で実施した。東京工芸大学大学院理工学部研究科の萩原剛らによるアンケート調査に関する調査研究で、回答による報酬なしでリマインダハガキありの場合の回答率が28.8%であったことを考えると、回答率49.1%は高い回答率であるといえる。これは、事業所のがん予防や検診、がん患者の就労等への意識の高さや、行政に対する期待の表れかもしれない。

お忙しい中、この調査にご協力いただいた事業所の皆様に感謝するとともに、調査するだけで終わらせることなく、今後のがん検診の推進につなげていければと考えている。

VII. 参考資料

1. 使用したアンケート調査票

事業所におけるがん検診に関する実態調査

貴事業所名 (部署・課)		所在地	市 町
電話番号★	() -	記載者お名前★	
連絡 E-Mail★			

★ 不明箇所についてお問合せさせていただく場合があります。
お答えいただける担当さまの連絡先をご記入ください。

基本項目

問1 貴事業所の業種を教えてください。
(複数ある場合は、主たる業種ひとつに○を付けてください)

1	製造業	8	情報通信業
2	建設業	9	電気・ガス・水道業
3	運輸・郵便業	10	金融・保険業
4	サービス業	11	不動産業
5	教育・学習支援業	12	医療・福祉
6	卸売・小売業	13	農業・林業・漁業
7	公務	14	その他



問2 貴事業所の従業員の医療保険の種類を教えてください。当てはまるものに○を付けてください。

1	組合管掌健康保険（保険者が、健康保険組合）
2	全国健康保険協会管掌健康保険（保険者が、全国健康保険協会）
3	国民健康保険
4	その他（ ）

問3 貴事業所の従業員数を教えてください。（平成26年4月1日現在）
(〇〇株式会社△△工場などの場合は、貴工場の人数を教えてください。)

従業員総数:	人	男性	人	女性	人
--------	---	----	---	----	---

問4 貴事業所の従業員の年齢構成を教えてください。 * 正確な人数の算出が困難な場合は概数でも結構です。

～19歳	人
20～39歳	人
40～64歳	人
65歳以上	人
不明	人

問5 貴事業所の医療従事者について教えてください。

産業医	常勤	人	非常勤	人（月に 日）
看護師	常勤	人	非常勤	人（月に 日）
保健師	常勤	人	非常勤	人（月に 日）
その他	常勤	人	非常勤	人（月に 日）
その他	常勤	人	非常勤	人（月に 日）

がん検診について

平成25年度に実施されたがん検診について詳しく教えてください。 * 正確な人数の算出が困難な場合は概数でも結構です。

問6 以下の「胃がん」「肺がん」「大腸がん」「子宮がん」「乳がん」等の検診について教えてください。

矢印(\Rightarrow)にそってお進みください。(複数回答可)

(1) 「胃がん検診」の実施について

1	実施
2	未実施

 \Rightarrow

対象者は	1	全従業員	対象者数	人
	2	()歳以上の従業員		
	3	その他()	受診者数	人

方法は	1	胃X線検査 (バリウム)
	2	内視鏡検査 (胃カメラ)
	3	ペプシノゲン検査
	4	ヘリコバクターピロリ抗体検査
	5	その他()

1	市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている
2	がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している
3	がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している
4	がん検診に休暇制度を導入している
5	その他()
6	特になし

(2) 「肺がん検診」の実施について

1	実施
2	未実施

 \Rightarrow

対象者は	1	全従業員	対象者数	人
	2	()歳以上の従業員		
	3	その他()	受診者数	人

方法は	1	肺X線検査
	2	喀痰細胞診
	3	その他()

1	市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている
2	がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している
3	がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している
4	がん検診に休暇制度を導入している
5	その他()
6	特になし

(3) 「大腸がん検診」の実施について

1	実施
2	未実施

⇒

⇩

対象者は	1	全従業員	対象者数	人
	2	()歳以上の従業員		
	3	その他()	受診者数	人

方法は	1	便潜血検査
	2	内視鏡検査
	3	その他()

1	市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている
2	がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している
3	がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している
4	がん検診に休暇制度を導入している
5	その他()
6	特になし

(4) 「乳がん検診」の実施について

1	実施
2	未実施

⇒

⇩

対象者は	1	全女性従業員	対象者数	人
	2	()歳以上の従業員		
	3	その他()	受診者数	人

方法は	1	乳房X線(マンモグラフィ)検査のみ
	2	視触診のみ
	3	マンモグラフィ検査と視触診
	4	超音波検査のみ
	5	超音波検査と視触診
	6	その他()

1	市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている
2	がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している
3	がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している
4	がん検診に休暇制度を導入している
5	その他()
6	特になし

(5) 「子宮がん検診」の実施について

1	実施
2	未実施

⇒

↓

対象者は	1	全女性従業員	対象者数	人
	2	()歳以上の従業員		
	3	その他()	受診者数	人

方法は	1	細胞診
	2	HPV検査
	3	その他()

1	市町や人間ドックなどでのがん検診受診を勧めている
2	がん検診実施場所(市町のがん検診や人間ドックなど)を紹介している
3	がん検診にかかる費用を会社が全額または一部負担している
4	がん検診に休暇制度を導入している
5	その他()
6	特になし

(6) 上記(1)～(5)以外に実施したがん検診を教えてください。例)前立腺がん検診、肝臓がん検診、胆管がん検診など

検診	対象者は	1	全従業員	対象者数	人
		2	男性のみ		
		3	女性のみ	受診者数	人
		4	()歳以上の従業員		
		5	その他()		

検診	対象者は	1	全従業員	対象者数	人
		2	男性のみ		
		3	女性のみ	受診者数	人
		4	()歳以上の従業員		
		5	その他()		

★ (1)～(6)全てのがん検診を 2. 未実施 と回答された事業所は問10へお進みください。

問7 がん検診の受診について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	業務時間内にごがん検診を実施している
2	がん検診受診に休暇制度を導入している
3	がん検診にかかる費用は会社が負担している
4	従業員が個人的に人間ドックや市町で受診したがん検診に補助を出している
5	その他()
6	特になし

問8 がん検診の結果の管理方法についてお答えください。

1	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行い、精密検査の結果も確認している
2	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行なっているが、精密検査の結果については確認していない(できない)
3	検診結果は確認しているが、精密検査が必要な者に対する受診勧奨は行っていない
4	検診の結果は個人情報であり、個人からの申し出がない限り、確認も勧奨もしない
5	その他()

☆ 問8に 1～3 と回答された事業所は問9へ、4 または 5 と回答された事業所は問10へお進みください。

問9 がん検診の結果について、把握されている人数を教えてください。

(1) がん検診の要精検者数を教えてください。

胃	肺	大腸	乳	子宮
人	人	人	人	人

(2) 要精検者のうち、精密検査を受診した人数を教えてください。

胃	肺	大腸	乳	子宮
人	人	人	人	人

がん検診と予防の取り組み

「がん」や「がん検診」への取り組みを教えてください

問10 がん検診と予防の取り組みの全てに○を付けてください。

1	がん予防の啓発(研修会開催・ポスター掲示・リーフレット配布など)を行っている。
2	がん検診の受診勧奨を行っている
3	がん検診実施場所(市町のがん検診・人間ドックなど)を紹介している
4	社内広報誌やホームページにがん検診の情報や受診勧奨の記事を掲載している
5	その他()
6	現在取り組みについて検討中である (内容:)
7	特に取り組みをしていない

問11 県・市町等から下記のがん検診と予防の取り組みについてどのような支援があれば、利用しますか。(複数回答可)

1	リーフレット・パンフレット等の資料の提供
2	がん検診受診啓発についての講義・講演
3	がん検診についての相談
4	その他()
5	利用しない

就労について

滋賀県では今後のがん患者の就労支援について検討しています。貴事業所の現状と意見を記入してください。

問12 がん等の疾病休職者に対する支援に、当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	療養休暇期間を設けている：有給()日 無給()日
2	休業補償の制度を設けている：負担者(事業所・保険者・その他())
3	雇用形態の変更等、柔軟に対応できる方法がある。例：時短勤務、在宅勤務
4	治療と仕事を続けられるような相談を担当している人がいる (担当者の職種：)
5	その他()

問13 がん患者の就労について県や医療機関への要望、意見などありましたらご自由に記載ください。



滋賀県健康づくりキャラクター
しがのハグ&クミ

ご協力ありがとうございました

2. 引用文献

- ① 「がんの統計' 13」 公益財団法人がん研究振興財団
- ② 「がん情報サービス」
独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター
- ③ 「地域保健・健康増進事業報告がん検診県分（H25年度がん検診実施分）
市町別集計結果」
滋賀県立成人病センター疾病・介護予防推進室
- ④ 「アンケート調査回収率に関する実験研究：MM参加率の効果的向上方策
についての基礎的検討」
東京工芸大学大学院理工学研究科 萩原 剛、太田 裕之、藤井 聡